2009年度事業報告

社団法人関西経済連合会

2009年度事業レビュー

2009年度は、内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応、“Dynamic Kansai！”の実現、そして、関西経営者協会との事業統合によって新たに取り組むこととなった、安定した雇用・労働環境の整備を基本方針に掲げ、関西ビジョン2020（2008年10月）の実現に向けた調査研究、提言活動を積極的に展開した。

また、「環境先進地域・関西」として、アジアにおける水インフラビジネスの展開や「食と農」の競争力強化という観点での農商工連携の推進など、従来の事業に加えて新たな分野にも取り組んだ。

2009年度事業計画

1. 内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応

重点事業１． 早期の景気回復に向けた総合的な経済・産業政策の実現
事業１． 税財政と社会保障の一体改革の推進
事業２． 企業法制を含む企業経営に関する課題への対応
事業３． 地球環境・エネルギー問題への対応

2. “Dynamic Kansai!”の実現

［強い産業の実現］

重点事業２． 環境先進地域・関西の創出
重点事業３． ものづくり拠点の創出
重点事業４． 知と情報の交流拠点の整備（大阪駅北地区開発の推進）
重点事業５． 陸海空の国際物流機能強化
事業４． クラスター連携等による新たな産業の創出
事業５． 「食と農」の競争力強化
事業６． 技術の権利化と国際標準化戦略の推進
事業７． 関西のブランド力向上と観光産業の振興
事業８． 都市創造事業への取組み

［アジアとの共生］

重点事業６． アジア諸国との経済交流強化
事業９． グローバル経済に対応した通商政策・国際交流強化

［地域の自立—関西はひとつ］

重点事業７． 関西広域連合の設置と分権型道州制の実現
事業10． 国土形成計画への対応

3. 安定した雇用・労働環境の整備

重点事業８． 雇用・労働政策への対応
事業11． 次代を担う専門人材の育成
事業12． 社会人の人材育成のための産学交流・連携

4. 事業推進機能の強化

事業13． 関西の広域的交流の強化
事業14． 情報受発信の強化等事務局機能の強化

2009年度の主な成果

■変化する経済社会への対応を求める政策提言

☆わが国の持続的な発展のために～基本方針2009に望む～（４月）
☆四半期決算報告制度に関する意見（７月）
☆強毒性新型インフルエンザ対策に関する要望（10月）
☆2010年度税制改正に望む（10月）
☆経済危機からの脱却と中長期的な成長に向けた予算編成を望む（12月）
☆アジア太平洋地域の持続的な発展に向けたわが国の対外経済戦略に関する提言（１月）
☆地球温暖化対策の基本法の制定に対する意見（２月）

■環境先進地域・関西のＰＲ、水インフラビジネスなどの産業活性化の展開

☆官民連携によるＮＥＤＯプロジェクトに採択（水・インフラ国際展開研究会）
☆環境・エネルギー技術・製品事例集をアジア諸国へ積極的にＰＲ（中国・関西水環境フォーラム、環境・省エネビジネスタイミッション、シンガポール国際水週間エキスポ、日中ビジネスフォーラムｉｎ関西、在外日本公館へ送付など）
☆アセアン経営研修30周年記念行事において、アジア環境・省エネビジネス人材育成・交流プログラムを提案
☆意見書「次期科学技術基本計画の策定に向けて」（12月　科学技術政策検討タスクフォース）
☆学研都市の推進強化に向けて新産業創出・交流センターと㈶関西文化学術研究都市推進機構を統合
☆関西への積極的な投資を促すＩＮＶＥＳＴ関西会議、ＩＮＶＥＳＴ関西デスクを設置
☆'09食博覧会・大阪へ初出展し、農商工連携の成功事例をＰＲ

■関西の広域的連携強化に向けて

☆2010年中に関西広域連合の設立（案）の議会への提案を目指すことを合意（１月　分権改革推進本部関係府県知事会議）
☆分権型道州制の実現に向け各地経済団体との意見交換を実施
☆各府県の多様な懇談会、意見交換会への参加など地域サポーター活動の更なる深化

■国際競争力強化に向けた陸・海・空一体の社会資本整備とまちづくり

☆関西３空港懇談会を開催。関空の国際ハブ機能の強化と３空港の一元管理を合意
☆「関空物流ニュービジネスモデル促進事業」を認定（国際物流戦略チーム）
☆関空のエアポート・プロモーションを実施（中国、韓国、ベトナム、ドイツなど）
☆コンテナターミナル・ゲートオープン時間拡大モデル事業を実施
☆大阪駅北地区２期開発ビジョンを決定し、ナレッジ・キャピタルの目標像を取りまとめ
☆夢洲・咲洲まちづくり推進協議会発足

■関西経営者協会との統合による新たな事業展開

☆意見書「労働者派遣制度に関する意見」（12月）
☆産学トップ懇談会の開催
☆人事・労務分野の専門人材育成、次世代経営リーダー養成プログラムの開発
☆「労働情報月報」・「労働情報講演会」による法改正の内容、労働諸条件の実態に関する情報発信

目　次

Ⅰ．総会・理事会・評議員会

（１）総会

■第47回定時総会

５月25日、15時からリーガロイヤルホテル３階光琳の間において、委任状によるものを含め416名の出席を得て開催した。

○下記の議案を原案どおり可決した。

・第１号議案　第46回定時総会後の役員補充選任承認の件
・第２号議案　2008年度事業報告承認の件
・第３号議案　2008年度収支決算承認の件
・第４号議案　2009年度事業計画承認の件
・第５号議案　2009年度収支予算承認の件
・第６号議案　理事選任の件
・第７号議案　監事選任の件
・第８号議案　会計監査人選任の件
・第９号議案　常勤役員報酬規程承認の件

○記念講演「“新生”関経連に期待する―関西の中堅中小企業の活力を生かして―」橋本久義　政策研究大学院大学教授

（２）理事会

■月例理事会（旧定款）

各界要人から話を聞いた後、懇談した。
開催状況は次のとおり。

○講話「地域から規制改革の声をあげよう」米田雅子　慶応義塾大学教授・規制改革会議委員　09．4．6

■常任理事会（旧定款）

各界要人から話を聞いた後、懇談した。
開催状況は次のとおり。

○講話「邪馬台国と纒向遺跡」石野博信　兵庫県立考古博物館館長・奈良県香芝市二上山博物館館長　09．4.20

■第１回理事会（旧定款）

５月11日、11時40分からリーガロイヤルＮＣＢ２階淀の間において、委任状によるものを含め278名の出席を得て開催した。

○下記の議案を原案どおり可決した。

・議案１　会員入会承認の件
・議案２　第47回定時総会の開催ならびに総会提出議案決定の件

○講話「大阪市のこれから」平松邦夫　大阪市長

■第２回理事会

５月25日、15時50分からリーガロイヤルホテル３階光琳の間において、31名の出席を得て開催した。

○下記の議案を原案どおり可決した。

・第１号議案　会長及び副会長（代表理事）ならびに業務執行理事互選の件
・第２号議案　相談役、特別顧問及び顧問委嘱承認の件
・第３号議案　評議員会議長及び評議員委嘱承認の件
・第４号議案　専務理事、常務理事及び事務局長委嘱承認の件
・第５号議案　業務執行理事職務権限規程承認の件
・第６号議案　会計監査人に対する報酬等承認の件
・第７号議案　会員入会承認の件
・第８号議案　乙種会員規程及び乙種会員入会承認の件

■第３回理事会

７月27日、11時から当会29階会議室において、31名の出席を得て開催した。

○下記の議案を原案どおり可決した。

・第１号議案　定款第31条の解釈について
・第２号議案　資産運用規程承認の件
・第３号議案　電子公告ＵＲＬ承認の件
・第４号議案　会員入会承認の件

・第５号議案　評議員委嘱承認の件
○業務執行理事より下記の事項を報告した。
・最近の会員動向について
・事業の進捗状況について

■第４回理事会

11月24日、11時から当会29階会議室において、27名の出席を得て開催した。
○下記の議案を原案どおり可決した。
・第１号議案　会員入会承認の件
・第２号議案　理事選任の件
・第３号議案　評議員委嘱承認の件
○業務執行理事より下記の事項を報告した。
・上期決算について
・最近の会員動向について
・事業の進捗状況について
・公益法人制度改革への対応について

■第５回理事会

３月23日、11時から当会29階会議室において、30名の出席を得て開催した。
○下記の議案を原案どおり可決した。
・第１号議案　会員入会承認の件
・第２号議案　顧問委嘱承認の件
・第３号議案　評議員委嘱承認の件
・第４号議案　2010年度事業計画案承認の件
・第５号議案　2010年度予算案承認の件
○業務執行理事より下記の事項を報告した。
・最近の会員動向について
・2009年度決算見込みについて
・2009年度事業の進捗状況について

(３)評議員会

原則として毎月第２、第４月曜日に開催し、各界要人から話を聞いた後、懇談した。
本年度における開催回数は17回、開催状況は次のとおり。

○講話「最近の経済情勢と貿易」濵田敏彰　大阪税関長　09．６．８
○講話「未来医療センターのいまとみらい」澤芳樹　大阪大学医学部附属病院未来医療センター長、大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科学教授　09．６.22
○講話「司馬遼太郎からのメッセージ」上村洋行　司馬遼太郎記念館館長　09．７.13
○講話「やりました夢の実現！～『まいど衛星』自社経営に活かす衛星開発」杁本日出夫　東大阪宇宙開発協同組合理事長　09．７.27
○講話「野球人生から私が学んだもの」中村勝広　オリックス野球クラブ取締役・球団本部長　09．８.24
○講話「テーマパークの社会的影響力」能登路雅子　東京大学大学院総合文化研究科教授　09．９.14
○講話「国際金融情勢をめぐる最近の動向」渡辺博史　日本政策金融公庫代表取締役副総裁・国際協力銀行経営責任者　09．９.28
○講話「手話と私」落語家　桂福団治　氏　09.10.13
○講話「朝鮮半島の今後～金大中国葬に参列して考えたこと～」古野喜政　元毎日新聞社ソウル特派員　09.10.26
○講話「激変？政治の行方よもやま話」岩田公雄　読売テレビ放送報道局特別解説委員　09.11．９
○講話「金融・資本市場の現状と格付会社の役割」鮫島正大　格付投資情報センター副社長　09.11.24
○講話「動的平衡とは何か」福岡伸一　分子生物学者・青山学院大学理工学部教授　09.12.14
○講話「官民連携による新たな国際経済協力の構築に向けて」大島賢三　㈱国際協力機構（ＪＩＣＡ）副理事長　10．１.18
○講話「最近の金融経済情勢について」早川英男　日本銀行理事・大阪支店長　10．２．８
○講話「味と匂いの科学技術と今後の展開」

都甲潔　九州大学大学院システム情報科学研究院主幹教授・研究院長　10．2.22

○講話「民主党政権と日本の安全保障―誰が『普天間』を迷走させたのかー」軍事アナリスト　小川和久　氏　10．3．8

○講話「デフレ下における財政健全化への道筋」杉本和行　財務省顧問、東京大学公共政策大学院教授　10．3.23

Ⅱ．委員会

(１)統括委員会

毎月１回定例で開催し、各委員会における重要事項の審議・報告を行った。また、経営・経済動向や業界動向についての意見交換、各委員会の活動には含まれない重要事項に関する審議・報告も行った。

(２)経済財政委員会

現下の厳しい経済情勢を踏まえ、当委員会では、税制、社会保障、金融・資本市場の３専門委員会を設け、早期の景気回復と中長期的な成長力の涵養を図るための経済財政政策について調査研究、政策提言を行った。４月に「わが国の持続的発展のために～基本方針2009に望む～」(資料３頁)、10月に「2010年度税制改正に望む」(資料５頁)、12月に「経済危機からの脱却と中長期的な成長に向けた予算編成を望む」(資料８頁)を取りまとめ関係先に建議した(詳細は16頁参照)。

また、委員会の下部組織である景気動向研究会による業界別の景況ヒアリングや、大商との共同実施による会員企業対象の「経営・経済動向調査」の実施、関西経済レポートの発行などにより関西の経済情勢に関する情報の受発信の強化に努めた。

委員会等の開催状況は下記の通り。

＜委員会＞

○「今後の税制・社会保障改革と企業負担の行方」井堀利宏　東京大学大学院経済学研究科教授、「基本方針2009への要望案」および「本年度委員会運営方針案」審議　09．4．14

○「2010年度税制改正への要望案」審議　09．9．14

＜幹事会＞

○「本年度委員会運営方針案」および「基本方針2009への要望案」について意見交換　09．4．7

○「2010年度税制改正への要望案」についての意見交換　09．8.20

○「中長期的な税財政のあり方に関する意見(仮称)」について意見交換　10．3.19

＜景気動向研究会＞

○「各業界の最近の動向および今後の見通しについて」
09．6.12　09．9.16　09.12.10　10．3.16

○ダイキン工業　滋賀製作所視察　10．3.16

＜経営・経済動向調査＞

○2009年６月、９月、12月、2010年３月に大阪商工会議所と共同で実施。

＜講演会・シンポジウムなど＞

○ＷＨＯ新型インフルエンザ講演会・懇談会
葛西健　ＷＨＯ西太平洋事務局感染症対策課長、鷲見学　ＷＨＯ本部事務局渉外医官　09.10.15

○シンポジウム「平城遷都1300年記念―どう拓く、新たな交流と持続的発展の時代」
安田暎胤　薬師寺長老、荒井正吾　奈良県知事、鄭祥林　駐大阪中国総領事、千田稔　奈良県立図書情報館館長、本間正明　㈶関西社会経済研究所所長、下妻関経連会長(奈良県、㈶関西社会経済研究所、読売新聞大阪本社と共催)　10．3．1

〔税制専門委員会〕

○「税制の国際的潮流と抜本的税制改革(税・社会保障の一体改革)」森信茂樹　中央大学法科大学院教授　09．7.16

○「2010年度税制改正と抜本税制改正の展望」糟谷敏秀　経済産業省経済産業政策局企業行動課長　09．7.24

○税制講演会「平成22年度税制改正について」佐川宣寿　財務省大臣官房審議官(主税局担当)、「平成22年度地方税制改正について」内藤尚志　総務省自治税務局市町村税課長(日本租税研究協会と共催)　10．1.22

〔社会保障専門委員会〕
○「成長を高める社会保障と税財政の改革」上村敏之　関西学院大学経済学部教授　09.11.19
○「格差と社会保障」橘木俊詔　同志社大学経済学部教授　10. 3.18

〔金融・資本市場専門委員会〕
○「大阪証券取引所の取り組みについて」米田道生　大阪証券取引所代表取締役社長　10. 3. 2

(3)企業経営委員会

リーマンショック後の国内景気の低迷とアジア新興国を中心とした景気回復といった目まぐるしい環境の変化の中、企業経営の分野では、マーケットの開拓をグローバル展開していくことや複雑化する企業法制や会計制度に対応していくことが喫緊の課題となっている。

そこで、当委員会では、昨年度からの国際標準化に関する取り組みに加えて、企業法制や会計制度に関する調査研究、意見書の取りまとめを行った。特に、意見書に関しては、2009年2月の財界セミナーで四半期決算制度に対する問題が提起されことを機に、7月に「四半期決算報告制度に関する意見」(資料12頁)を取りまとめ、関係先に建議した(詳細は18頁参照)。

また、複雑化する専門性の高い課題へ対応していくため、企業経営委員会の下部組織として研究会、懇談会を設置した。国際会計基準の課題については、「国際会計基準と企業経営に関する研究会」を設置し、政策当局との意見交換、提言案の取りまとめを行った。国際標準化については、「国際標準化･知財戦略懇談会」を設置し、企業経営との関係や人材育成について議論を行い、その成果を中堅・中小企業の方にもわかりやすく発表するシンポジウムを3月に開催した。

委員会等の開催状況は下記のとおり。

＜国際会計基準と企業経営に関する研究会＞
○第1回研究会「研究会設置趣旨について」の確認、「会計の国際化の現状と対応について」平塚敦之　経済産業省経済産業政策局企動行動課企画官　09.11.30
○第2回研究会「国際会計基準を巡る動向について」三井秀範　金融庁総務企画局企業開示課長　09.12.24
○第3回研究会「論点整理・提言書たたき台について」意見交換、「ＩＦＲＳ(国際会計基準)の導入に向けた上場制度上の対応について」松崎裕之　東京証券取引所上場部長　10. 2.24
○第4回研究会「国際会計基準の導入に関する提言(案)」について意見交換　10. 3.26

＜国際標準化・知財戦略懇談会＞
○第1回懇談会「経営戦略としての国際標準化戦略」、「国際標準化人材の育成」について意見交換　09. 7.29
○第2回懇談会　第1回研究会と同じテーマについてさらに議論を深化、シンポジウム開催について議論　09.12.22

＜シンポジウムほか＞
○シンポジウム「経営層・知財担当者・中堅／中小企業も必聴―儲かる国際標準化」　10. 3. 3
○セミナー「ビジネスツールとしての国際標準化」㈶日本規格協会と共催)　10. 3.15

(4)地方分権委員会

当会では長年にわたり、地方分権改革に関する様々な提言を行い、その実現に取り組んできたが、国による改革は遅々として進んでこなかった。

こうした状況の中、昨年の総選挙では、各党のマニフェストに地方分権に関する施策が盛り込まれ、これに関連した自治体首長の発言等もマスコミで大きくとりあげられ、国民の注目を集めることとなった。

当委員会は、まさに今が、地方分権を推進するチャンスと捉え、関西広域連合をステッ

プとする分権型道州制の実現に向けた機運の醸成を図るべく、他地域の経済連合会との意見交換会の実施に注力した。道州制への取り組み状況について意見交換を行い相互の理解を深めるとともに、関西広域連合の設立に向けた取り組みについては一定の評価を得ることができた。

＜委員会＞

○2009年度活動方針打ち合わせ　09．6．23

○「分権改革の今後の方向と課題」西尾勝　㈶東京市政調査会理事長　09．10．2

○2010年度活動方針打ち合わせ　10．3．19

＜各地経済連合会等との意見交換会＞

○九州経済連合会との意見交換会　09．4．6

○四国経済連合会との意見交換会　09．7．29

○北海道経済連合会との意見交換会　09．11．25

■広域連携

関西の府県、政令指定都市及び経済団体が共同で設立した関西広域機構では「関西は一つ」の理念のもと、多様性に富んだ関西の総合力を発揮しながら広域連携を推進・実行している。

当委員会では、関西広域機構の活動を支援するとともに、関西の自治体の首長から広域連携のあり方等について話を聞き、意見交換を行った。

○「地域主権型社会の実現と広域連携について～京都市の役割「共汗」と「融合」で関西の興隆を～」門川大作　京都市長　10．1．22

(５)産業委員会

当委員会では、次世代を担う新しい産業分野の創造や中堅中小企業活性化策の推進を通じて、関西経済に活力を取り戻し、世界的な経済不況を乗り切る強い産業の実現を目指すために、「次期科学技術基本計画への提言」「関西の次世代を担う新しい産業分野の創出」「関西経済のダイナミズムを支える中堅中小企業の活性化」の３つを重点課題として設定し、委員会活動を行った。

「次期科学技術基本計画への提言」では、少子高齢化社会を迎え、かつ資源小国である日本が、激化する国際競争を勝ち抜き、今後も持続的な発展を果たすためには、科学技術の振興によるイノベーションの創出が必要不可欠との認識のもと、産業委員会の下部組織として、科学技術政策検討タスクフォースを設置し、「次期科学技術基本計画の策定にむけて」（資料14頁）と題した意見書を取りまとめ、関係府省へ建議を行った。

「関西の次世代を担う新しい産業分野の創出」では、新たに環境ビジネス専門委員会、食と農専門委員会、けいはんな学研都市ワーキンググループを設置し、環境・省エネ・水インフラビジネスの国際展開の推進、農商工連携の拡大・成長産業となり得る農業に関する調査研究、けいはんな学研都市の産業活性化支援に向けた検討などを行った。

「関西経済のダイナミズムを支える中堅中小企業の活性化」では、関西独立系中堅中小ものづくり企業（ＫＩＳＰ：Kansai Independent Supply Partner）の拡大に向けて新たにＫＩＳＰ専門委員会を設置し、検討を進めるとともに、ものづくり技術を支える組込みソフト産業の活性化に向けた取組みを推進した。

＜委員会＞

○2009年度活動方針（案）審議、「科学技術・イノベーション政策の中期的なあり方」安藤晴彦　内閣府参事官（科学技術政策基本政策推進担当）兼電気通信大学特任教授　09．7．17

○「エネルギーの情報化により創り出される新しい社会」松山隆司　京都大学大学院情報学研究科教授　09．9．30

○意見書「次期科学技術基本計画の策定に向けて（案）」の審議、「太陽エネルギー革命と新たな産業の可能性」村沢義久　東京大学サステイナビリティ学連携研究機構特任

教授　09.11.26

＜科学技術政策検討タスクフォース＞

○科学技術政策検討タスクフォース活動方針について　09. 7.17

○「次期科学技術基本計画」に対する意見書作成に向けた論点整理、「科学技術政策の策定に向けた新たな視点」有本建男　㈱科学技術振興機構社会技術研究開発センター長・研究開発戦略センター副センター長　09. 9. 2

○意見書作成に向けた論点整理　09. 9.30

○意見書「次期科学技術基本計画の策定に向けて(案)」の審議　09.10.30

■けいはんな学研都市

けいはんな学研都市では、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の施行以来、様々なプロジェクトが進められ、すでに110以上の研究・学術機関や企業施設が立地し、都市の人口も増加しているなど着実にまちづくりが進展している。

一方で、サード・ステージ・プランに示されているように、けいはんな学研都市において持続可能な社会実現のためには、さらなる科学の振興を図り、国際的な研究開発拠点としていくために、産学官連携、国際化、インフラ整備などソフト・ハードの両面で様々な課題を解決していく必要がある。

そこで「けいはんな学研都市ワーキンググループ」を設置し、経済界として同都市の現状を理解するとともに、中期的な視点(概ね10年程度)から産業創出、インフラ整備、情報発信等のあり方について、立地企業等の関係主要企業の参画を得て検討を開始した。

けいはんな学研都市は3府県(京都府、大阪府、奈良県)、8市町(京田辺市、木津川市、精華町、枚方市、四條畷市、交野市、奈良市、生駒市)にまたがる地域であるため、これらの自治体をはじめとして、国、中核機関である㈶関西文化学術研究都市推進機構等へのヒアリングを実施し、けいはんな学研都市に関する取組みや課題を整理した。合わせてワーキンググループ参加企業の意見を聞き、今後の課題解決策の検討や中長期戦略の策定等に活かしていく。

それと並行して、同都市の活性化のため、情報発信などすぐに実行できることについては随時取組みを行った。立地機関間の交流促進のための交流会の開催や、同都市発の最先端の技術を紹介するフォーラム開催のほか、ＩＴ技術の開発に優れるインド企業と日本企業との交流セミナーを開催したり、原作者が在大阪神戸インド総領事である映画の舞台挨拶・映画上映を実施したりするなど、国際化の促進、文化の醸成に貢献する活動も行い、産業だけでなく地域住民との連携も視野に入れて活動した。ワーキンググループ、ヒアリングの開催状況は次のとおり。

○「けいはんな学研都市の現状と課題」稲田進　㈶関西文化学術研究都市推進機構常務理事、視察：国立国会図書館関西館、㈱情報通信研究機構、奈良先端科学技術大学院大学　09. 8. 5

○メンバーによる意見交換　09.10. 6

○「平成20年度我が国における研究開発拠点の形成に向けた検討調査」牧哲史　国土交通省都市・地域整備局都市・地域政策課広域都市圏整備室長　09.11.10

○「新産業創出交流センターの活動と取組み」二宮清　㈶関西文化学術研究都市推進機構理事・プロジェクト長兼都市エリア事業総括新産業創出交流センター長　09.12.15

○「けいはんな学研都市に関する京都府の活動と今後の取組み」髙嶋学　京都府政策企画部長　10. 2.17

○ヒアリング

・京都府　09. 8.26

・奈良県　09. 9. 8

・国土交通省　09. 9. 9

・精華町　09. 9.17

・大阪府　09．9．25
・京田辺市、木津川市　09．9．30

＜ＮＡＩＳＴ産学連携フォーラム＞
（奈良先端科学技術大学院大学、㈶奈良先端科学技術大学院大学支援財団と共催）

○第22回：光ナノサイエンスが切り拓く先端医療「物質創成科学研究科の新たな取組み」谷原正夫　物質創成科学研究科研究科長、「バイオニックヒューマン―半導体集積回路技術とバイオ・医療の出会い―」太田淳　物質創成科学研究科教授、「フラーレンでがんを治す―水溶化と光線力学治療薬としての応用―」池田篤志　物質創成科学研究科准教授、「光でがんを治す―光線力学療法用薬剤開発と新しい治療法への試み―」安藤剛　物質創成科学研究科准教授、技術相談会、交流会　09．10．5

○第23回：データ分析の最新技術～ユーザ行動分析とソフトウェア開発に活かす～「データマイニング技術によるユーザ動向の分析」池田和司　情報科学研究科教授、「ソフトウェア開発における新技法活用の課題と産学連携による取組み」森崎修司　情報科学研究科助教、「ソフトウェア価格算出に向けた産学連携の事例」角田雅照　情報科学研究科特任助教、技術相談会、交流会　09．12．9

○第24回：融合領域研究から切り開くニューバイオロジー「生物の形づくりのリズム」別所康全　バイオサイエンス研究科教授、「プロテオミクスと１分子計測から見えてきた神経細胞が軸索を伸ばす仕組み」稲垣直之　バイオサイエンス研究科准教授、「ニューバイオロジーによる未来型ヒト疾患治療技術開発」佐藤匠徳　バイオサイエンス研究科教授、技術相談会、交流会　10．2．22

〔環境ビジネス専門委員会〕

当専門委員会では昨今の世界的な環境意識の高まりを受け、環境ビジネスをめぐる国内外の動向の把握、情報の共有化を図り、環境の視点からビジネスや環境産業の拡大方策を検討・実施し、「環境先進地域・関西」の実現を目指す。具体策として、環境技術の普及による環境ビジネス拡大、2008年度、次世代環境技術研究会にて取りまとめた「次世代環境技術の普及に関する要望」のフォローアップ、環境ビジネス（主に水関連）のグローバル展開による海外市場の獲得に向けた「水・インフラ国際展開研究会」設置、「環境先進地域・関西」の情報発信等を行った。専門委員会、研究会等の開催状況は次のとおり。

○「我が国の環境産業政策」田中繁広　経済産業省産業技術環境局環境政策課長　09．8．24

○「大転換期における成長戦略と新たな産業創造に向けて」（産業委員会と共催）山川隆義　ドリームインキュベータ社長　10．2．26

＜水・インフラ国際展開研究会＞

○「海外インフラビジネス参入にむけた我が国の取組み」篠田邦彦　経済産業省貿易経済協力局資金協力課長　09．9．7

○「中国の水をめぐる現状と課題」内藤康行　チャイナ・ウォーター・リサーチ代表　09．10．7

○香港・中国広州　環境・省エネビジネス交流ミッション（近畿経済産業局と共催）　09．10．27～31

○日中ビジネスフォーラム　環境服務業商会との懇談会　09．12．1

○「ＪＩＣＡの中国での水関連プロジェクトと今後のビジネス機会～山東省を中心に」北野尚宏　㈱国際協力機構東・中央アジア部部長、「天津生態城（エコシティ）と日本企業のビジネス機会」井熊均　日本総合研究所執行役員・創発戦略センター所長　10．2．26

○中国山東省・天津への水・環境訪問団　10．3．2～6

〔ＫＩＳＰ専門委員会〕

当専門委員会では、関西のものづくりの強みを先端的な技術力をもつ「中堅企業」の集積にあると考え、この中堅企業の拡充・強化によって、関西のモノづくり基盤を強化し、関西を「アジア・世界のものづくり拠点」とすることを目標としている。

中堅企業については、中小企業基本法に定められた中小企業のような手厚い支援策がなく、政策のエアポケットとなっているため、中堅企業の強化策とともに、中小企業が強い中堅企業としてさらに成長していくための方策について検討し、中堅・中小ものづくり企業の活性化に関する提言としてとりまとめる。専門委員会の開催状況は次のとおり。

○ＫＩＳＰの現状と課題について意見交換　09．9．4

○「ヒアリング結果を踏まえた意見交換」吉川武　帝国データバンク取締役大阪支社長、広瀬邦明　㈱中小企業基盤整備機構近畿支部長、宮田真人　㈱新エネルギー・産業技術総合開発機構関西支部事業管理部主査、有門巌　㈶関西文化学術研究都市新産業創出交流センター新産業創出部プロジェクトマネージャー　09．11．2

○「中国・韓国のビジネス潮流」藪内正樹　㈱日本貿易振興機構海外調査部上席主任調査研究員　10．1.15

○「中堅ものづくり企業の活性化に関する提言(案)」審議　10．3.30

〔食と農専門委員会〕

当専門委員会では、2008年度に取りまとめた「農商工連携のさらなる発展に望む」で提言した内容を受けて、農商工連携のさらなる発展支援策と産業として持続可能な農業の再興に向けて企業の農業参入に関する調査研究を行った。また、地産地消セミナーや食育活動を実施した。特に10月に東京で開催した農商工連携セミナーは日本経団連と全国農業協同組合中央会(ＪＡ全中)と初めての共催事業であった。専門委員会、各種セミナー等の開催状況は次のとおり。

○「農商工連携に期待するカゴメ生鮮トマト事業のご紹介」佐野泰三　カゴメ常務執行役員　09．8．3

○「農業との連携を模索する取組」藤本幸佳　キユーピー経営企画室生鮮原料担当次長　09．9.28

○「これからの食料・農業・農村のあり方について」林良博　食料・農業・農村政策審議会会長　09.11.17

○「儲かる頑張る農業を実現する農商工連携の在り方」光井將宇　㈱中小企業基盤整備機構近畿支部プロジェクトマネージャー　10．2.24

○「2010年度の活動方針」について意見交換　10．3.16

＜イベント・セミナー等＞

○'09食博覧会・大阪共同出展

(近畿農政局、近畿経済産業局、㈱中小企業基盤整備機構近畿支部と共同出展企画運営)農商工連携認定事業社３社(石井物産(奈良県)、原田食品(大阪府)、バジリーニ(兵庫県))と地域資源活性化認定事業者(農事組合法人グリーン日吉(京都府))が出展　09．4.30～ 5.10

○社員食堂における地場産農産物活用セミナー「地産地消を考え、新たな食文化の創出へ」(近畿農政局、近畿地域地産地消推進連絡協議会、京都府商工会議所連合会と共催)「地産地消の新たな展開について」西原茂　近畿農政局農産課課長補佐、「地場農産物の活用を目指して―企業食堂での取組について」①堀場製作所の取組　山下泰生管理本部副本部長、②エル・スエヒロフードサービスの取組　三島英之　経営企画部次長、「行政、市場の取組について」①滋賀の地産地消推進“おいしが　うれしが”キャンペーン　臼居仁司　滋賀県農政水産部農産ブランド推進室長、②“たんと　おあ

がり　京都府産”轟大志　京都府農林水産部食の安心・安全推進課副課長、③京のブランド産品　松本雄治　京都青果合同京野菜部長　京野菜マイスター、「地産地消への取り組みと新鮮食材による安全な“食”の提案」佐藤伸二　ホテルグランヴィア京都取締役総料理長　09．7．9

○第２回異業種連携促進セミナー「農業に関するお悩み解決」（近畿経済産業局、近畿農政局、大阪府と共催）「農業は工夫次第でもうかります」五唐秀昭　みらくるグリーン代表取締役、「農業技術の伝承・経験と勘の情報化」齋藤毅　日本情報化農業研究所研究員、パネルディスカッション：コーディネーター　光井將宇　㈱中小企業基盤整備機構近畿支部プロジェクトマネージャー、パネラー：五唐秀昭　みらくるグリーン代表取締役、齋藤毅　日本情報化農業研究所研究員、米村栄一　まんてん堂専務取締役、原田徹朗　レイ・クリエーション代表取締役　09．9.10

○新産業創出ビジネスフォーラム「飛躍する植物工場―技術革新とビジネス最前線」（㈶関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センターと共催）「国家プロジェクト植物工場の将来展望」村瀬治比古　大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授、「植物工場に関する研究開発とアグリビジネスの可能性」中原光久　九州電力総合研究所副主幹研究員、「完全人工光型植物工場実用システムとビジネス展開」中村謙治　エスペックミック環境モニタリング事業部長、「土壌を活用した先端技術植物工場開発と事業展開」藤原澄久　丸紅機能化学品部担当課長、「機能性野菜の将来展望―ワクチンレタスの技術開発」岡村憲一　日本植生岡山研究所主任　09．9.15

○農商工連携セミナー（日本経団連、ＪＡ全中と共催）「リージョナルマーケティング概要」丸山直美　ファミリーマート執行役員商品本部地区ＭＤ部長、「日本農業の活性化のための取組」宮芝望　住友化学アグロ事業部営業部長、「弊社における契約農家との取り組み」志賀茂　がんこフードサービス代表取締役社長、中村英輔　専務取締役、「プロダクトアウトコミュニケーション」溝上宏　ぐるなび執行役員法人営業部門長　09.10．8

○地産地消セミナー「野生動物資源を活用したジビエ等によるタンパク資源のフル活用を～」（近畿農政局と共催）「日高川町の有害鳥獣対策（有害鳥獣肉処理加工施設）」西晃史　日高川町農業振興課企画員、「鹿肉利活用➡鹿害対策に？流通のカギ＝販路確保」松井賢一　滋賀県東近江農業農村振興事務所農産普及課副主幹、「自然とカラダに優しい兵庫シカの活用」横山真弓　兵庫県森林動物研究センター主任研究員：試食会「未知なる鹿肉＆米粉パンの新たな食文化の提供」池田雅行　帝国ホテル大阪料理長　10．1.27

○関西「観光・食」振興イベント関西「ほんまもん」発見 in 関空（近畿運輸局、近畿農政局、関西国際空港と共催）10．2.17～19

（6）地球環境・エネルギー委員会

当委員会では、“環境と経済の両立”を基本理念に、ＣＯＰ15（気候変動枠組条約第15回締約国会議）にかかる地球温暖化対策の動向を把握しながら、公平性・実現可能性・企業活力の維持等を踏まえた意見書の取りまとめやパブリックコメントへの意見提出を行った。特に、意見書に関しては、４月に「ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標に関する意見」（資料17頁）、２月に「地球温暖化対策の基本法の制定に対する意見」（資料19頁）をそれぞれ取りまとめ、政府・与党の関係先へ建議した（詳細19頁参照）。

また、資源・エネルギー問題への対応として、原子力や再生可能エネルギーといった電

源の非化石化などに関する調査研究を行った。

なお、中長期的な地球温暖化対策を考える場合には、環境保全とエネルギーの大切さを学び行動する次世代の人材育成が重要になる。そこで、大阪府、堺市をはじめとする教育委員会等と連携し、小・中学生やその教員を対象として、エネルギー環境教育の拡充に取り組んだ。

委員会、ワーキンググループ、講演会等の開催状況は下記のとおり。

＜委員会＞

○ワーキンググループ会合　「2009年度委員会活動方針」、「ポスト京都議定書の中期目標に関する対応」「環境教育活動」について報告と意見交換　09．7．6

○正副委員長キックオフミーティング「2009年度の委員会活動方針」、「2009年度の委員会活動の重点事項」について報告と意見交換　09．7.22

○ワーキンググループ会合　「2009年度の活動状況」、「ポスト京都議定書に関する国際的議論やわが国の中期目標に関する国内議論への対応」について報告と意見交換、「事務所ビル、住宅におけるエネルギー消費の最適化」下田吉之　大阪大学大学院工学研究科教授　09.12.15

○ワーキンググループ会合「2100年ＣＯ$_2$排出ゼロ社会へのシナリオについて」手塚哲央　京都大学大学院エネルギー科学研究科教授、石原慶一　同教授、「地球温暖化対策の基本法制定に対する意見」及び「第48回関西財界セミナー第１分科会」について報告と意見交換　10．2.18

○ワーキンググループ会合「2009年度の活動状況」「2010年度委員会活動方針」「地球温暖化対策基本法案」について報告と意見交換　10．3.18

＜講演会＞

○「ポスト京都議定書の国際枠組みについて」秋元圭吾　㈶地球環境産業技術研究機構システム研究グループグループリーダー、猪野博行　㈳日本経済団体連合会環境安全委員会地球環境部会長　09．4.24

○「ＣＯＰ15に向けた我が国のスタンスと今後の国際交渉の課題」本部和彦　経済産業省資源エネルギー庁次長　09．8．5

＜視察会＞

○日本製鋼所室欄製作所、日本風力開発二又風力発電所、日本原燃原子燃料サイクル施設視察　09.11.17～11.19

○京都大学原子炉実験所視察　10．1.12

（７）広域基盤整備委員会

関西の産業競争力強化を図るためには、関西国際空港や阪神港などの物流拠点やそれらを結ぶ交通ネットワークの維持・拡充、これらを活用したモデル事業の推進など陸海空の総合的な国際物流機能の強化が必要である。

当委員会は国際物流戦略チーム、京阪神高速道路整備促進協議会、関西国際空港全体構想促進協議会などの関係諸団体と連携した支援活動を行うとともに、「関西ビジョン2020」で提案したアクションプラン「21世紀関西版ポート・オーソリティ構想」の具体化に向け、視察会、講演会を開催し、会員の理解深化に努めた。（詳細は30頁参照）。

また、これらの推進に密接に関連する国土形成計画近畿圏広域地方計画については、国土形成計画ワーキンググループを主体に、委員への情報提供と意見集約を行った（詳細は51頁参照）。

委員会、視察会、講演会などの開催状況は次のとおり。

＜委員会＞

○2009年度の委員会活動方針案について　09．5.11

＜視察会＞

○「大阪港　視察会」　09．7.22

＜講演会＞

○「国際交通・物流の現状と関西の課題」

黒田勝彦　神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校校長　09.11.20

○「交通・物流インフラ整備・運営の将来的なあり方」上村敏之　関西学院大学経済学部教授　10. 2.22

＜国土形成計画ＷＧ＞

○第14回「港を核とした近畿の活性化への取り組み」林健太郎　近畿地方整備局港湾空港部港湾計画課長　09. 5.15

（８）都市創造・文化・観光委員会

「Dynamic　Kansai！」の実現を目指し、当委員会では、まちづくり、文化、観光を一体的にとらえ、関西の魅力を高め、競争力ある地域にするための総合的な提案検討ならびに活動を行っている。委員会、視察会の開催状況は以下のとおり。

＜委員会＞

○2009年度活動方針　担当副会長・正副委員長スタッフ会議　09. 5.18

○「平城遷都1300年祭の今日的意義」千田稔　奈良県立図書情報館館長　09. 5.20

○2009年度活動方針　担当副会長・正副委員長懇談会　09. 6.19

○「都市インフラとしての緑化について」岡本幹太郎　日本設計情報技術センター　シニアアーキテクト・リーダー　09.10. 9

＜視察会＞

○歴史街道視察会　09.12. 8

■都市創造

関西の都市が国際競争力のある魅力ある都市となるためには、世界の潮流である大都市圏（メガリージョン）としての総合戦略が必要となっている。本委員会で昨年度とりまとめた「関西クリエイティブ・メガリージョン構想」では、今後の課題として関西の国際都市競争力強化ための「国際的な都市力データの収集・分析」と「関西（メガリージョン）における都市づくりビジョンの策定」が重要とされた。

本年度は、「関西クリエイティブ・メガリージョンの国際競争力比較に関する調査研究」として、国際指標に基づき世界の35都市との都市力の比較と分析を行った。この結果、京阪神大都市圏として連携することにより都市競争力が向上すること、また強化すべき都市機能として、環境・居住、空間・アクセスが重要であるとの分析を行った。

■文化・観光

国際的な地域間競争が激化するなか、関西が、人・モノ・情報を呼び込み、活力ある地域として成長し続け、さらに、世界にその存在感を示すためには、関西独自の個性と多様な資源を活用した戦略が必要である。

このような認識の下、関西の魅力を高めるとともに、競争力ある地域にすることを目指して、文化・観光をテーマにした講演会や視察会を開催した。

また、研究活動としては、関西のブランド資源の１つであるエンターテインメントを取り上げて「エンターテインメント関西研究会」を設置した（詳細は40頁参照）。

（９）国際委員会

2008年秋の米国金融機関の破たんに端を発した世界的な金融・経済危機は、世界各国の経済を悪化させた。一方で、いち早く回復の兆しが見えてきた中国やＡＳＥＡＮ諸国をはじめとするアジアの新興国では、引き続き高い経済成長が期待された。日米に加え、成長著しい新興国によって構成されるアジア太平洋地域の経済的プレゼンスは相対的に向上してきており、21世紀半ばに向かって世界経済のパラダイムシフトが一層進んでいくものと予想された。

そこで、当委員会では、パラダイムシフトが進む世界経済における、わが国・関西の果たすべき役割を探ることをテーマに掲げ、２つの重点課題に取り組んだ。

第１に、2010年に日本がＡＰＥＣ（アジア

太平洋経済協力）議長国を務めることなどを念頭に、アジア太平洋地域の経済動向および日本の果たすべき役割について調査研究を実施した。「パラダイムシフトが進む世界経済におけるアジア太平洋地域の成長ポテンシャルと日本の役割」研究プロジェクトを立ち上げ、関係省庁幹部やＡＢＡＣ（ＡＰＥＣビジネス諮問委員会）日本委員等と意見交換を行うとともに、９月には「米国経済調査団」をワシントンＤ.Ｃ.とカリフォルニア州に派遣した（詳細は48頁参照）。その結果、１月29日に「アジア太平洋地域の持続的な発展に向けたわが国の対外経済戦略に関する提言」（資料20頁）を取りまとめ、公表した。

第２に、「関西ビジョン2020」で掲げた「アジア諸国における環境問題解決に資する人材育成支援」の実現に向け、「アジア環境・省エネビジネス　人材育成・交流プログラム研究会」を設置し、新たな人材育成のスキームの策定などアジアの持続的発展に向けた貢献方策を検討した。その成果は11月のインドネシア使節団派遣時にジャカルタで開催した「アセアン経営研修30周年記念シンポジウム」の中で提案し、各国参加者から歓迎の意が表明された。本年度は太陽光、省エネの２分野で㈱国際協力事業団（ＪＩＣＡ）の研修として実施された。当会は㈶太平洋人材交流センター（ＰＲＥＸ）や会員企業にも参加・協力を呼びかけるなど、その実施に協力した（詳細は45頁参照）。

このほか、当会はじめ関西の８団体は４月、「2009年関西財界訪中代表団」を７年ぶりに派遣した。代表団は北京において、王岐山副総理をはじめとする政府要人と懇談するとともに、関西の自治体や企業が強みを持つ“水環境技術”をＰＲすべく、「中国・関西水環境フォーラム」を開催した（詳細は44頁参照）。

委員会等の開催、使節団、経済調査団の派遣実績、研究会の開催実績は次のとおり。

＜委員会＞

○担当副会長・正副委員長打合せ　09．4.16
○担当副会長・正副委員長スタッフ打合せ　09.12.22
○担当副会長・正副委員長打合せ　10．1.14
○国際委員会「アジア太平洋地域の持続的な発展に向けたわが国の対外経済戦略に関する提言（案）」審議　10．1.14
○担当副会長・正副委員長スタッフ会議「経済連携協定（ＥＰＡ）の利用拡大と中小企業の支援強化に関する要望（案）」審議　10．1.26

＜講演会・セミナー等＞

○国際講演会「日系企業にとってインドでの課題―そして困難を乗り切るヒント」
プレム・モトワニ　ネルー大学教授　09．5.20
○国際講演会「日本外交の課題2009」薮中三十二　外務省事務次官　09．6.26

＜使節団・経済調査団等＞

○2009年関西財界訪中代表団　09．4.12～15
○米国経済調査団　09．9.13～19
○インドネシア使節団　09.11．8～12

＜研究会＞

○「パラダイムシフトが進む世界経済におけるアジア太平洋地域の成長ポテンシャルと日本の役割」研究プロジェクト
研究会７回開催（詳細は47頁参照）
○アジア環境・省エネビジネス　人材育成・交流プログラム研究会
研究会５回および見学会ヒアリング等５回開催（詳細は45頁参照）

⑽労働政策委員会

わが国経済の持続的発展と企業の競争力強化を実現するためには、社会経済の変化とともに生じる雇用・労働問題への対策を講じつつ、併せて、労働分野における競争環境の整備・充実等を図ることが必要不可欠となる。そこで、当委員会では下部組織として労働法

制、人材育成、中小企業・労務の３つの専門委員会を設け、雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、人事労務等の専門人材育成や中小企業が有する経営労務課題の検討と解決に向けた取組みを行った。

とりわけ、労働法制については、新たな制定法、改正法の詳細情報や対応方法等について適宜、情報発信および解説の機会などを設けるとともに、見直しが進められていた労働者派遣法に関しては「労働者派遣制度に関する意見」(資料28頁)を取りまとめ、経済界の立場から政策提言を行った(詳細は53頁参照)。

加えて、労使間における共通の政策課題について、連合大阪と意見交換を行うことで、認識の共有と理解に努めた。さらに、競争力の源泉である人材の育成については、ホワイトカラーにおけるキャリア形成に関する講演会を開催したほか、企業と大学の連携として、ＮＰＯ法人関西社会人大学院連合と協力して、企業の競争力強化に資する経営人材の開発・育成への取組みを行った。

また、特に中小企業に対しては、地域労働組合への対応や人員合理化の留意点についての情報提供を行った。

これらを内容とする委員会等の開催状況は以下の通りである。

＜委員会＞

○担当副会長・正副委員長スタッフ会議　09．6．1

○担当副会長・正副委員長会議「2009年度労働政策委員会の活動方針について」　09．6.16

○「2009年度委員会運営方針」について意見交換、「わが国労働法の政策課題と今後の方向」大内伸哉　神戸大学大学院法学研究科教授　09．9．3

○「2009年度委員会活動報告」について意見交換、「雇用の多様化の現状と課題～正規・非正規社員の位置づけと処遇の在り方を中心に～」久本憲夫　京都大学大学院経済学研究科教授　10．3.10

〔労働法制専門委員会〕

○第１回「労働法制専門委員会の今後の活動について」「最近の雇用・労働をめぐる動きについて」　09．9．2

○第２回「非正規雇用問題ＷＧの活動状況について」「大阪雇用対策会議開催結果について」「最近の雇用・労働をめぐる動きについて」　09.10．6

○第３回「労働者派遣制度に関する意見(案)の検討および承認」　09.11．4

○第４回「労働者派遣法の見直しについて」高橋弘行　㈳日本経済団体連合会労働政策本部本部長　09.12．2

○第５回「労働者派遣制度見直しの動向と今後の対応について」小嶌典明　大阪大学大学院高等司法研究科教授　10．2.26

＜非正規雇用問題ワーキンググループ＞

（ワーキンググループ準備部会）

○第１回「派遣労働とその規制の在り方」小嶌典明　大阪大学大学院高等司法研究科教授　09．7．9

○第２回「ホワイトカラー労働とこれからの労働時間法制」梶川敦子　神戸学院大学法学部法律学科准教授　09．7.21

○第３回「中国労働法制の変化と今後の展開」オランゲレル　追手門学院大学経営学部非常勤講師　09．7.31

（ワーキンググループ）

○第１回「派遣労働とその規制のあり方」小嶌典明　大阪大学大学院高等司法研究科教授　09．9.15

○第２回「労働者派遣法に関する論点整理」　09.10．2

○第３回「提言の方向性及び見解(案)について」　09.10.15

○第４回「労働者派遣制度に関する意見(仮題)」(１次案)の検討　09.10.29

○第５回「労働者派遣制度に関する意見」

（２次案）について　　　　　　　09.11.　2

○第６回「アメリカの報酬システム—最近の動向—」樋口純平　和歌山大学経済学部准教授　　　　　　　　　　10.　2.24

〔人材育成専門委員会〕

○「ホワイトカラーの専門人材の育成～職能マネジャーのキャリア形成とその課題～」中村恵　神戸学院大学経済学部教授

09.10.19

○産学交流会（㈶関西生産性本部人材開発委員会、ＮＰＯ法人関西社会人大学院連合と共催）関西社会人大学院連合が実施する主要事業についての説明および意見交換他

09.10.19

〔中小企業・労務専門委員会〕

○「合同労組への対応策」福島正　竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士　　09.10.21

○「雇用調整の法律実務」勝井良光　中之島中央法律事務所弁護士　　　　10.　2.25

Ⅲ．事業活動

１．内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応

重点事業１．早期の景気回復に向けた総合的な経済・産業政策の実現

（１）即効性のある社会資本整備への重点投資など、経済情勢を踏まえた機動的な提言活動の実施

■「わが国の持続的な発展のために～基本方針2009に望む～」

米国発の金融危機は瞬く間に世界を席巻し、わが国経済にも多大な影響をもたらした。また、雇用や社会保障、財政状況の悪化など、山積する諸課題が国民の不安を呼び、社会に閉塞感が強まっている。こうした状況のなか、経済財政委員会では旧政権の経済財政諮問会議の「経済財政改革の基本方針（骨太の方針）2009」の策定にあたり、「わが国の持続的な発展のために～基本方針2009に望む～」を取りまとめ、４月28日に発表した。

意見書は、「内外需バランスの取れた経済成長」を目指す姿とし、中長期的な成長力強化や国民の安心確保につながる分野へ予算を戦略的・機動的に配分すべきとしている。また一方で、中長期的な財政規律の維持に向け、税制・社会保障の抜本改革の具体化を早急に行い、危機克服後の財政再建に向けた工程表をセットで示すよう求めている（資料３頁）。

■「経済危機からの脱却と中長期的な成長に向けた予算編成を望む」

年度後半に入り、景気に一部持ち直しの動きはあるも、未だ自律的な回復にはほど遠い状況にある。また、８月の衆議院選挙での政権交代後、１次補正予算の凍結や事業仕分けの実施など、新政権の予算運営の方向性に不透明感が増すなか、当会では12月３日に「経済危機からの脱却と中長期的な成長に向けた予算編成を望む」を取りまとめ、政府・与党、関連府省庁ほかに建議した。

要望書では、景気刺激に向け第２次補正予算を早急に成立させるほか、来年度予算の編成にあたっても中長期的な成長に向け効果の高い配分を行う必要があるとした。

具体的には、当面の経済危機からの脱却に向け、雇用や資金繰りのセーフティネット確保や、エコポイント・エコカー補助制度の期限延長による一層の消費喚起、為替相場の安定について求めたほか、中長期的な成長に向けての施策として、①企業の研究開発促進と科学技術振興、②アジアの経済発展を取り込むこと、③成長を支えるインフラ整備など６項目を要望した（資料８頁）。

■日銀総裁、財務大臣との懇談

８月31日、大商、同友会、大銀協との共催により、白川方明・日本銀行総裁との懇談会を開催した。経済界からは、一部に回復の兆しがあるも未だ予断を許さない関西経済の厳しい状況を説明した後、金融危機後の一連の金融政策に謝意を表し、引き続き適切な政策運営を求めた。

10月15日、大商、同友会との共催により「藤井財務大臣との意見交換会」を開催し、関西経済の現状や政府の経済政策のあり方などについて意見交換を行った。経済界からは、中小企業を中心とした足下の関西の厳しい景況感を紹介し、景気への政策運営面での配慮や、税財政の抜本改革の実現、研究開発や設備投資の税制面での後押し、必要な社会資本の整備などを要望した。

■新型インフルエンザへの対応

５月以降、関西を中心に新型インフルエンザの感染が拡大し、社会経済活動に大きな影響を与えた。

そこで当会では、より事態が深刻化した際も、基本的な社会経済活動（エネルギー供

給、交通・物流、金融、日常必需品の生産・流通等）を極力維持していくという観点から、関係企業や自治体等に対し各々の対策や課題についてヒアリングを実施し、その結果をもとに10月８日、「強毒性新型インフルエンザ対策に関する要望」を取りまとめ、政府の新型インフルエンザ対策本部はじめ関係方面に建議した。

意見書では、強毒性の新型インフルエンザが発生した際に基本的な社会経済機能を維持するための対策として、①ワクチンの供給確保、②法的問題の事前整理と運用方針の明確化、③エネルギー供給や国際物流の維持にかかる航空機、船舶の運航継続、及び、経済活動への影響に対する資金繰り、雇用等への支援策の強化、を要望した（資料38頁）。

また、５月以降の新型インフルエンザの感染拡大が関西経済に与えた影響を定量的に把握するため、「新型インフルエンザの関西経済への影響調査」を実施（㈶関西社会経済研究所に調査委託）し、生産額ベースで2,383億円、ＧＲＰベースで1,312億円の損失がある、との結果を得た。10月８日に意見書とともに発表した。

また、ＷＨＯ（世界保健機関）で新型インフルエンザ対策に従事している日本人責任者を招いた昼食懇談会及び講演会を開催し、ＷＨＯの取り組み状況や世界規模での対策の必要性について会員への情報提供を行った。

事業１．税財政と社会保障の一体改革の推進

（１）法人税実効税率の引き下げ、社会保障の安定財源としての消費税率の引き上げを含め持続的経済成長を実現するための、国・地方を通じた制度改革に関する検討

■「2010年度税制改正に望む」

経済財政委員会税制専門委員会では、翌年度の税制改正に向けて10月９日に「2010年度税制改正に望む」を取りまとめ、政府・与党、関連府省庁、自治体ほかに建議した。

意見書では、税制の検討に際しては「成長」の視点を重視すべきであり、企業を「成長や雇用・所得を生むエンジン」と位置づけて税制を再構築する必要があるとした。

2010年度税制改正に向けて、具体的には、研究開発促進や投資促進に係る租税特別措置の延長、連結納税制度の見直し、タックスヘイブン対策税制など国際課税の見直しなどを要望し、政府の税制改正大綱に多くが反映された。

また、中期的には税財政の抜本改革が必要であり、法人実効税率の引き下げや、持続可能な社会保障制度の構築、財政再建への道筋の明確化などについての早期の具体化を求めた。（資料５頁）

■「大阪府における法人事業税・法人府民税の超過課税撤廃に関する要望」

大阪府は、法人府民税均等割、法人府民税法人税割、法人事業税に対して超過課税を課しており、国内他地域と比べても高い水準となっている。このうち、2010年３月末で期限を迎える法人府民税均等割に対する超過課税について、大阪府は適用期限を３年間延長する条例案を府議会に提出する意向を示した。

そこで当会では、３月10日に「大阪府における法人事業税・法人府民税の超過課税撤廃に関する要望」を取りまとめ、橋下大阪府知事、大阪府議会主要会派ほかに建議した。

意見書では、大阪府域内企業の活力増進はもとより、域内・国外からも積極的に投資を呼び込むため、超過課税は早急に撤廃すべきであるとして、法人府民税均等割については現行期限をもって廃止すること、法人府民税法人税割については少なくとも近隣府県の水準（5.8％）まで引き下げること、万が一適用期間が延長される場合にも延長期間は１年とし経済情勢や税収の状況に応じて見直すこと

を求めた(資料11頁)。

事業２．企業法制を含む企業経営に関する課題への対応

(１)企業の競争力強化の観点でのコーポレートガバナンスの向上、企業法制や制度改正等の動きに関する検討

■会計制度に関する政策提言

2009年２月開催の関西財界セミナーにおいては、短期的利益の助長、開示コストの増大、業績予想の困難さなど、四半期決算報告制度の問題点が多く指摘された。そこで、開示内容の簡素化や開示時期の弾力化などを求める「四半期決算報告制度に対する意見」を大商・京商・神商・同友会と共同で７月13日に取りまとめ、金融庁や東京証券取引所など関係機関に建議した(資料12頁)。その後、当会の意見なども踏まえつつ、東京証券取引所では、四半期決算の適時開示については、2010年度より、上場会社の判断により投資者ニーズに応じた開示時期と開示内容とすることができるよう見直すこととしている。

また、国際会計基準のわが国企業への強制適用の是非や時期が決定される2012年を目前に控え、企業経営への影響を明らかにし、産業界としての意見を取りまとめるため、「国際会計基準と企業経営に関する研究会」を企業経営委員会の下部組織として11月30日に発足させた。研究会における政策当局との意見交換とともに、関係企業へのヒアリングを進めており、その成果をもとに、来年度当初に提言として取りまとめる予定にしている。

さらに、経済産業省が開催する「企業財務委員会」に当会の奥田専務理事が委員として参加し、情報収集や意見表明を行っている。

■規制改革等に関する提言

政府の６月の「特区、地域再生、規制改革集中受付」(あじさい月間)に対応し、関経連として従来から取り組んでいる活動に関係の深い項目を中心に、29項目の規制改革要望を取りまとめ、６月29日、内閣府規制改革推進室へ提出した。

要望項目のうち、「工場立地法の緑地面積の一部に太陽光発電パネル面積を充当可能とすることの容認」は、12月に決定された政府の緊急経済対策に盛り込まれた。

また、政府は１月から、ハトミミ．ｃｏｍ「国民の声」を開設し、１月18日から２月17日を集中受付期間として、国の予算(事務・事業)及び組織の改革・改善につながる提案、国の規制・制度の改善につながる提案を募集した。当会もこれに対応し、15項目の提案を行政刷新会議に提出した。

■企業法制をめぐるセミナーの開催

わが国においては独占禁止法が改正されたが、国際的にも不公正な取引に対しては厳罰化の方向にある。また、知的財産をめぐる国際紛争が多発しているなど、経済法領域における企業のリスクは高まっている。そこで、国内外の法律や政府の動向について、タイムリーにセミナーを開催することにより情報提供を行い、会員企業の事業活動の参考に資した。

これらに関連して開催したセミナー、会合は以下のとおり。

○欧州法律セミナー「欧州経済危機下のＭ＆Ａその他の法律問題」ゲルハルド・ヴェーゲン弁護士、ミヒャエル・ブリアン弁護士、ジャック・ビュアール弁護士、ジェイムス・ロビンソン弁護士、ヤン・ピータース弁護士、国谷史朗　弁護士、長澤哲也　弁護士((弁)大江橋法律事務所、ハーバート・スミス法律事務所、グライス・ルッツ法律事務所、シュティッペ法律事務所と共催)
09．6.11

○「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」河合潔　内閣府内閣官房副長官補付参事官、「大阪府下における企業対象暴力の現状と対策」太田誠　大阪府警察本部刑

事部長　09．7.14

○「国際会計基準の動向と企業経営に関するインパクト」黒田雅美　有限責任監査法人トーマツ公認会計士、永田正孝　有限責任監査法人トーマツ公認会計士　09．7.30

○「独占禁止法改正法の概要について」岡田博己　公正取引委員会事務総局経済取引局総務課企画室長補佐　09．9．7

○米国特許セミナー「バイオ・製薬関連分野における米国特許実務」「米国特許出願及び争訟に関する最新動向」ジョン・Ｇ・ペグラム弁護士、ジャニス・Ｋ・フレーザー弁護士、ジョン・Ｄ・ギャレットソン弁護士、ジョン・Ｔ・ジョンソン弁護士、マチアス・Ｗ・サムエル弁護士（（弁）大江橋法律事務所、フィッシュ＆リチャードソン特許法律事務所と共催）　09.11.13

○「競争政策の動向と課題」竹島一彦　公正取引委員会委員長　09.12.16

○企業経営と知的財産に関する講演会
「企業経営と知的財産」「国際ライセンス契約の留意点」山上和則　（弁）淀屋橋・山上合同弁護士
「中国における模倣対策」藤本一郎　（弁）淀屋橋・山上共同弁護士（大阪弁護士会と共催）　10．1.26

事業３．地球環境・エネルギー問題への対応

（１）地球温暖化防止のためのポスト京都議定書の枠組みづくりに関する検討・提言

今年度はＣＯＰ15（気候変動枠組条約第15回締約国会議）にかかるポスト京都議定書の枠組みに関する国内外の議論が活発化した。このようななかで、当会では、地球温暖化問題に関する2013年以降の国際枠組み交渉に対しては、「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意」「公平かつ実効性のある国際枠組みの構築」という「基本原則」を貫徹する必要があると主張してきた。また、国内対策においては、環境と経済を両立させた実現可能性のある政策が、専門家の妥当性の検証と国民的議論のもとで判断、実行されるべきとも主張してきた。

具体的には、2020年の温室効果ガス排出量の削減に関する中期目標の設定について、政府の検討委員会から示された選択肢に対し、政府による意見交換会（４月22日）へ出席し意見表明し、またパブリックコメントへ意見を提出した（５月14日）。また、これらに先立ち、地球環境・エネルギー委員会での検討をもとに、政府・与党への政策提言として、４月15日、「ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標に関する意見」（資料17頁）を取りまとめて建議した。本意見書では、①わが国の中期目標は、各部門における実現可能な削減対策の積み上げにより設定されるべきであり、また、各国における削減に必要な努力レベルは公平であること、②経済社会への影響に関する情報を社会全体にわかりやすく提示し、国民的な合意のもとで目標設定をすべきこと、③低炭素社会実現には、需要側で省エネ型製品の普及に資する補助金等の創設、供給側で非化石エネルギーの比率を向上させること、④特に原子力発電を費用対効果のある基幹電源として国民的理解のもと着実に推進されるべきことの諸点を求めた。

さらに、環境省が、12月11日、温室効果ガス排出削減などの数値目標や、国内排出量取引制度及び地球温暖化対策税などの個別政策の創設を明記した地球温暖化対策の基本法案を今の通常国会に提出する方針を明らかにしたことに対し、パブリックコメント募集に応じて、具体的な検証、議論、開示がなされないなかで数値目標や個別政策を基本法案に盛り込むことに反対する意見を提出した（12月28日）。さらに、公式に明確に意見提出するため、２月３日、「地球温暖化対策の基本法の制定に対する意見」（資料19頁）を取りまと

め、政府・与党へ建議した。本意見書では、①目に見えるプロセスを経ることなく、具体的な数値目標や個別政策が盛り込まれた基本法案には反対、②国内排出量取引制度や地球温暖化対策税は慎重な検討が必要、という点を強く求めた。

こうした意見提出や意見書の発表とともに、国民世論への問題提起と議論喚起のため、当会は、主要な経済団体・業界団体とも連携し、５大新聞紙への意見広告実施に協力した(2009年５月21日、１月28日、2010年２月26日)。

(２)資源・エネルギーの安定確保に関する調査研究

我が国のエネルギー自給率は、原子力を含めても19%であり、資源・エネルギーの安定確保、エネルギーの低炭素化が喫緊の課題である。そのような観点から、以下の視察会の開催などを通じて、原子力発電や風力発電に関する技術や設備の調査研究を行った。

＜視察会＞

○日本製鋼所室欄製作所、日本風力開発二又風力発電所、日本原燃原子燃料サイクル施設見学　09.11.17～19

○京都大学原子炉実験所見学　10．1.12

２．“Dynamic　Kansai！”の実現

［１］強い産業の実現

重点事業２．環境先進地域・関西の創出

(１)エコハウス、エコタウンの推進を通じた省エネ・新エネ技術の普及

関西には優れた環境技術や省エネ・新エネ技術が集積している。これらを有機的に連携させ環境に配慮したまちづくりを進め新たな産業創出につなげるための活動を展開した。けいはんな学研都市において進められているバイオマスエネルギーの導入、環境分野における川上・川下のビジネスマッチング等のプロジェクトに協力するとともに、けいはんなにおける環境エネルギー分野の技術をアピールする活動を行った。また京都府や㈶関西文化学術研究都市推進機構など関係機関とともに「けいはんなエコシティ」実現に向けた検討を開始した。

(２)アジアでの水インフラについてのビジネス展開に向けた調査研究

2009年３月に関経連が取りまとめた「戦略的な経済協力のあり方に関する提言」を踏まえ、水・インフラビジネスの国際展開に向けて検討を進め、関西財界訪中団の派遣に合わせ４月13日、北京にて中国・関西水環境フォーラムを開催した。本フォーラムは中国の水問題の解決に貢献すべく関西の技術のＰＲと中国のビジネス機会を拡大することを目的とし、関西企業８社による技術紹介のプレゼンテーションを行った。

９月には、「環境先進地域・関西」を目指して環境ビジネス専門委員会の下に「水・インフラ国際展開研究会」を設置した。研究会は30社以上の企業や大阪市水道局をはじめとする行政機関で構成され、水やインフラビジネスの国際展開の方策を具体的に検討した。

また、本活動の一環として、当会は大阪市水道局および関係企業と共同で、㈱新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」に応募し、11月に事業採択された。

本プロジェクトは、ベトナム・ホーチミン市において「水源から蛇口」までの水道事業のトータルシステムの改善を提案するものである。これによりベトナムにおける持続可能な水道システムの構築とアジアにおける水インフラビジネスへの参入をめざす。本年度は、現行の水道事業の課題を調査する第１フェーズの調査を行った。

また、2010年３月２日から６日にかけて、「中国山東省・天津　水・環境訪問団」（団長：奥田関経連専務理事）を派遣した。中国国内において第２位の人口、経済規模を有する山東省と、中国政府がシンガポール政府と共同で取り組む天津市の「天津生態城（エコシティ）」を訪問し、李兆前山東省副省庁をはじめとする現地政府要人等との懇談を通じて、両地域における水・環境分野でのビジネス機会を調査した。本訪問団は、済南市と関西国際空港の直行便が就航した記念イベントを兼ねたものである。研究会の開催状況は次のとおり。

＜研究会＞

○「海外インフラビジネス参入に向けた我が国の取り組み」篠田邦彦　経済産業省資金協力課長　09．９．７

○「中国における水ビジネスの現状と課題」内藤康行　チャイナ・ウォーター・リサーチ代表　09.10．７

○「ＪＩＣＡの中国での水関連プロジェクトと今後のビジネス機会～山東省を中心に」北野尚宏　㈱国際協力機構東・中央アジア

部部長、「天津生態城（天津エコシティ）と日本企業のビジネス機会」井熊均　日本総合研究所執行役員・創発センター所長

10. 2.26

（３）環境・エネルギー技術・製品事例集による環境先進地域・関西のアピール

関西の優れた環境・エネルギー技術をＰＲするため「環境・エネルギー技術・製品事例集」の改訂を行った。

改訂版には、高度なものづくり技術を有する中堅・中小企業の環境・エネルギー技術など新たに75事例を追加し、計167事例を掲載した。

（４）中堅中小企業の環境・省エネ問題の取組みへの支援

中堅・中小企業の自主的な環境活動のさらなる推進と拡大を図るため、セミナーを開催した。

○環境経営と省エネに関するセミナー

「環境経営の必要性とエコアクション21の可能性」宇田吉明　大阪環境カウンセラー協会副理事長、「国内クレジット制度について」長見康弘　近畿経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課総括係長、「エコアクション21導入および省エネの取り組み」原田六次郎　山陽製紙社長

09.12.18

重点事業３．ものづくり拠点の創出

（１）ＫＩＳＰ強化方策の調査研究

「関西ビジョン2020」において、独立系の技術力ある中堅企業群をＫＩＳＰ（Kansai Independent Supply Partners）と名付け、ＫＩＳＰ強化により、関西をアジア・世界のものづくり拠点とすることを打ち出した。

このため、産業委員会に、ＫＩＳＰ企業12社と、行政機関等で構成されたＫＩＳＰ専門委員会を設置し、９月からＫＩＳＰの現状と課題について調査研究を行った。

関西には、複数の大手アセンブラ企業を取引先に持ち、優れた技術を持つ独立系の中堅企業が集積し、「パネルベイ」をはじめとするものづくりを支えている。一方で、これら中堅企業が次の段階へ成長するためには、中堅企業に対する支援施策の不足、海外展開・人材確保・研究開発等の面で成長の阻害要因があることがわかった。

専門委員会では、これまでのヒアリングや意見交換の結果を踏まえ、2010年５月に中堅ものづくり企業の活性化に関する提言を発表する予定である。

（２）次期科学技術基本計画への提言

わが国の科学技術政策の根幹となる次期科学技術基本計画（2011年～15年の５ヶ年計画）の策定が開始された。産業委員会では、人口減少社会に突入し、かつ小資源国である日本が、今後も持続的な発展を果たすためには、科学技術の振興によるイノベーションの創出が不可欠であるとの認識のもと、７月に「科学技術政策検討タスクフォース」を設置し、有識者との意見交換やメーカ、中堅・中小企業、大学、自治体などへのヒアリング、タスクフォースメンバーによる活発な議論を行い、次期科学技術基本計画に対する関西経済界の要望を意見書として取りまとめた。

意見書では、これまでの科学技術政策は「ライフサイエンス」「情報通信」「環境」「ナノテクノロジー・材料」といった重点推進分野ごとに研究開発が進められ、特定分野の高度化など一定の成果をあげてきたが、科学技術の振興により生み出された革新的な技術を活用し、どのような社会を実現するのか、明確な国家ビジョンがなく「技術ありき」の科学技術政策であったことに言及した。その結果、研究成果が必ずしも実用化や産業化につながっておらず、新たな製品やサービスが生

まれたり、社会基盤が構築されることによって国民生活が向上し、日本経済が発展しているという実感はない現状を訴えた。これらの反省を踏まえ、科学技術の振興により日本の未来を切り拓いていくため「次期科学技術基本計画の策定にむけて」（資料14頁）と題した意見書をとりまとめた。

12月10日に意見書の発表を行い、民主党新政権発足後、関経連では初となる意見書の手交を科学技術政策に深く関与する中川正春文部科学副大臣、松下忠洋経済産業省副大臣、相澤益男総合科学技術会議基本政策専門調査会会長、津村啓介内閣府大臣政務官に対して行った。

３月20日には内閣府主催による初の「科学・技術政策について地域のご意見を聞く会」が大阪で開催され、川端科学技術担当大臣、津村政務官、総合科学技術会議委員と地元産学官の意見発表者10名とが意見交換、当会からは森下副会長が出席し、意見陳述した。

来年度も引き続き内閣府、総合科学技術会議における策定状況を踏まえながら、産業構造審議会等の動きともあわせて、より具体的な政策提言を産業委員会科学技術政策検討タスクフォースにおいて検討し、取りまとめていく。

（３）次世代スパコンの産業利用に向けた利用企業の発掘

神戸で建設中の次世代スーパーコンピュータは、国家基幹技術として重要なプロジェクトであり、当会では文部科学省、㈱理化学研究所、㈶計算科学振興財団等と連携を図り、産業利用の促進に向けた支援を行っている。

７月には、文部科学省および㈱理化学研究所に対し、次世代スパコンの整備に関して、運営体制の整備やソフトウェアに関する研究開発支援、人材育成、産業利用促進についての要望を関係機関と共同で実施した。

11月の政府の行政刷新会議による事業仕分けでは、2010年度予算は凍結すべきとの判定がなされたが、その後、関経連をはじめ産業界や学術研究者等から必要性を訴え、予算はほぼ予定通り確保された。予算確保の際には、世界最高速の実現にはこだわらず、多くの人に利用しやすい体制の構築を目指すという方針の変更があったものの、産業利用による産業活性化は十分に期待できるため、引き続き支援していく。セミナー開催等、活動の状況は次のとおり。

○「地球シミュレータ視察」
09．5.22、 8.19

<産学官ユーザーネットワーク研究会>

○第４回　09．7.10
○第５回　09．7.22
○第６回　09．9.30
○次世代スパコン講演会「いま、次世代スーパーコンピュータが目指すもの」
「次世代スーパーコンピュータが目指す方向」井上諭一　文部科学省研究振興局情報課スーパーコンピュータ整備推進室長、「次世代スパコンの活用方針、産業界との連携方策」加藤千幸　東京大学生産技術研究所革新的シミュレーション研究センターセンター長・教授、「大画面裸眼立体映像システムのリアルタイムレンダリングへのスパコンの活用」木村和宏　㈱情報通信研究機構けいはんな研究所ユニバーサルメディア研究センター推進室長、「計算科学振興財団の活動」青戸忠明　㈶計算科学振興財団常務理事兼事務局長　10．3.19

（４）組込みソフト産業推進の基盤づくり

関西を組込みソフト産業の一大集積地とすることを目的に2007年８月に設立した組込みソフト産業推進会議（会長：宮原秀夫　㈱情報通信研究機構理事長）は、組込みソフト産業の課題である組込み技術者の不足や、アジアなど海外との協業のあり方、組込みソフト開発規模の巨大化・複雑化に対応する開発環

境の標準化と技術力、開発品質の見える化について検討を行ってきた。

具体的な活動としては、人材育成を中心とした推進事業と、組込みソフト産業の振興・集積に必要となる開発支援機能について検討する調査研究事業の２つについて、５つの部会を中心に活動を行ってきた。

2010年３月末に活動のひと区切りとなる設置期限を迎えるにあたり、次年度以降の活動のあり方を検討するため、今年度より新たな部会を設置し、各部会の活動成果を集約して活動方針を取りまとめた。

推進事業における具体的活動成果としては、システムアーキテクトの育成を目的とした高度組込みソフト技術者育成プログラム「組込み適塾」のほか、「組込み適塾実践演習編　リバースエンジニアリング＆リファクタリング」、「組込み適塾実践演習編　実践モデル検査」を開催した。また企業における育成担当者を育てる指導者育成研修プログラムとして、「パーソナルソフト開発作法指導者養成講座」、「Quality プログラミング作法指導者養成講座」を開催した。そして、アジアとの協業関係を構築する際のカギとなるブリッジ人材の育成や海外のビジネス環境や状況を効率的に入手する仕組みづくりについて「関西における組込みソフト産業の競争力強化に向けたアジア各国との連携のあり方～ブリッジ人材の輩出に向けて～」を取りまとめ11月30日に発表した。

調査研究事業では、組込みソフト開発を支援するため、６つのサービスモデルを検討した。受発注間での認識のくいちがいによるトラブルを防止するためのガイドラインや、経済産業省の補正予算により整備した「連携検証施設（さつき）」を用いた大規模検証サービス、組込み開発コンサルティングなどのサービス提供トライアルを実施し、その有効性を確認した。また、組込みソフト開発に必要なスキルの「見える化」を行うために、資格評価認定制度を策定し、その評価基準の１つである「フェーズエンジニアとしてのキャリア資格（ETSS―KANSAI）」を発表した。

普及啓発活動としては、組込みソフトウェア管理者・技術者育成研究会（SESSAME）、㈱産業技術総合研究所との共催によるオープンセミナー等を開催し、関係機関・団体と交流を図るとともに、組込みソフト産業推進会議のホームページを通じて（http://www.kansai–kumikomi.net/）、また㈱情報処理推進機構が発行する SEC ジャーナルでの組織紹介など積極的な広報活動を展開した。総会・セミナー等の開催状況は次のとおり。

＜幹事会・総会＞

○第５回幹事会　09．4.24
○第３回総会　09．6．1
○第６回幹事会　09.12．9
○臨時総会　10．3．8

＜セミナー＞

○開発支援事業トライアル結果発表会
①受発注ガイドライン利用トライアル結果：安岡正博　シャープ研究開発本部ソフトウェア開発センター第一開発室係長、小泉清嗣　ダイキン工業ソリューション開発センター開発品質管理担当課長、山下晶弘　日本システム技術大阪システム管理室長、上野雅裕　富士通関西中部ネットテックシステム開発センター長代理、川上英　沖電気工業システムプラットフォームセンタソフトウェアエンジニアリング部チーフスペシャリスト部長、
②組込みシステム検証結果：早水公二　メルコ・パワー・システムズ技術本部品質保証推進室
③組込みソフトウェア開発コンサルティング結果：門田暁人　（同）ＥＡＳＥ創研
09.11.17
○「モデル駆動開発を組み合わせたソフトウェアプロダクトライン開発入門」島敏博　セイコーエプソン情報画像事業本部ＩＪＰ

・ＬＰ企画設計部研究副主幹　　09.11.30

○現場で活かせる組込みソフト推薦図書セミナー：「概要編」平岡憲人　組込みソフト産業推進会議第２部会長（清風明育社専務理事）、「状態遷移分野」山本泰嗣　新明和ソフトテクノロジ西部システム部システム３グループ長、「構造化分析設計分野」片山立　三洋電機研究開発本部デジタル技術研究所担当部長、「オブジェクト指向分析設計分野」水細滋之　ニューソン西日本事業部営業部、「テスト技法分野」黒川尚　iTest 開発事業部　　10．3.19

＜人材育成プログラム：高度技術者＞

○組込み適塾　　09．7．3～ 9.11

○組込み適塾実践演習編実践的モデル検査　　09．9.28～ 9.30

○組込み適塾実践演習編リバースエンジニアリング＆リファクタリング　　09.10．9～11.13

＜人材育成プログラム：人材育成担当者＞

○パーソナルソフト開発作法指導者養成講座　　09．4.21～ 5.26

○再利用性を高める Quality プログラミング作法指導者養成講座　　09.11.25～12.22

○事例に学び現場で活かせる組込みソフトウェアエンジニア指導者養成講座　　10．3.17～ 3.19

■高度組込みソフト技術者育成カリキュラムの検討と実施

高度組込みソフト技術者育成プログラム検討部会（部会長：二宮清　ダイキン工業嘱託）では、08年度より実施中のシステムアーキテクトの育成を目的とした産学官連携人材育成プログラム「組込み適塾」を開催した。前回のカリキュラムに開発の上流工程科目を追加し、システムアーキテクトに必要な知識を拡充させた。

具体的には、人材育成プログラム評価検討ＷＧ（主査：井上克郎　大阪大学大学院情報科学研究科教授、全６回開催）及び「2010年度組込み適塾」準備ＷＧ（主査：井上克郎　教授）において、2010年度カリキュラムを検討し、マネージメント科目を追加するなどカリキュラム改良を実施した。また、活動成果総括ＷＧ（主査：井上克郎　教授、副主査：春名修介　パナソニックシステムエンジニアリングセンター参事、全８回）において、これまでの部会活動で培った教育ノウハウを形式知とし、組込みシステム産業の発展に資する将来の人材育成の必要性について報告書「組込みソフト産業活性化のための人材育成とその展開」を取りまとめた。部会・講演会の開催状況は次のとおり。

○第13回「ＮＥＣグループにおける組込みソフトウェア開発の取り組み」芝野良一　ＮＥＣシステムテクノロジーエンベデッドソフトウェア事業部部長　　09．4．6

○第14回「実世界対応技術の知的化ー何を何処で如何に賢くするかー」木戸出正継　奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授　　09．6.19

○第15回「組込み開発現場から見たアーキテクト」春名修介　パナソニックシステムエンジニアリングセンター参事　　09．8.21

○第16回「組込みソフト推進における産・学意見交換」井上克郎　大阪大学大学院情報科学研究科教授、大坪幸治　日新システムズ代表取締役社長　　09.10.27

○第17回「イノベーションハブとしての産総研」大﨑人士　㈱産業技術総合研究所システム検証研究センター主任研究員　　09.12．1

○第18回「リバースエンジニアリング＆リファクタリングの概要」柳原圭雄　大阪市立大学工学部情報工学科准教授　　10．2．2

○第19回「第１部会の総括まとめについて」　　10．3.18

■初級・中級レベルの組込み技術者拡大に向けた取り組み

ＳＴＣ（Software　Training　Center）検討

部会（部会長：平岡憲人　清風明育社専務理事）では、初・中級レベルの組込みソフト技術者育成を目的とした育成策について企業や大学、専門学校と連携し検討を行い、組込みソフト技術者の量的拡大には、企業における育成担当者を育てることが必要とし、指導者育成に着目した研修を実施した。

ソフトウェアの品質向上を図るための指導者育成カリキュラム「パーソナルソフト開発作法指導者養成講座」と、高品質で再利用性の高いソースコードを作成できる技術者育成の「利用性を高める Quality プログラミング作法指導者養成講座」をそれぞれ開催した。

コアメンバーＷＧ（主査：平岡憲人　清風明育社専務理事、全７回開催）において、組込みソフトウェア開発で直面する問題に焦点をあて解説する「事例に学び現場で活かせる組込みソフトウェアエンジニア指導者養成講座」のカリキュラムを策定し、また技術者自らが書籍を用いて新しい知識を獲得することをサポートするためのセミナーである「現場で活かせる組込みソフト推薦図書セミナー」を企画し、関連セミナーとして開催した。部会の開催状況は次のとおり。

○第16回部会	09．4.16
○第17回部会	09．5.14
○第18回部会	09．7.24
○第19回部会	09．8.24
○第20回部会	09．9.17
○第21回部会	09.10.22
○第22回部会	09.11.19
○第23回部会	09.12.18
○第24回部会	10．1.29
○第25回部会	10．2.18

■アジア留学生の誘致策などブリッジ人材育成策の検討

アジア開発リソース検討部会（部会長：宮部義幸　パナソニック役員）では、企業へのヒアリングや08年度に実施した中国・ベトナムへの海外視察を通じて得られた情報をベースに、アジアとの協業関係を構築する際にカギとなる「ブリッジ人材」の育成サポートや国内中小企業の海外進出をサポートする仕組みの必要性について、「関西における組込みソフト産業の競争力強化に向けたアジア各国との連携のあり方」と題した提言を11月30日に発表した。部会の開催状況は次のとおり。

○第14回部会	09．5.27
○第15回部会	09．7.31
○第16回部会	09.10.16
○第17回部会	10．1.13
○第18回部会	10．3.19

■組込みソフト産業に必要な開発基盤の検討

組込みソフト開発機構検討部会（部会長：三坂重雄　シャープ顧問）では、組込みソフト産業に必要な機能・サービスを検討した。具体的には、開発支援ツール導入ＷＧ（主査：米田史生　伊藤忠テクノソリューションズ製造ビジネス営業第２部、全６回開催）において、開発支援ツールを実際に導入する際に発生する課題や運営方法について検討した。また、企業マッチング支援ＷＧ（主査：荒井喜代志　㈶関西情報・産業活性化センター常務理事、全３回開催）において、企業の受発注活性化させるための４種類のマッチングパターンを提案し、それらのビジネスモデルを検討した。

また、㈱産業技術総合研究所の連携検証施設さつきを用いた開発支援サービスや、（同）ＥＡＳＥ創研と連携した組込みソフト開発コンサルティングのビジネスモデルを検討し、これらのサービスについてトライアルを実施した。部会メンバーより７社が参加し、サービスの有効性や課題を確認した。部会の開催状況は次のとおり。

○第15回部会	09．4.20
○第16回部会	09．6．9
○第17回部会	09．7．7
○第18回部会	09．8．3
○第19回部会	09．9．8

○第20回部会　09.10. 5
○第21回部会　09.11.24
○第22回部会　09.12.16
○第23回部会　10. 3. 2

■組込みソフト開発企業・技術者の技術力の見える化に資する評価制度の検討

資格認定評価制度検討部会（部会長：川浦立志　日本電気製造・装置業ソリューション事業本部組込みシステムソリューション事業部エグゼクティブエキスパート）では、組込みソフト開発に必要なスキルを「見える化」することで、組込みソフト開発の品質確保、受注機会の拡大等につなげるための「資格認定評価制度」を検討し取りまとめた。その認定基準の１つとして「フェーズエンジニアとしてのキャリア基準（ETSS—KANSAI）を策定し公開した。部会・講演会の開催状況は次のとおり。

○第20回部会　09. 4.16
○第21回部会　09. 5.14
○第22回部会　09. 6.11
○第23回部会　09. 7. 9
○第24回部会　09. 8. 6
○第25回部会　09. 9.10
○第26回部会　09.10. 8
○第27回部会　09.11.12
○第28回部会　09.12.10
○第29回部会・講演会「ＩＴベンダーによるETSS 適用事例報告　～ETSS を活用したスキルマネジメント～」宮田哲　情報技術開発 EUL 本部 EUL ラボラトリ上級技師、中安猛　ソフトウェアコントロール関西支社システム１部副参事　10. 1.14
○第30回部会・講演会「ＩＴ検証産業協会検証技術者認定制度のご紹介」鈴木啓一　ＩＴ検証産業協会事務局、佐々木方規　ＩＴ検証産業協会教育・研修部会　10. 2.18
○第31回部会　10. 3. 8

■組込みソフト産業推進会議の次年度以降のあり方の検討

組込みソフト開発機構設立検討部会（部会長：伊東則昭　西日本電信電話副社長）では、次年度以降の活動方針を決定するため、各部会が検討してきたサービスの集約・評価を実施し、次年度以降の活動のあり方を取りまとめ、幹事会への報告を行った。部会の開催状況は次のとおり。

○第１回部会　09. 7. 7
○第２回部会　09. 8. 4
○第３回部会　09. 9.17
○第４回部会　09.10.22
○第５回部会　09.11.26

（５）次世代ロボット産業創出に向けたロボット技術情報の集約と発信

本事業は、2002年度に関西産業競争力会議において採択された７つの行動計画のひとつ「人間共生型ロボット産業の拠点形成」から始まり、2003年４月に産学官連携組織「関西次世代ロボット推進会議（議長：下妻関経連会長、以降、推進会議）」が設立され、事務局を務めている。2008年３月に当初の設置期限を迎えたが、それまでの取り組みが高く評価され、５年間の活動継続が了承された。

■都市再生プロジェクトの推進

2004年４月には、政府の第７次都市再生プロジェクトに「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」が採択された。また本事業について関係各府省、地元自治体、経済団体が協議・調整を行う組織として、2005年２月に「大阪圏生活支援ロボット産業拠点の形成に係る推進協議会（以降、推進協議会）」が設置された。

推進会議では、これまで８つの重点プロジェクトとそれを構成する42件の個別群について実証実験フィールドの調整や事業化にむけたマッチング等の支援を進めた。その結果08年度には公的資金を獲得したものが４件増の34件に、実証実験段階に達したものは32件、実用化や製品化段階に達したプロジェクトは

２件増の15件になった。

そして今回は、これまでの６年間の活動を通じて浮かび上がった関西圏における特徴、強みを「５つの方向性」と14の「推進プロジェクト」として新た取りまとめ、集中ＰＲしていくことになった。（詳細 http://kansai-robot.net/ 参照。）

これらの活動報告は、推進協議会の実施計画書に基づき、09年以降の推進方策と併せて「2008年度ＰＤＣＡ報告書」として取りまとめた。同報告書は、６月16日の推進会議本会議での了承を受けた後、８月５日推進協議会にて関係府省から承認を得た。

■ロボットビジネス創出に向けた取り組み

特定の分野・環境でのロボット技術（ＲＴ：Robot　Technology）導入検討の一環として、大型屋外装置産業におけるプラントへのＲＴ活用を検討した。基幹産業の重要装置であるプラントの稼働維持、保守管理に関して、経年化や後継者の高齢化等の課題解決の手段としてＲＴへの期待が高まっている。９月以降、具体的に鉄鋼分野のニーズ企業から情報収集、現場視察を行い、最新のＲＴ技術をもつシーズ企業との検討を行った。その結果を発信するため、初めて日本ロボット工業会と連携して、関西でセミナーを開催した。詳細は以下の通り。

○鉄鋼プラントにおけるＲＴ活用セミナー in 関西　10．3.10

「地域におけるロボット・ＲＴの取組みについて」田中幸仁　経済産業省製造産業局産業機械課企画調整係長、「プラントメンテナンスの動向と課題」四道広　㈳日本プラントメンテナンス協会人財開発本部長審査認定本部長、「製鉄所における配管診断へのロボット活用ニーズ」岩田政澄　住友金属工業和歌山製鉄所設備部機械技術室参事、「神戸製鉄所における自動化ニーズと今後の課題」中田浩司　神戸製鋼所神戸製鉄所設備部設備技術室、「ロボットハンドに適したセンサの形状と構造について（ＥＴ非破壊検査用センサ）」マイクロフィックス、「設備の挙動を測る技術―動的変位と３Ｄ変位」ソーキ、「ロボット技術でプラントの課題を解決してきた事例集」知能技術、「岡山県水島地区における石油精製分野での取組み」岡山県産業労働部産業振興課・モリマシナリー

■関西の動きを発信する取り組み

＜ポータルサイト「KANSAI-ROBOT.NET＞

関西圏のロボットに関する取り組みを広く発信するため、推進会議の新たな動きや関西圏での関連イベント、支援情報などを掲載したポータルサイトを運営している。

また、11月にはフランス大使館を通じて来日したフランスの企業や団体との意見交換会を開催し、その他関連イベントへの出展を通じて、積極的な情報発信を行った。

○国際フロンティア産業メッセ（ブース展示）　09．９．３～４

重点事業４．知と情報の交流拠点の整備（大阪駅北地区開発の推進）

（１）先行開発区域の事業推進のための支援

７月に開催された第９回大阪駅北地区まちづくり推進協議会（会長：平松邦夫大阪市長、座長：下妻会長）では、先行開発区域の基盤整備の進捗状況、建築計画、ナレッジ・キャピタルの取り組み状況について報告があった。また北ヤードに代わる24ha のネーミングを検討していくことを決定した。

先行開発区域の建築計画は、水と緑のネットワークで風格・賑わい・憩いのあるまちづくりを進めるとともに、国土交通省の住宅・建築物省CO_2推進モデル事業に採択され、省CO_2環境共生型都市開発モデルを目指す。当会は、採択に際して、官民連携をアピールするとともに、８月には、「関西発信のサスティナブルなまちづくり～住宅・建築物

省ＣＯ$_2$推進モデル事業シンポジウム in 関西～」と題してシンポジウムを開催し、低炭素型社会の実現について議論を深め、先行開発区域プロジェクトのＰＲを行った。

ナレッジ・キャピタルについては、４月にナレッジ・キャピタル・マネジメントが設立され、下妻会長がアドバイザリーボードのアドバイザーに就任した。当会はナレッジ・キャピタルの実現にむけ、ナレッジサロンの事業化のためのヒアリング等の支援のほか、10月には、先行開発事業者主催の北米先進事例調査に担当者が参加し、理解促進や関係者との連携を図った。

ネーミングについては、10月から当会、大阪市、ＵＲ都市機構の大阪駅北地区まちづくり推進協議会事務局と先行開発区域プロジェクト・ＴＭＯ設立準備委員会が共同して手法等の検討を行い、「地区名称公募・選定実施計画書(案)」を取りまとめた。

なお、先行開発区域については、３月31日より建築工事に着手し、プロモーションセンターがオープンし、プロジェクトは本格的に稼働した。

(２)アジア太平洋研究所構想の支援

ナレッジ・キャピタル(先行開発区域)の主要事業のひとつであるアジア太平洋研究所(ＡＰＩ)構想を推進するため、ＡＰＩ推進協議会は、４月21日に理事会・総会を開催し、研究所発足後の国際共同研究のあり方を検討するトライアル研究会の設置を決めた。

これを踏まえ、産官学によるグリーン・ニューディール(ＧＮＤ)に関する研究会を７月に設置した。当会の参加を得て４回にわたる研究会で議論を重ね、９月25日にはシンポジウムを開催、一般聴衆700名が参加した。オバマ政権のＧＮＤ政策への対応のあり方についての研究成果を発表、参加者からＡＰＩへの期待と注文が多く寄せられた。

10月29日に臨時理事会・総会を開催し、研究成果の深掘りや新政権の政策との連携の可能性を探るため、フィージビリティ・スタディ(ＦＳ)の１年間の継続実施を決定した。

そのうえで、協議会事務局による賛同者拡大活動に協力、財団法人や社団法人を対象とする事業連携に関するアンケートおよびヒアリング実施にあたり助言した。

さらには、新政権の東アジア共同体構想との連携を模索しつつ新たな研究テーマの選定、グローバル人材を育成する機能のあり方、国際的な情報発信のあり方などＦＳの企画立案について協力した。

(３)２期開発区域の中核機能である環境ナレッジ、実証フィールドの具体化の推進

２期開発区域(17ha)のまちづくりの基本的な考え方をとりまとめた「２期開発ビジョン」を７月に公表した。ビジョンでは、ナレッジ・キャピタルゾーンに「環境ナレッジ」、「実証フィールド」を整備する。これらの具体化を図るため、引き続き西尾章二郎大阪大学副学長を委員長として、「２期開発ナレッジ・キャピタル企画委員会」を大阪駅まちづくり推進協議会傘下の委員会として設置した。同企画委員会は、２期開発区域のナレッジ・キャピタルの具体化について、主要事業の内容と必要性や事業化を推進する組織の課題等を学識経験者と民間企業の参画により検討した。当会は経済団体委員として、また大阪市、ＵＲ都市機構とともに委員会事務局として、具体化方策の策定に取り組んだ。

「環境先進地域・関西」を実現するために、「環境ナレッジ」において推進することが望ましい事業として、①関西が国際競争力をもつための環境戦略を立案する事業②環境ビジネスを創出する環境イノベーションの拠点としての事業③国内外で活躍する環境人材を確保する事業を検討した。また「実証フィールド」においては、①環境コミュニケーションを促進する事業、②環境ビジネスのマー

ケティングを支援する事業、③地区全体を環境先進都市のモデルとして国内外に発信する事業を検討した。また施設イメージ、産学官連携の事業主体創設の考え方や実現までのロードマップ素案を含めた「大阪駅北地区２期ナレッジ・キャピタルの実現に向けて～報告書(案)～」を３月17日にとりまとめた。

また一方で、2018年、2022年のサッカーワールドカップ日本開催に向けて、２期開発区域に決勝戦開催の条件となる８万人収容規模の大規模球技場を誘致する「大阪駅北地区大規模球技場誘致検討協議会」が開催され、下妻会長が委員として参加。２期開発区域でのサッカースタジアム建設の可能性調査・検討を行い、２月の協議会では、国立球技場として国に建設を働きかけていくことを決議した。

協議会ほか開催日は以下のとおり。

■大阪駅北地区まちづくり推進協議会

○第９回協議会　09. 7.14

■２期開発ナレッジ・キャピタル企画委員会

○第１回委員会　09. 9.17
○第１回オープンイノベーションＷＧ　09.10.20
○第１回環境人材育成ＷＧ　09.10.23
○第１回国際戦略と国の巻き込み方ＷＧ　09.10.26
○第２回オープンイノベーションＷＧ　09.11.25
○第２回国際戦略と国の巻き込み方ＷＧ　09.11.30
○第２回環境人材育成ＷＧ　09.12. 3
○第２回委員会　09.12.25
○第３回委員会　10. 3.17

■大規模球技場誘致検討協議会

○第１回協議会　10. 2.19

(４)大梅田グランドデザインの実現に向けた連携・支援

2008年７月に当会がとりまとめた「大梅田グランドデザイン」の実現に向け、「将来の大阪シティスタイル研究会」と連携しながら活動を実施した。同研究会は大梅田におけるエリアマネジメントを支えるプラットフォームを2011年度に設立することを目標としている。

６月には大梅田シンポジウム実行委員会による「大梅田シンポジウム－人と情報、飛翔する街へ北ヤード・大梅田」に、平松邦夫大阪市長、角和夫阪急阪神ホールディングス社長、近藤隆士西日本旅客鉄道取締役兼専務執行役員創造本部長とともに下妻関経連会長がパネリストとして参加し、「京阪神を連携し、関西経済のエンジンとなる北ヤード、大梅田を位置付け、関西再生の起爆剤として京都や神戸、関西全体からも歓迎される街にしなければならない」と主張した。また大梅田の実現には「エリア内の既存地区の連携が欠かせない」とエリアマネジメントの重要性を説き、地域の機運のさらなる醸成、ビジョンの共有化を図った。また12月に閣議決定された新成長戦略においては、地域活性化戦略として、成長の牽引役としての大都市の再生が挙げられ、魅力向上のための拠点整備を戦略的に進めるとし、ＰＰＰ等を積極的に活用するとした。そこで、当会は、大阪駅北地区開発(24ha)を含む大梅田地区を関西における成長戦略を実現する拠点として位置づけるべく国土交通省成長戦略会議に対して、提案活動を行った。

重点事業５．陸海空の国際物流機能強化

(１)高速道路のミッシングリンク解消とネットワーク整備の促進

■新名神高速道路(未着工区間)

４月20日、新名神高速道路沿線の６府県２政令都市からなる新名神高速道路建設促進協議会の各団体代表と下妻関経連会長との連名

による要望書「新名神高速道路の整備促進について」(資料41頁)を、金子一義国土交通大臣、河村建夫内閣官房長官、並びに新名神高速道路建設促進議員連盟総会(会長：伊吹文明議員)に手交し、未着工区間となっている「大津～城陽」「八幡～高槻」間について、次期国幹会議に諮り早期に着工判断すること、事業中である「四日市～亀山」「城陽～八幡」「高槻～神戸」間について、一日も早い供用開始を目指して整備促進を図ること等を要望した。

４月27日に開催された第４回国幹会議の意見交換では、金井道夫国土交通省道路局長より、2006年２月の第２回国幹会議で「主要な周辺ネットワークの供用における交通状況等を見て、改めて事業の着工について判断する」とされた経緯を踏まえ、第二京阪道路の全線開通後に遅滞なく検証・分析を行う体制を整えるとの方針が示された。

また、事業中３区間の中で唯一未着工であった「高槻～神戸」間は12月12日に起工式を迎えた。当会からは安部広域基盤整備委員長が参加し、「残る未着工２区間他、関西の高速道路ミッシングリンクの早期解消は、関西国際空港やスーパー中枢港湾阪神港等の国際物流拠点を最大限に活用し、わが国が国際競争力の強化を図る上で大変に重要。早期実現に向けて地域一丸となった取組みを」と呼びかけた。

■京阪神高速道路整備促進協議会

京阪神高速道路整備促進協議会(会長：下妻関経連会長)は、実務担当者の意見交換を行い、改めて、新名神高速道路(未着工区間)、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡道路および播磨臨海地域道路の５路線120㎞の必要性を確認した。９月には、「高速道路の多様な整備手法(ＰＦＩ等)について」と題した講演会を開催し、宮本和明東京都市大学教授から公的財源が極めて厳しい状況下での新たな道路整備手法例として、英国等海外の先進事例の話を聞いた。

■第二京阪道路

2010年３月20日の第二京阪道路の全線開通を機に、京都商工会議所、国土交通省、西日本高速道路とともに、両経済団体の会員企業を対象に、京都～大阪間の高速道路の利用状況と整備課題についてのアンケート調査を実施した。

(２)関空の国際貨物ハブ空港化に向けた航空ネットワークの維持・拡充活動、高コスト是正、24時間空港機能を活かした国際物流効率化、民間アイデアによる新たな国際物流モデル構築と需要喚起

世界的な景気後退の影響を受け、関空の就航便数は大幅に減少した。地元自治体・経済界は関空会社と連携し、関西国際空港全体構想促進協議会(関空促進協、会長：下妻関経連会長)が中心となって、エアポートプロモーションなどの利用促進と航空会社への就航奨励金交付などの就航促進に取り組んだ。今年度も７億円規模の事業を展開し、経済界は関空における広告掲出という形により１億５千万円規模の財源負担の協力を行った。また、10月30日には、関西３空港懇談会の地元構成メンバーである京都・大阪・兵庫・和歌山の各府県知事、大阪・堺・神戸の各市長、大商・神商の各会頭と関経連会長の連名で「関空利用促進アピール」を公表した(資料40頁)。

＜関空プロモーション活動＞

○中国(深圳、無錫)　09．5.20～23
○韓国(ソウル)　09．7.20～22
○ドイツ(フランクフルト・ミュンヘン)　09.10.21～25
○中国(大連)　09.12.10～12
○ベトナム(ハノイ、ダナン)　10．1.13～16
○インド(デリー)　10．2.20～24
○中国(山東省)　10．3．2～ 4

■高コスト構造の是正

関空は、伊丹空港の騒音公害問題への反省

から環境に配慮した海上空港として建設された。このため関空会社は過大な有利子債務を抱える結果となり、利払いが年間200億円を超えるなど高コスト構造を余儀なくされている。関空が近隣アジア諸国との空港間競争に対応していくためには、このような状況を打開し、着陸料引下げなどの低コスト戦略が必要不可欠である。

当会では、９月14日、国土交通省が来年度予算の概算要求で示した70億円の補給金増額がもたらす経済効果を試算し、様々な機会を通じて高コスト構造の是正の必要性を訴えた。また、関空促進協では、８月５日に「関西国際空港の機能強化に関する要望書」（資料39頁）を取りまとめ、関空の財務構造の抜本改善を国の責任において早急に講じることなどを要望した。

■航空物流需要の喚起

関空は、2007年の２期滑走路供用により日本で唯一の複数滑走路を持った完全24時間空港となった。また、広大な２期島には大規模物流拠点の展開用地が豊富にあり、東アジア地域の国際貨物ハブ空港となるポテンシャルを有している。しかし、２期島内への新たな建設投資は需要に応じて段階的に実施することとなっており、まずは関空の貨物需要を拡大することが急務である。

当会は、国際物流戦略チームのモデル事業として国土交通省と連携した実証実験等の取り組みを行ってきた。本年度は、これまでのモデル事業の成果を踏まえ、民間のアイデアを生かした新たなビジネスモデルへの展開を目指し、関空会社や関空促進協と連携した「関空物流ニュービジネスモデル促進事業」を国際物流戦略チームの公募事業として新設。１月20日、共同配送やシーアンドエアなどで７社８事業を認定した。

■関西３空港問題の解決

関西３空港問題については、地元関係４府県３政令市と経済団体及び国土交通省航空局のトップで構成する関西３空港懇談会（会長：下妻関経連会長）において検討を進めている。2005年11月の第４回懇談会において関西３空港の役割分担を合意してから４年が過ぎ、その後の状況変化を踏まえ、改めて各機関の立場や考え方を明らかにして議論を再開する必要性が高まった。そこで、９月14日に第５回懇談会を開催し、①概算要求された160億円の補給金の実現をめざす、②2005年の合意事項の踏襲を原則に、３空港の一元管理について年末までに方向性を打ち出す、③橋下徹大阪府知事が提案する関空リニア構想のような将来ビジョンは１年かけて検討することを申し合した。

その後、幹事会（座長：奥田関経連専務理事）において３空港の一元管理の方向性について議論し、12月14日に第６回懇談会を開催。①関空を首都圏空港に並ぶ日本の２大ハブ空港に位置づけるべき、②３空港の運用最適化により関西の航空需要を拡大するため、３空港の一元管理を目指す、③一元管理の検討にあたっては関空会社を管理主体とすることを基本に議論し、2011年度のからの実現を目指す、④３空港の将来のあり方については、国土交通省成長戦略会議への意見反映を目指し、本年度内を目途に結論を得るようにすることなどを合意した（資料41頁）。

その後、幹事会において需要予測を踏まえた将来の３空港のあり方について検討を重ね、地元の総意として国への提案を取りまとめることを目指して活動した。

（３）スーパー中枢港湾・阪神港の育成とフル活用に向けた手続き一元化およびコンテナ物流効率化モデル事業推進、環日本海物流拠点としての舞鶴港・敦賀港の機能強化、広域連携方策の検討、大阪湾ポート・オーソリティのあり方の調査研究

■スーパー中枢港湾・阪神港

スーパー中枢港湾・阪神港については、当

会を含む産官学で構成する国際物流戦略チーム(本部長：下妻関経連会長)を通じた取り組みにより、高規格コンテナターミナルが10月に大阪港夢洲コンテナターミナルで2010年４月に神戸港で供用開始された。ソフト面では入港手続の電子申請窓口に新たに11の手続きが追加され、基本的な官民手続きの一元化・電子化が実現した。また、国による新たな国際コンテナ戦略港湾の指定に先立ち、２月２日、大阪府・兵庫県の知事、大阪市・神戸市の市長、大商・神商の会頭と関経連会長からなる「阪神港国際コンテナ戦略港湾促進協議会」(代表：矢田立郎神戸市長)を設立、２月８日に前原誠司国土交通大臣ほか政務３役に対し、阪神港(神戸港、大阪港)による指定獲得を目指した提案書を提出した。(資料42頁)

■コンテナ物流効率化モデル事業推進

港湾の集荷機能と利用者の利便性向上を目的に神戸港の指定コンテナターミナルで実施されてきたゲートオープン時間拡大モデル事業については、2012年度の本事業化を目指して、2010年３月より神戸港の全コンテナターミナル及び大阪港夢洲コンテナターミナルにおいて有料での時間拡大となった。当会としてはワーキンググループへの参加に加えモデル事業開始にあたっての説明会の広報支援を行った。

■舞鶴港の機能強化

舞鶴港視察会を2009年７月に開催し、整備中の舞鶴国際ふ頭の視察ならびに当会会員企業と港湾関係者との情報交換を行った。

舞鶴国際ふ頭は３月14日に完成し、公募していた港湾関連用地の全てに風力発電関連企業など３社の進出が決定し、2010年中に供用開始予定である。

■関西版ポート・オーソリティ構想

大阪湾ポート・オーソリティに関しては、阪神港国際コンテナ戦略港湾促進協議会の発足ならびに神戸港、大阪港の両埠頭公社民営化の方針を踏まえつつ、当会が関西ビジョン2020で示した「21世紀関西版ポート･オーソリティ構想」の具体化の検討を行うこととし、広域基盤整備委員会下に関西版ポート・オーソリティ研究会(主査：上村敏之関西学院大学経済学部教授)を設置した。来年度にかけて、関西３空港懇談会における３空港の一元管理の検討や、関西広域連合設立に向けた検討、高速道路ミッシングリンクの解消の議論なども踏まえた調査研究を行う。

事業４．クラスター連携等による新たな産業創出

(１)けいはんなでのコーディネート活動等による研究成果の事業化推進

けいはんな学研都市における新産業創出を目的とする任意団体「けいはんな新産業創出･交流センター」を、組織の運営基盤強化と㈶関西文化学術研究都市推進機構の行う都市運営事業との一体的推進を図ることを目的として、７月に、㈶関西文化学術研究都市推進機構に統合し、大阪オフィスを関経連事務局内に移転した。

推進機構はサード・ステージ・プランの目標である新産業創出段階への移行に向けて中核コーディネート機関の役割を果たすため、産学官の連携の下、①環境・エネルギー産業の創出、②ユビキタス生体計測ヘルスケア・デバイスシステムの開発、③光医療産業バレー構想の推進を重点として、各種プロジェクトによるマッチング・コーディネートに取り組んだ。

当会はその運営を支援するとともに、大学との共催によるシーズフォーラムや、植物工場、環境、光医療など、会員の関心の高いテーマによる特別フォーラムを開催して、会員相互ならびに関係機関との連携を強化した。

また、７月16日～17日には、北海道・東北・北陸・中部・中国・四国・九州の各経済連

合会および関係団体との共催により、第２回全国経済連合会新規事業支援連絡会議をけいはんなビジネスメッセ（７月16日）にあわせてけいはんな学研都市および大阪で開催し、メッセにおける各団体関連企業のパネル展示や、新規事業創出支援活動についての相互情報交換を行い連携強化を図った。推進機構との主な共催事業は次のとおり。

＜シーズフォーラム＞

○第11回「徳島大学・京都大学」　09．4.28
○第12回「京都工芸繊維大学・三重大学」　09．7.23
○第13回「大阪府立大学・関西大学」09.10.20
○第14回「兵庫県立大学・神戸大学」10．1.26
○第１回特別フォーラム「飛躍する植物工場」村瀬治比古　大阪府立大学大学院生命環境研究科教授、中原光久　九州電力総合研究所主幹研究員、中村謙治　エスペックミック取締役開発技術部長、藤原澄久　丸紅機機能化学品部担当課長、岡村憲一日本植生岡山研究所主任　09．9.15
○第２回特別フォーラム「けいはんな最先端技術」尾池和夫　㈶国際高等研究所所長、湯川英明　㈶地球環境産業技術研究機構（RITE）理事、河西俊一　㈿日本原子力研究開発機構関西光科学研究所長、萩田紀博　国際電気通信基礎技術研究所（ATR）知能ロボティクス研究所長、新名惇彦　奈良先端科学技術大学院大学副学長　09.11.26
○第４回光医療産業バレー拠点創出シンポジウム「ここまで進んだ！がん治療」阿部光幸　兵庫県立粒子線医療センター名誉顧問・京都大学名誉教授、河西俊一　㈿日本原子力研究開発機構関西光科学研究所長　09.10.29

■けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会の支援

けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会（理事長：松下正幸　パナソニック副会長）は、けいはんな情報通信オープンラボを活用し、ネットワーク機能の拡充や、ユニバーサルコミュニケーション、ユビキタスネットワークの構築など、ＩＣＴ（Information and Communication Technology：情報通信技術）に関して実効的な産学官連携による新たなサービスや、産業の創出、人材育成に取組んでいる。

当会は、協議会の事務局としてオープンラボの利用促進、普及啓発活動を積極的に行った。当協議会の活動実績は次のとおり。

○企画・広報分科会　09．4．8
○運営・研究部会　09．4.28
○第８回総会・記念講演：「クラウドコンピューティングの可能性」西尾信彦　立命館大学情報理工学部教授　09．5.26
○けいはんな情報通信オープンラボシンポジウム2009（東京）「環境エネルギー分野におけるＩＣＴの役割～ＩＣＴにビジネスチャンスはあるのか～」；「大規模な排出削減を目指して」杉山大志　㈶電力中央研究所社会経済研究所上席研究員、「ＩＣＴと気候変動ーＩＴＵでの論議を通してー」杉野勲　九州工業大学ネットワークデザイン研究センター教授、研究発表会：①新世代ネットワーク分科会　大柴小枝子　京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授、②ユニバーサルコミュニケーション分科会２次元通信ワーキンググループ　張兵　㈿情報通信研究機構新世代ワイヤレス研究センター主任研究員（医療支援ICTグループ）、③ユニバーサルコミュニケーション分科会エネルギーの情報化ワーキンググループ　松山隆司　京都大学大学院情報学研究科教授、パネルディスカッション「ＩＣＴに環境エネルギー分野のビジネスチャンスはあるのか」チェア：松山隆司（前出）、パネリスト：福井邦彦　三菱自動車工業EVビジネス本部本部長補佐、宮坂修司　日本ＩＢＭ通信・メディア・公益事業本部インダストリーソリューション営業公益事業担当ア

ソシエートパートナー、吉田博之　大和ハウス工業総合技術研究所フロンティア技術研究センターＩＣＴ研究グループ主任研究員、「展示会」、「交流会」　09.11.12

○HTMLセミナー「HTML5について」羽田野太巳　㈲futomi代表取締役　10. 3. 3

○次世代スパコン講演会　「いま、次世代スーパーコンピューターが目指すもの」

「次世代スーパーコンピュータが目指す方向」井上諭一　文部科学省研究振興局情報課スーパーコンピュータ整備推進室長、「次世代スパコンの活用方針、産業界との連携方策」加藤千幸　東京大学生産技術研究所革新的シュミレーション研究センター長・教授、「大画面裸眼立体映像システムのリアルタイムレンダリングへのスパコンの活用」木村和宏　㈱情報通信研究機構けいはんな研究所ユニバーサルメディア研究センター推進室長、「計算科学振興財団の活動」青戸忠明　㈶計算科学振興財団常務理事兼事務局長

10. 3.19

(2)神戸医療産業都市、光医療産業バレー構想の推進支援など先端的ライフサイエンス関連産業の育成支援

関西におけるバイオサイエンス分野の産業創出や研究開発拠点の形成のため、関西バイオ推進会議を開催し、関西広域の事業成果の報告や国への予算要望を実施した。

また、バイオビジネス創出の支援として、バイオビジネスコンペＪＡＰＡＮを開催し、バイオサイエンス分野における研究から事業化の総合的なビジネスモデルの形成を図る研究者等を支援した。主な活動は次のとおり。

○第18回幹事会　09. 5.15

○第9回関西バイオ推進会議「関西圏ライフサイエンスプロジェクトの進捗状況ならびに平成22年度要望(案)について」09. 7.24

○第9回大阪圏ライフサイエンス推進協議会　09. 8. 4

○第19回幹事会　09.12. 8

○第10回バイオビジネスコンペＪＡＰＡＮ　10. 3.11

(3)ＣｒＩＳ関西2009などを通じたコンテンツ産業の振興に向けた仕組みづくり

東京で開催されたＪＡＰＡＮ国際コンテンツフェスティバルのパートナーイベントとして、今回で3回目となるクリエイティブ・インダストリー・ショーケースin関西(ＣｒＩＳ関西)(実行委員長：下妻関経連会長)を開催した。

ＣｒＩＳ関西は産学官連携のもと、関西のコンテンツ産業の活性化を目指し、コンテンツの新たな利活用とグローバルなコンテンツ人材創出を実現する舞台として、人材の発掘・育成・交流、マーケット形成などの20イベントを9月5日から12月4日にわたり実施し、約34万人が参加した。

今回の特徴は、①滋賀、福井が加わり、2府5県に参加地域が拡がったこと、②デザインやクラフトの分野も加わって、事業数が昨年の13事業から20事業へと拡大したこと、③各イベントの一体感を醸成するため共通テーマを設け、キャラクターを募集し採用したこと、④ＣｒＩＳ関西に関わるクリエイターやコンテンツ系教育機関の学生を対象にした初の異分野交流イベントを開催したことである。加えて、ＪＡＰＡＮ国際コンテンツフェスティバルの初の地方イベントであるＫＹＯＴＯ Cross Media Experience2009と合同で、西本願寺にてＣｒＩＳ関西グランドセレモニーを開催したことがあげられる。

■大阪創造取引所開催

当会が特に注力しているクリエイティブビジネスフェア2009のメイン展示・商談会である「大阪創造取引所」は、江戸時代に世界初の先物取引所といわれる堂島米会所が開設されたクリエイティブに相応しい街、堂島リバ

ーフォーラムにて開催された。今回は、53のクリエイティブ系企業・団体が優れたデザイン・先端技術、アイデア等を活用した品々を展示した。昨年高い実績を残した出展者向けの特別商談コーナー「バイヤーズステージ」では、メディア系企業に加え、バラエティ豊かなジャンルの34のバイヤー企業・団体が参加した。また、今回初めて開催した「取引所クラブ公開ミーティング」では、多彩なゲストを招き、創造性をビジネスに取り入れる方法やその効果、取引の進め方やルール等について６ステージ開催した。当会も「関経連クリエイター募集企画～関西の未来を描こう～」と題し、公開ミーティングでプレゼンテーションを行い、９件の応募があった。これは2008年10月に公表した「関西ビジョン2020」を次世代層に対してより理解を深めてもらうために、関西の未来を一緒に描いてくれるクリエイターを募集した新たな取り組みである。２日間で延べ2,280人が来場し、756件の商談が行われた。ＣｒＩＳ関西の各事業概要は次のとおり。

○感性価値創造ミュージアム inＫＯＢＥ
日本独自の細やかなワザと豊かな創造力が響き合う感性の祭典。感性価値製品の展示の他、「感性」をキーワードにトークイベントやカフェ等多彩なイベントを開催した。
09．9．5

○国際見本市「ＬＩＶＩＮＧ＆ＤＥＳＩＧＮ」
感性の高い住空間の新しいコンセプトに出会える国際見本市。日本初上陸となる海外からのデザイン家具等も出展され、ビジネスに繋がる見本市として高い評価を得た。
09．9.16～18

○丹南産業フェア2009
世界で評価を受けているメイドイン丹南の製品の展示や商談会の他、ファッションステージ、越前ブランドクラフトコンペ、地場・伝統産業の物産展示等、様々なイベントを開催した。　09．9.19～21

○びわ湖大津　秋の音楽祭
大津市内で行われる様々な芸術イベントと連携・協力しながら、期間中、音楽により賑わいを創出するとともに、街の回遊性を高め、多様な人材交流を図った。
09．9.19～11．1

○Japan Pop Culture Festival 2009
アニメ、音楽、コスプレ、ファッション等、海外でも人気の高い日本のポップカルチャーを関西国際空港に結集。海外へのＰＲや新しいコンテンツ＆アーティスト、クリエイターの発掘等を推進し、ポップカルチャーを世界に発信した。　09．9.26～27

○ＯＳＡＫＡアート＆てづくりバザール in Autumn
プロアマ問わず、「てづくり」、「アート」の発表、販売、情報交換の場を提供。今回からビジネス来場登録を実施し、新規商品を求めるビジネスニーズの橋渡しを行った。
09．9.26～27

○ＫＹＯＴＯ Cross Media Experience2009
海外でも人気の高い日本のマンガ、アニメ、映画、ゲーム等を京都に一堂に会し、ＪＡＰＡＮ国際コンテンツフェスティバルの初めての地方開催イベントとして、コンテンツの新たな魅力を世界に発信した。
09．9.26～10．4

○京都若手人材育成ラボ
若手映画作家が国内外の一流監督・映画人の指導を受け、映画製作の現場を体験し、映画関係者との交流を図った。
09．9.27～10．1

○田辺・弁慶映画祭2009
今回で３回目となるアジアの若手映画監督の登竜門となる映画祭。映画検定１級合格者を審査員に迎え、制作者と審査員が活発な意見交換を行った。　09.10．1～４

○テクニカルコミュニケーションシンポジウム2009
取扱説明書の品質向上のためのテクニカル

コミュニケーション技術の普及や人材育成、業界の最新動向に関する情報交換等を目的に、パネルディスカションや事例発表等を実施した。　09.10. 9

○なら国際映画祭プレイベント
映画製作等を通じて伝統文化が根付く奈良の魅力を参加者に再発見してもらうとともに、これまでの実施理念である伝統文化をはじめとした地域資源の発掘、世界に通用する地域の人材育成に継続して取り組んでいくことを目的にトークセッションや特別野外映画観賞会を開催した。　09.10.10

○第14回アニメーション神戸・授賞式
商用アニメーションの優れた作品やアニメーション界に貢献された方等に対する表彰式。受賞関係者によるトークショーや一般公募によるアニメーション作品の上映等を実施した。　09.10.18

○ゆるキャラ祭り in 彦根
ゆるキャラの聖地彦根において、キャラクターの各地域への誘客とＰＲを図るとともに、関連グッズの開発や販売等により新たなマーケットの創出に繋げることを目的に開催した。　09.10.23～25

○ＢＡＣＡ―ＪＡ2009―クリエイティブビジネスフェア2009
今年で８年目を迎える全国のメディア・芸術系の大学、専門学校の学生を対象にした日本で唯一の映像コンテスト。2009年度受賞作品の発表や上映会を実施した。
09.10.27

○大阪創造取引所―クリエイティブビジネスフェア2009
多様な企業、大学、クリエイター、行政等が集い、クリエイティブでビジネスチャンスを広げる展示・商談イベントを実施した。
09.10.27～28

○クリ博就職フェスタ大阪キックオフ！―クリエイティブビジネスフェア2009
ゲーム、アニメ、映像、テレビ、広告、音楽、デザイン等クリエイティブな仕事に特化した就職博覧会を開催した。
09.10.27～28

○ＦＭ802　ＳＴＩＬＬ20　ＭＩＮＡＭＩ　ＷＨＥＥＬ2009
大阪ミナミエリア一帯で開催される一大ライブショーケース・フェスティバル。11回目を迎える今回は、３日間20会場で合計300組以上のアーティストが出演した。
09.10.30～11. 1

○第29回地方の時代映画祭2009
全国の放送局、市民、学生から寄せられた映像作品のコンクールを行い、優秀作品を顕彰し、全作品を上映した。同時に、シンポジウムやワークショップを開催した。
09.11.21～27

○第５回学生国際ショートムービー映画祭 in 関空
国内外の学生から広く作品を募集し、関西空港で審査・上映を行う映画祭。映画制作を志す学生と企業の出会いをサポートする「ＣＭ制作のための商談会」も同時開催した。
09.11.28

○ふくいソフトウェアコンペティション2009
明日を担う高度な情報技術を有する人材の発掘、確保、育成を行うとともに、基盤技術の強化を図ることを目的に、コンテンツ・プログラム等の作品を公募し、その優秀性と先進性を競うソフトコンペティションを実施した。　09.12. 4

ＣｒＩＳ関西に伴う会合、関連イベントは、次のとおり。

○ＣｒＩＳ関西2009実行委員会　09. 7.14

<ＣｒＩＳ関西2009企画委員会>

○第１回　09. 4.15
○第２回　09. 6. 3
○第３回　09. 7. 8
○第４回　09. 8.18
○第５回　09.12. 9

○ＣｒＩＳ関西2009　大阪創造取引所事前説

明会　09.10.5
○ＣｒＩＳ関西2009　創造取引クラブミーティング　10.2.3

(4)関西広域の企業誘致戦略の立案とワンストップ機能の強化

8月24日、関経連、近畿経済産業局、近畿商工会議所連合会、㈶日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部の広域4機関は、関西全体の対日投資促進を目的とする「ＩＮＶＥＳＴ関西会議」を発足させた。

関西経済界では2002年に投資誘致機関「関西パートナーシップ協議会(ＫＰＳ)」を設置したが、今回、ＫＰＳとジェトロ大阪本部の機能を集約し、同本部ＩＢＳＣ(対日投資ビジネスサポートセンター)内にワンストップ窓口「ＩＮＶＥＳＴ関西デスク」を開設した。同デスクでは、既に日本に拠点を有する企業の二次進出を含め、関西に関心を持つ企業の発掘から拠点設立支援まで、よりきめ細かなサポートを行っている。

このように投資誘致機能の集約を図る一方、ＫＰＳ事務局を関経連国際部に移管し、関西経済界としてＩＮＶＥＳＴ関西デスクの活動に対する人的・資金的支援を行った。

なお、本事業は当会の「関西ビジョン2020」で掲げたアクションプラン「エンタープライズ・関西(仮称)」の設置、および、近畿経済産業局が2009年3月に取りまとめた「関西発／経済再生拠点化計画〜関西メガ・リージョン活性化構想〜」で掲げたアクションプラン「官民挙げての関西広域投資交流プロモーション機能の整備」を具体化したものである。

事業5.「食と農」の競争力強化

(1)農商工連携事業の発展・拡大に向けた支援策の検討・推進

2008年6月、農商工連携調査研究プロジェクトを立ち上げ、農商工連携という切り口から農業の現状と課題を整理してきた。わが国の農業は就農者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加等の問題が一層深刻化しており、今や危機的な現状であることを理解した。その農業を持続可能な産業に変換していくにはどうすべきか、農業に対して企業がいかに関わっていけるのか調査研究した結果を「農商工連携のさらなる発展に望む」に取りまとめ提言した。この中で、農商工連携は地域活性化につながる有効な手段であり、農業者の収益増加をもたらし、農業活性化に役立つ可能性を有していることが明らかとなったので、引き続き農商工連携の発展・拡大に向けた支援策の検討を進めた。農業者、会員企業のヒアリングを通じて、具体的に、①生産者・消費者間の情報伝達が可能となる仕組みの構築、②ＪＡや行政・自治体を巻き込んだ具体的な販路拡大の支援、③食品業界ＯＢ人材を活用した経営マインド育成のための人材育成プログラムの実施、④農産物の生産技術・ノウハウをまとめてパッケージ化した輸出の検討、⑤複数企業のコラボレーションによる出前食育・農育事業の展開の5つについて、引き続き検討していくことにした。特に①②については、情報伝達、販路拡大分科会として、⑤については食育・農育分科会を設けて、具体的活動につなげるための検討を行うこととした。

また、農商工連携の発展・拡大につながる動きとして、当会の機関誌「経済人」に農商工連携の先進的な取組みを行っている組織を「楽食・楽農」のコーナーで2ヶ月に1度ＰＲしている。

(2)企業の農業参入促進のための国内外の調査

企業が農業に参入するにあたって、どのような障壁があるのか調査を行った結果、次の7つに大別することができた。①農地の所

有・リース等にかかる情報や手続き、②参入しようとする企業への優遇・助成制度、③資金調達方策、④営農技術、ノウハウの取得、⑤地域との連携・協調、⑥農地法をはじめとする法規制、⑦天候等、リスク管理の困難さの７つである。これらについては引き続きヒアリング等を行いながら調査研究を行い、2010年度末の意見書取りまとめに反映させる。

事業６．技術の権利化と国際標準化戦略の推進

（１）国際標準化・知財戦略懇談会創設

「国際標準を制する者が市場を制する」と言われる今日、企業がグルーバル競争を勝ち抜いていく上で、知財、技術開発とともに国際標準化を重視した事業戦略を構築していくことがますます重要となっている。

そこで、関西企業の国際標準化に関する底上げを目的に国際標準化・知財戦略に積極的に取り組む企業、大学が一堂に会し「国際標準化・知財戦略懇談会」（座長：三村義祐　パナソニック　スタンダードコラボレーションセンター所長）を設置し、①経営戦略としての国際標準化戦略、②国際標準化人材の育成をテーマに意見交換を行った。

○第１回懇談会　09．7.29

○第２回懇談会　09.12.22

（２）標準化の経済性などに関する調査研究、国際標準化人材の育成への協力

「国際標準化・知財戦略懇談会」で意見交換された標準化の経済性など国際標準化戦略、国際標準化人材育成などの論点を整理する場として、企業の国際標準化活動の促進に向けた普及・啓発を目的にシンポジウムを開催した。

また、経済産業省の企業人材育成事業と連携し会員企業の研修を支援するため、㈶日本規格協会と共同でセミナーを開催した。

○シンポジウム「経営層・知財担当者・中堅／中小企業も必聴―儲かる国際標準化」平松幸男　大阪工業大学大学院知的財産研究科教授、今田守彦　中外炉工業堺事業所開発センター長、藤田俊弘　ＩＤＥＣ常務執行役員技術戦略担当技術本部長ＩＤＥＣグループＣＴＯ、土井教之　関西学院大学経済学部教授、中西宏典　経済産業省産業技術環境局基準認証政策課長、日比慶一　シャープ　研究開発本部システム技術戦略企画室長、江藤学　一橋大学イノベーション研究センター教授、三村義祐　パナソニックスタンダードコラボレーションセンター所長　10．3．3

○「ビジネスツールとしての国際標準化」森紘一　前国際電気標準会議（ＩＥＣ）電気・電子機器、システムの環境規格（ＴＣ１１１）議長　10．3.15

事業７．関西のブランド力向上と観光産業の振興

（１）関西のブランド戦略の実践

2008年度、文化・観光委員会のもと「関西ブランド力向上研究会」（座長：村田省三アートコーポレーション専務取締役）を設置し、１年間の調査研究活動の成果を2009年４月「はなやか関西―関西ブランドの構築・発信と集客促進の提案―」として発表した。今年度はその報告書で提案した関西ブランドの４つの柱「歴史文化と共に生きる・関西」「環境先進地域・関西」「エンターテインメント・関西」「知とモノづくり・関西」を切り口に、アクションプランの実践などにより、関西ブランドの認知度向上や関西ブランドを使っての集客促進に取り組んだ。

特に「環境先進地域・関西」については、関経連全体として横断的な取り組みが活発に行われ、関西ブランドの認知度向上が図られた。

■関西ブランドの認知向上

8月26日、大阪国際会議場にて、一般聴講者を対象とした講演会「関西ブランドセミナー」を開催した(参加者181名)。関西ブランド力向上研究会座長からの研究会報告に続いて、有識者から4つの関西ブランドについての具体的事例の紹介と発信方策等についてパネルディスカッションを行った。

■外国人への関西ブランドの発信

近畿経済産業局等と連携して、在関西の領事館・外国政府機関の関係者を対象に領事館フォーラム・関西ツアーを実施し、体験を通じた関西ブランドへの理解促進と関西ファンづくりを行った。

○「大阪の水と歴史の紹介」　09．7．7

○「天神橋筋商店街の紹介と能楽体験」　09.11.11

■エンターテインメント資源を活用した集客促進に関する調査研究

(詳細は12頁「都市創造・文化・観光委員会」、40頁「エンターテインメントを活用した集客促進策の検討」参照)

■在関西政府機関と連携した関西ブランドの発信

近畿圏広域地方計画の文化首都圏プロジェクトに基づき、近畿地方整備局などと連携して「関西ブランド」の構築と関係者への啓発に取り組んだ。

また、近畿経済産業局が進める「関西ブランドを使っての関西イメージアップと海外から関西への投資促進に関する調査研究」活動にも参画し、関西ブランドの発信に努めた。

■関西広域機構・関西国際観光推進センター、歴史街道推進協議会との連携

(詳細は41頁「関西広域での観光推進活動への参画と他地域との連携、および歴史街道推進協議会への協力」参照)

■その他

関西ブランドセンター機能の具体化に向け、事務局が中心となって関係機関へのヒアリングを中心とした調査研究を実施した。

(2)エンターテインメントを活用した集客促進策の検討

「エンターテインメント」は、関西ブランド力向上研究会の報告書で、関西の有力なブランド資源の1つとして位置付けられた。

とりわけその場に行かないと味わえないライブ・エンターテインメント(以下、ライブ・エンタメ)は国内外からの訪問意欲を誘発し、魅力的な観光資源になりうるという認識の下、2009年7月「エンターテインメント関西研究会」(座長：出﨑弘阪急電鉄取締役創遊事業本部副本部長)を設置した。

研究会では、関西におけるライブ・エンタメを活用した海外からの集客促進の可能性を探ることを目的に、集客促進策についての調査研究活動を行った。

ライブ・エンタメ産業の全体を把握するため、笹井裕子ぴあ総合研究所取締役主任研究員を講師に招いて、日本におけるエンタメ産業の動向について話を聞き、関西におけるライブ・エンタメの特徴や課題について意見交換を行った。また、集客方策の事例研究として、宝塚歌劇、ギオン・コーナー(京都伝統伎芸振興財団)、東映太秦映画村、能登演劇堂(石川県七尾市)などからヒアリング調査を行った。

また、海外の先進事例を学ぶため12月に10名で韓国ソウルを訪問した。長期間にわたり高い外国人動員数を維持している韓国のライブ・エンタメの成功要因を調査するため、代表作「NANTA」、「Jump」を鑑賞するとともに、韓国観光公社やＰＭＣプロダクションと意見交換した。併せて、ソウル観光公社や現地旅行会社のロッテＪＴＢから、韓国におけるインバウンド、アウトバウンドについて話を聞いた。

これらの活動と並行して、訪日外国人旅行者のライブ・エンタメに対する評価を知るため、日本在住の外国人にヒアリング調査を行った。関西オリジナルのライブ・エンタメの

認知状況、興味や関心度合い、来場のための条件等を聞き、関西への集客を促進するライブ・エンタメの要件を明らかにした。

<研究会>

○第１回研究会	09．7.30
○第２回研究会	09．8.31
○第３回研究会	09.10.19
○第４回研究会	09.11.24
○第５回研究会	10．1.12
○第６回研究会	10．2.15
○第７回研究会	10．3．4
○第８回研究会	10．3.30
○報告会	10．4．5

<海外調査>

○韓国ソウル調査　09.12.10～12

<国内調査>

○能登・金沢調査　10．1.21～22

(3)平城遷都1300年記念事業支援

2010年は奈良の地に平城京が誕生してから1300年にあたる。これを記念して、平城京誕生の地である奈良県を中心に、平城遷都1300年祭が2010年１月１日よりスタートした。(主会場である平城宮跡では４月24日から11月７日にかけて開催)

2009年は「1300年祭開催の前年」との位置づけにより、当会では会員企業を対象に平城遷都をテーマにした講演会や現地視察会などを実施し、1300年祭の事前ＰＲや1300年祭への支援の働きかけなどを行った。

また、1300年記念事業の一環として開催される東アジア地方政府会合では、松下国際委員長が日中韓３カ国の地方政府代表者とともに、関西とアジアの関わりについてプレゼンテーションを行うなど、関連事業に対しても、記念事業協会、奈良県と協働した。

(4)関西広域での観光推進活動への参画と他地域との連携、および歴史街道推進協議会への協力

関西広域機構・関西国際観光推進センター(以下、ＫＩＴセンター)は、関西の多様な文化・観光資源を生かし、海外から関西への集客促進を図る関西の広域団体として、国、自治体、民間企業・団体間をコーディネートし、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」と連動しながら、海外プロモーションやファムトリップ(招待視察旅行)などの活動を行っている。当会はＫＩＴセンターの活動を支援し、協働で海外から関西へのインバウンド促進事業を行った。

2010年２月に香港で開催された「チャイニーズ・ニューイヤー・ナイト・パレード」に協賛し、春節で賑わう香港において、関西のゆるキャラたちと一緒に関西の魅力を発信した。

また、海外の個人旅行客がホームページで検索した関西の紹介ページからすぐにホテルや交通機関などの予約ができるシステム作りに連携して取り組んだ。

国内観光に関しては、官民など217の団体から構成し、約4,000名の個人会員を有する歴史街道推進協議会が中心となって、関西の歴史文化資源を生かす広域プロジェクト「歴史街道計画」を推進している。2009年度は「歴史街道第六期計画」の初年度として事業を実施。「歴史街道計画推進に向けて」(資料59頁)と題する要望書を取りまとめ、８月５日、政府や関係省庁に計画推進の支援を強く要請した。

当会は同協議会が実施する事業のうち、協議会のＰＲ、個人会員募集キャンペーンなどに協力した。特に、東京・大阪で開催した講演会(ともに当会は共催)では、多数の一般聴衆を集め、歴史街道事業のＰＲと個人会員の増強を図った。

当会は、ＫＩＴセンターならびに歴史街道推進協議会の活動と協働することで、関西ブランドの発信、関西ブランドを活用した集客促進を図った。

（5）ブランドとしての伝統芸能の活用・支援、関西の文化振興事業への参画

関西発祥の伝統芸能である「能楽・文楽・歌舞伎」は日本を代表する文化遺産である。この伝統“三芸能”を関西ブランドの一つとして世界に発信するため、普及支援活動に取り組んだ。

事業としては「伝統“三芸能”へのいざない～能楽・文楽・歌舞伎～」と題して４回にわたる「伝統芸能連続講座」を実施し、のべ約120人の参加者を得たほか、体験型講座として、シテ方観世流能楽師上野朝義氏の指導の下､「能のワークショップ」を実施し、約30名が謡や舞の稽古を行った。

また、伝統芸能教室「伝統芸能へのいざない」として、和泉流狂言師小笠原匡氏、文楽の人形遣い吉田玉翔氏、文楽三味線の鶴沢清丈氏らの出演により、狂言と文楽の解説付きコラボレーション公演を３月29日にＡＢＣホール（ほたるまち）で実施し、約200名の来場があった。

この他、伝統芸能普及を目指して情報発信の強化を図るため、立命館大学の協力を得ながら、関西伝統芸能のポータルサイト「伝統芸能 Live！」を運営した。

＜伝統芸能連続講座＞

○第１回講座「三芸能へのアプローチ」
赤間亮　立命館大学文学部教授　09.10.14

○第２回講座「能楽の楽しみ方」石淵文榮
能楽ジャーナリスト　09.10.28

○第３回講座「文楽の楽しみ方」廣瀬千紗子
同志社女子大学表象文化学部教授　09.11.12

○第４回講座「歌舞伎の楽しみ方」倉橋正恵
立命館大学衣笠総合研究機構主任研究員　09.11.25

＜ワークショップ＞

○能のワークショップ　10. 2.18

■関西元気文化圏推進事業の推進

河合隼雄元文化庁長官が2003年に提唱した「文化の力で関西から日本の社会を元気にしよう」という「関西元気文化圏」構想に賛同して、関西の経済団体、企業および自治体により設立された「関西元気文化圏推進協議会（以下、推進協議会）（代表委員：関経連会長、近畿商工会議所連合会会長、近畿ブロック知事会会長、関西広域機構会長）は、関西が一体となって文化活動を展開し文化の魅力あふれる関西を国内外にアピールすべく、活動を行っている。関西で行われる文化事業に対し、「関西元気文化圏」事業への登録を呼びかけるほか、「関西から文化力」のロゴマークを用いた広報活動支援などを行った。

推進協議会の主催事業として、関西各地の博物館・美術館等文化施設が無料観覧日を設け、人々の文化に親しむ機会を創出する「関西文化の日」は、今年で７年目を迎え、本年度の参加館は404施設となり、のべ約35万人が来場した。

年に一度、関西から日本を明るく元気にすることに貢献した人物・団体を表彰する「関西元気文化圏賞」の贈呈は、今年で第７回目となり、大賞を水都大阪2009実行委員会、特別賞を興福寺「国宝　阿修羅像」、ニューパワー賞を青いバラ開発（サントリーホールディングス　植物科学研究所）、特定非営利活動法人ＫＯＢＥ鉄人ＰＲＯＪＥＣＴ、阪神なんば線（阪神電気鉄道）、三重県立相可高等学校食物調理科に贈呈した。１月18日に「文化庁芸術祭賞贈呈式・祝賀会」と合同で開催した「関西元気文化圏賞贈呈式」には、玉井日出夫文化庁長官臨席のもと、寺田副会長ら約200名が出席した。

推進協議会の活動は以下のとおり。

○幹事会　09. 6.25

○関西文化の日　09.11.14～15

○関西元気文化圏賞贈呈式・祝賀会　10. 1.18

■宝塚歌劇を後援し激励する会

「宝塚歌劇を後援し激励する会」（会長：松

下関経連副会長）は、関西で生まれ育まれた個性あふれる宝塚歌劇を支援するため、1960年に創立された。

８月１日に開催した第56回例会には、会員等約100名が参加した。雪組公演「『ロシアン・ブルー』―魔女への鉄槌―」「RIO DE BRAVO!!（リオ　デ　ブラボー）」を観劇後、会員総会を開催した。懇親会ではタカラジェンヌ約90名が参加し交流を深めたほか、最近一年間の活躍が顕著であった６名に演技賞、努力賞、助演賞、音楽賞、新人賞を授与した。

事業８．都市創造事業への取組み

（１）水都大阪2009の開催支援と今後のまちづくりへの継承のあり方検討

「水の都・大阪」の魅力を創出し広く伝えることを目的として、行政・経済界トップで構成する水都大阪2009実行委員会（会長：平松邦夫大阪市長、副会長：下妻関経連会長）が主催して、８月22日～10月12日の52日間にわたり、「水都大阪2009」が開催された。

中之島公園、八軒屋浜と水の回廊エリアを主会場として、子どもから大人まで楽しめる体験型アートプログラム、水と光を駆使した幻想的なショーなど盛りだくさんの催しものが行われ、当初予想の100万人を大きく上回る190万人が来場した。

「水都大阪2009」を一過性のイベントに終わらせることなく、これを契機に育まれたネットワークや新たな仕組みを今後の取り組みに活かすため、花と緑・光と水懇話会（会長：平松邦夫大阪市長）と水の都大阪再生協議会（会長：野村明雄大阪商工会議所会頭）が統合し、ソフト・ハード一体的なまちづくり推進をめざすこととなった。新組織である水都大阪推進懇話会の2010年４月発足に向けて、行政・経済界・水都大阪事務局等による準備会合を設置し、継続継承の組織体制や具体的な活動内容について議論を重ねた。

そのほか、当会は「光のまちづくり」の担当団体として、花と緑・光と水懇話会の下部組織である光のまちづくり企画推進委員会を４、９、11月に開催した。夏のイベントとして「水都大阪2009」の期間中に、東横堀川や堂島川のライトアップなど水の回廊での多くのライトアップを行政等との連携により新たに開始した。また冬のイベントとしてＯＳＡＫＡ光のルネサンスを行い、光による美しい水辺景観の演出、集客イベントの促進を図った。

（２）関西クリエイティブ・メガリージョンの国際比較に関する調査研究

京阪神大都市圏の人口減少が予測されるなか、継続的に都市が発展するためには、都市インフラをどのようにすべきか問われていることから、国、地方公共団体などから提供された資料等をもとに、今後の都市づくりの課題や方向性について調査した。

関西クリエイティブ・メガリージョンの国際競争力比較に関する調査研究では、国際競争力のある都市とするためには、京阪神都市圏が一体となり、都市圏の居住・環境と空間・アクセスの強化が重要であることが明らかとなった。

（３）関西のまちづくり事業への参画と支援

■夢洲・咲洲まちづくり推進協議会

大阪府庁のＷＴＣ移転を契機とした夢洲・咲洲のまちづくりのあり方を検討するため、大阪府、大阪市、経済３団体（大商、同友会）で構成する協議会を９月に設置した。本年度は３回の協議会を開催し、2009年10月15日に中間とりまとめを行ない、2010年２月９日に今後のまちづくり推進に向けた活動方針を確認した。また、この協議会のもと、10月29日企業誘致協働チームが設置され企業誘致のた

め活動を行っている。

■大手前・森ノ宮まちづくり検討会

大手前の府庁跡地と大手前に移転する森ノ宮の府立成人病センター跡地のまちづくりを検討するため、大阪府、大阪市、経済3団体(大商、同友会)と医薬基盤研究所による検討会を5回開催し、中間とりまとめを行った。

■御堂筋等まちづくり支援活動

○御堂筋空間利用検討会

御堂筋の利用のされ方や、ニーズが多様化していることから、御堂筋の道路空間のあり方を検討するため、国土交通省、大阪市、経済3団体(大商、同友会)及び地域団体による検討委員会が12月に発足し、側道の有効利用等を協議した。

○御堂筋にぎわい空間づくり実行委員会

御堂筋の長堀から難波間の賑わいと活性化にむけて、地域団体が主体となり、国土交通省、大阪市、経済界が協力して委員会活動を行っている。御堂筋オープンフェスタを5月の母の日に開催したほか、不法駐輪の追放などの活動を行った。

○御堂筋まちづくりネットワーク

御堂筋の淀屋橋から本町間の美観活動とまちの活性化を目的に、沿道企業や関係者でまちづくり検討会を組織している。当会は特別会員としてその活動に協賛・支援している。御堂筋 SPRING　GALLERY（5月14日～6月5日)、御堂筋 AUTUMN　GALLERY(10月11日～11月27日)を開催し、彫刻清掃と平野町街園の剪定、まちかどコンサート、御堂筋放談、御堂筋彫刻写真展などを行った。

○ミナミ活性化協議会

大阪ミナミ地区の環境浄化と環境美化の推進するため、大阪府、大阪市、大阪府警察署、経済3団体(大商、同友会)、地元団体による協議会活動を行っている。12月16日に連絡会議、合同パトロール(髙島屋前→戎橋→道頓堀→心斎橋筋→西心斎橋1丁目→御津公園)を行ったほか迷惑駐輪追放活動(不法駐輪へのエフ貼付)を行なった。

[2] アジアとの共生

重点事業6．アジア諸国との経済交流強化

(1)2009年関西財界訪中代表団の派遣ならびに中国・関西　水環境フォーラムの開催

4月12日～15日、大商、京商、神商、同友会、関経協、日中経済貿易センター、㈶日中経済協会関西本部とともに「2009年関西財界訪中代表団」(共同団長：下妻関経連会長、野村明雄大商会頭)を中国・北京へ派遣した。関西経済界は日中国交正常化前の1971年を皮切りに概ね5年ごとに訪中代表団を派遣しており、今回は7年ぶりの派遣となった。

中国と関西の経済交流拡大に向けて、王岐山副総理や李源潮中国共産党中央組織部長、楊潔篪外交部長、陳徳銘商務部長など国家指導者や政府首脳および日本大使館、進出日系企業との懇談を行った。

また、表敬訪問とあわせ現地で「中国・関西　水環境フォーラム」を開催し、関西の自治体や企業が持つ世界でもトップクラスの節水技術や水質改善技術をアピールした。フォーラムには北京市等の行政や水処理関係企業の関係者など中国側90名、日本側120名の計210名が参加し、盛況裡に終了した。

(2)日中ビジネス・フォーラム in 関西2009

12月1日、関経連と㈱日本貿易振興機構等で構成する日中ビジネス・フォーラム in 関西開催委員会(委員長：下妻関経連会長)主催によりフォーラムを開催した。

本フォーラムは、2001年から8回開催した「日中経済討論会」後継事業であり、日中双

方の関心が高い「環境・省エネ」、「水ビジネス」に焦点をあてて開催した。中国企業や中国プレスも含め、参加者は約300名で、来日した中国企業とのビジネスマッチングも実施した。

日中双方の企業関係者等を登壇者に迎え、「日中環境ビジネスの戦略的互恵関係構築に向けて」、「関西の対中国水環境ビジネス創造戦略について」をテーマに議論した。関経連からは、「環境・エネルギー技術・製品事例集」を配布するとともに、当会が㈱国際協力機構（ＪＩＣＡ）等と組んで2009年度から始める「環境・省エネビジネス　人材育成・交流プログラム」について紹介した。

（３）インドネシア使節団の派遣（関経連アセアン経営研修30周年記念行事の開催）、ベトナム海外研修の実施

■インドネシア使節団（関経連アセアン経営研修30周年記念行事）

1980年から継続している関経連アセアン経営研修が30周年を迎えるのを機に、11月８日～12日、インドネシア使節団（団長：下妻関経連会長）を派遣し、ジャカルタにて研修修了生やアセアン各国の研修協力団体を招き、30周年記念行事を実施した。

記念行事は、11月10日の記念シンポジウムと翌11日に研修修了生や研修協力団体を対象に実施したフォローアップ研修の２部構成で、いずれも東アジア・アセアン経済研究センター（ＥＲＩＡ）、インドネシア商工会議所が共催、㈶太平洋人材交流センター（ＰＲＥＸ）、ＪＩＣＡが後援した。

記念行事の開催に加え、使節団一行は２期目に入ったユドヨノ政権を支えるブディオノ副大統領をはじめとする政府要人や塩尻孝二郎在インドネシア日本国特命全権大使、ジャカルタジャパンクラブ、ＥＲＩＡと懇談。関西とインドネシアの経済交流拡大について意見交換を行うとともに、新たに提案した環境・省エネルギー分野における人材育成事業や、そのさらなる深化をめざして今回協力合意書を締結したＥＲＩＡと緊密に協力していくことをアピールした。また、インドネシアの国内市場の成長性や輸出拠点としての優位性に着目して好業績をあげている日系進出企業を訪問し、生産拠点としてのインドネシアの魅力等について意見交換を行った。

■ベトナム海外研修

ＰＲＥＸに事業を委託し、㈶海外技術者研修協会（ＡＯＴＳ）の制度を利用して、12月２日～３日にハノイ市で本研修を実施した。

研修は三ツ松新　イノヴェテイカ代表を講師に迎え、「変革型リーダーの育成」をテーマに実施した。ベトナム企業の経営幹部や管理職、企業の人材マネジメント担当者など計33名が参加した。

（４）アジア環境・省エネビジネス　人材育成・交流プログラム研究会

当会では「関西ビジョン2020」の中で、2020年に向けた重点テーマのひとつに、「環境・エネルギー革命で世界を大転換」を掲げている。その一環として、アジアにおいて「環境・省エネに関する意識を醸成するとともに、ビジネスで環境・省エネ問題の解決の一端を担える」人材を育成するために、「アジア環境・省エネビジネス　人材育成・交流プログラム研究会」を設置した。

研究会メンバーは、当会国際委員会の主要企業、および、ＰＲＥＸ、ＪＩＣＡ、㈶地球環境戦略研究機関（ＩＧＥＳ）関西研究センター、および自治体からは大阪市水道局で構成。本年度は「太陽光」「省エネ」「水・インフラ」をテーマに掲げ、人材育成プログラムの試験的実施に向けた検討を行った。

このうち、「太陽光」については、ＪＩＣＡからの委託を受け、ＰＲＥＸと連携し、２月３日から26日まで「太陽光発電導入のための基礎研修」を実施。アジア９カ国より太陽

光発電・省エネルギーや再生可能エネルギー等を担当する行政官等18名が参加した。また、「省エネ」については、11月から３月にかけ、ＪＩＣＡの委託による現地研修(省エネ診断・セミナー)と本邦研修が実施された。

会合等の開催状況は下記のとおり。

○第１回「ＪＩＣＡの民間連携の方針と企業経済活動との接点」澤井克紀　ＪＩＣA民間連携室副室長、「研修事業の現状と課題～今後の人材育成事業のあり方を見据えて」深田進　ＰＲＥＸ事務局次長　09. 7.17

○第２回「太陽光発電研修について」大野ゆかり　ＪＩＣＡ大阪研修業務第一課及び第二課課長、「水道局の取り組み事業について」中井正人　大阪市水道局工務部広域連携担当課長代理　09. 8. 6

○第３回「アセアンにおける環境・省エネ問題の現状と人材育成事業の問題」藤塚哲朗　ＩＧＥＳ関西研究センター参与　09. 9. 1

○第４回「これまでの研究内容のまとめ及び意見交換」　09.10.16

○第５回「インドネシア　アセアン経営研修30周年記念シンポジウム」報告、「太陽光発電導入研修スケジュール(案)」報告　10. 1.15

＜視察会・シンポジウム・ヒアリング等＞

○京セラ千葉県佐倉工場視察　09. 8.28

○積水ハウス住宅総合研究所「納得工房」視察　09. 9. 2

○アセアン経営研修30周年記念シンポジウム(ジャカルタ)「アジア環境・省エネビジネス　人材育成・交流プログラム」コンセプトの提案　09.11.10

○「省エネ診断・セミナー　専門家派遣プログラム中間報告」宇野茂　エクセルインターナショナル執行役員海外事業推進センター所長　10. 1. 6

○「アジア地域諸国のエネルギー事情、太陽光発電最新事情ワークショップ」(ＪＩＣＡ大阪と共催)　10. 2. 5

(５)アジア･ビジネススクール(ＡＢＳ)の実施

アジア・ビジネススクール運営協議会(会長：大坪清㈶関西生産性本部会長、副会長：下妻関経連会長、副会長兼スクール長：井上礼之ダイキン工業会長兼ＣＥＯ)は８月、第８回アジア・ビジネススクール(ＡＢＳ)を実施した。スクールには21社から30名(平均年齢：35.2歳)が参加した。８月５日～７日の前期日程では、三洋電機塩屋研修センターで講義を行い、中国ビジネスの最新動向や日本企業にとっての課題などについて学習した。８月23日～29日の後期日程では､中国･上海で日系企業を訪問し、中国ビジネスの戦略について話を聞いた。さらに、受講生はグループに分かれて市場調査などを行い、新たな中国ビジネスのプランを作成した。

なお、６月より本協議会の事務局を当会から㈶関西生産性本部へ移管した。

(６)自治体等とも連携したアジアからの留学生の受入れ拡大支援

日本を世界により開かれた国とし、アジアはじめ世界とヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、政府は2020年を目途に30万人の留学生受入れをめざしている。

当会では、１月に公表した「アジア太平洋地域の持続的な発展に向けたわが国の対外経済戦略に関する提言」の中で、「職業専門家および留学生の段階的かつ円滑な受入れを拡大するための環境整備を進める」ことを要望した。また、地域サポーター制の一環として実施している京都府・京都市の懇談において、留学生の受け入れ拡大についても意見交換を行った。このほか、近畿経済産業局・㈶関西生産性本部の主催により12月に開催した「アジア人財資金構想海外人財活用セミナー」の共催団体として、会員企業に対する情報提供を行った。

(７)上海万博応援団の設置

2010年５月１日から10月31日まで、中国・上海市で「より良い都市、より良い生活」をテーマに「2010年上海国際博覧会」が開催される。この上海万博には、わが国から日本政府館、日本産業館、および「環境先進都市・水都大阪」をテーマとする大阪館の３つのパビリオン出展が予定されている。

当会では１月４日付で「上海万博応援団(団長：村山敦関西国際空港相談役)」を設置し、万博の成功を支援することにより、中国との一層の交流強化を図るとともに、この機会を活用して関空の利用促進や平城遷都1300年祭のＰＲを行うこととした。

会合等の開催状況は次のとおり。

○第１回「上海万博応援団の活動について」
10．2.25

○講演会「上海万博の概要」殷達奇　中国総領事館政治・文化室長、「上海万博を契機に大阪・関西を世界へ発信」橋爪紳也　上海万博大阪出展実行委員会プロデューサー・大阪府立大学21世紀科学研究機構教授
10．２.25

事業９．グローバル経済に対応した通商政策・国際交流強化

(１)経済連携の推進、アジア太平洋における経済外交政策に関する調査研究

2008年秋の米国金融機関の破たんによって、世界の金融・経済危機が顕在化。米国消費に依存してきた日本およびアジアの産業活動は大きな見直しを迫られていた。

そこで、2010年ＡＰＥＣ(アジア太平洋経済協力)の日本開催を念頭に置き、通商政策、環境・省エネビジネス分野をはじめとする経済協力方策(ＯＤＡ、官民連携など)を踏まえつつ、今後の経済外交戦略のあり方を検討するため、「パラダイムシフトが進む世界経済におけるアジア太平洋地域の成長ポテンシャルと日本の役割」研究プロジェクトを実施した。その一環として、９月に米国経済調査団を派遣し、金融・経済危機後のアジアおよび米国の経済・消費市場の動向、オバマ政権の通商・環境政策の動向など国際経済情勢に関する現状把握を行った。

こうした調査研究を踏まえて、１月29日、「アジア太平洋地域の持続的な発展に向けたわが国の対外経済戦略に関する提言」(資料20頁)を取りまとめ、公表した。同提言では、2010年は日本がＡＰＥＣ議長国であり、わが国政府は、翌年の議長国である米国とも連携し、環境やエネルギーなどの重要な問題に一定の成果が得られるようイニシアチブを発揮すべきであること、また、2009年末に政府が発表した「新成長戦略(基本方針)」について、アジア太平洋地域の成長をわが国が取り込むような施策を積極的に盛り込むことを求めた。特に、「環境・インフラ海外貢献促進法(仮称)」を新設するなど、環境・省エネおよびインフラビジネスの海外展開を一体的・包括的に支援するための環境整備を要望した。

また、わが国が締結した経済連携協定(ＥＰＡ)は2009年末までに11協定となったが、相手国・地域の経済規模や協定締結までのスピードにおいて、わが国は中国や韓国に後れをとっていた。加えて、ＥＰＡを利用する企業が限定的であるとの課題は、依然として未解決のままである。ＥＰＡの数の増加にもかかわらず、輸出での利用は一部の大手企業に集中しており、中小企業にＥＰＡが未だ殆ど浸透していないことが主たる原因となっている。

こうした認識に立って、当会では、大商・京商・神商・同友会との連名で３月３日、ＥＰＡの利便性向上と中小企業への支援などを求めた「経済連携協定(ＥＰＡ)の利用拡大と中小企業の支援強化に関する要望」を取りまとめ、経済産業省はじめ関係省庁へ提出した(資料26頁)。

研究プロジェクトの開催状況、および経済調査団の派遣概要は次のとおり。

■「パラダイムシフトが進む世界経済におけるアジア太平洋地域の成長ポテンシャルと日本の役割」研究プロジェクト

○第１回「アジア太平洋地域における経済協力の現状と今後の課題」木寺昌人　外務省国際協力局長　09．5.15

○第２回「ＡＢＡＣ（ＡＰＥＣビジネス諮問委員会）2009年中間報告」渡部喜宏　ＡＢＡＣ日本委員（三菱東京ＵＦＪ銀行顧問）、相原元八郎　ＡＢＡＣ日本委員（三井物産顧問）、森本泰生　ＡＢＡＣ日本委員（東芝常任顧問）　09．7.13

○第３回「アメリカ新政権の対外経済政策」小島明　日本経済研究センター特別顧問　09．7.27

○第４回「日本の通商政策と今後の経済連携のあり方」三田紀之　経済産業省通商政策局経済連携課長　09．8．4

○第５回「オバマ新政権の諸政策と日本の対米外交の現状」細野真一　外務省北米局北米第二課長、「米国経済の動向と日本の対米経済外交」赤星康　経済産業省通商政策局米州課長　09．9．3

○第６回「2010年ＡＰＥＣに向けた政策提言とりまとめの検討」　09.11.25

○第７回「オバマ政権の対アジア太平洋政策の現状と展望」今村卓　丸紅ワシントン事務所長、討議「政策提言案について」　09.12．7

■米国経済調査団

2009年９月13日～19日、松下副会長・国際委員長を団長とする経済調査団をワシントンＤ．Ｃ．およびカリフォルニア州サンフランシスコ・シリコンバレーに派遣した。

ワシントンＤ．Ｃ．では、オバマ政権の通商政策（ＡＰＥＣ・ＦＴＡなど）や環境・省エネに関する政策の現状と課題をヒアリングした。また、カリフォルニア州では、環境・省エネ分野について環境先進地域である同地域の企業視察を実施した。

主な懇談先は下記の通り。

＜ワシントンＤ．Ｃ．＞

○米国政府機関（国務省、通商代表部（ＵＳＴＲ）、エネルギー省）

○全米商工会議所、戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）

○在米国日本国大使館、新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）ワシントン事務所

○ワシントン日本商工会、Sunrock Institute

＜カリフォルニア州サンフランシスコ・シリコンバレー＞

○在サンフランシスコ日本国総領事館

○ＪＥＴＲＯ事務所（サンフランシスコ、ロサンゼルス、サンノゼ）

○ＡＺＣＡ社（シリコンバレーのコンサルティング・起業家育成支援会社）

○テスラ・モーターズ社（電気自動車の開発・製造ベンチャー）

○クーロム・テクノロジーズ社（電気自動車用充電ステーションの開発・製造ベンチャー）

○サン・パワー社（ソーラーパネルの開発・製造ベンチャー）

（２）2010年ＡＰＥＣ日本開催に向けたＰＥＯ（太平洋経済展望）・ＡＢＡＣ（ＡＰＥＣビジネス諮問委員会）活動支援

2010年ＡＰＥＣ日本開催に向けて、ＰＥＯの活動支援を継続した。２月15日に開催された、ＰＥＯの上部機関であるＰＥＣＣ（太平洋経済協力会議）日本委員会総会では、当会の「アジア太平洋地域の持続的な発展に向けたわが国の対外経済戦略に関する提言」（資料20頁）を提出し、「あまねく広がる成長（inclusive growth）」を実現するために、わが国としてアジア太平洋地域における人材育成に重点を置くべきとの意見を表明した。

ＡＢＡＣについても、従来同様、ＡＢＡＣ日本委員からの活動報告および意見交換の機会を設けるとともに、日本で開催される2010年ＡＰＥＣ／ＡＢＡＣ民間関連会合の成功に向け、日本経団連・日商・経済同友会とともに協力・支援を行っていくこととした。

(３)海外の政府要人・経済団体等とのネットワーク形成

姜大明　中国山東省長、キー　ニュージーランド首相、ロイトハルト　スイス副大統領兼経済大臣をはじめとする外国要人との懇談会、表敬訪問受け入れを行った。

懇談会、会合等の開催状況は次のとおり。

＜セミナー・懇談会等＞

○2009年アジア経済見通しセミナー(アジア開発銀行と共催)　09．4．3

○インドにおける太陽光エネルギー事業ワークショップ(アジア開発銀行と共催)　09．4．3

○ベルギー王国ワロン地域・産業技術セミナー(ベルギー王国ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁、大商と共催)　09．5.18

○日中経済専門講演会(日中経済貿易センターと共催)　09．5.21

○アジア開発銀行ビジネス･オポチュニティ･セミナー(アジア開発銀行、大商と共催)　09．5.29

○オーストリア投資セミナー(オーストリア経済振興会社、大商と共催)　09．6.10

○日中経済専門講演会(日中経済貿易センター、ジェイアイ傷害火災保険と共催)　09．7．6

○中国青年代表団一行との懇談会　09．7.31

○アジア・太平洋経済セミナー(米国総領事館、大商と共催)　09．8．7

○イタリア・ベネト州経済セミナー(大阪外国企業誘致センター、大商、大阪府、大阪市、ＮＰＯ－ＥＥネットと共催)　09．9.14

○ＵＮＣＴＡＤ(国連貿易開発会議)セミナー「2009年国連世界投資報告書発表会」(ＵＮＣＴＡＤ、㈶関西社会経済研究所と共催)　09.10．5

○ロイトハルト　スイス副大統領兼経済大臣との懇談会(大商、京商、神商、同友会と共催)　09.10．8

○アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行、大商と共催)　09.10.23

○ハンガリー・ビジネス・セミナー(ハンガリー国家開発経済省、ハンガリー大使館、ハンガリー投資・貿易促進公社、大商と共催)　09.10.28

○キー　ニュージーランド首相歓迎昼食会(ニュージーランド大使館、大商、京商、神商と共催)　09.10.29

○ルース駐日米国大使との懇談会　09.11.16

○時局・時事講演会(ジェトロ大阪本部、大商、日本機械輸出組合大阪支部、㈶大阪産業振興機構、㈶大阪国際経済振興センター、大阪貿易協会、日本自動車部品工業会関西支部、大阪能率協会、自動車部品貿易協会、日本政策金融公庫国際協力銀行、大阪倉庫協会、全国中小貿易業大阪連盟と共催)　09.11.24

○中国法セミナー(日中経済協会、日中貿易センター、ジョーンズ・デイ法律事務所と共催)　09.11.27

○姜大明　中国山東省長との昼食懇談会(同友会、日中経済貿易センターと共催)　09.12．4

○フランス・ビジネス環境セミナー(フランス大使館対仏投資庁日本事務所、ロベンダル・マサイ、セーヴェーエムエル外国法事務弁護士事務所、大商と共催)　09.12．4

○日中経済専門講演会(日中経済貿易センターと共催)　09.12.14

○ＡＢＡＣ／ＡＰＥＣ2009大阪報告会(ＡＢＡＣ日本支援協議会、大商と共催)　09.12.22

○ＪＩＣＡ公開セミナー「ＢＯＰビジネスの可能性とＪＩＣＡとの連携」（ＪＩＣＡ、大商と共催） 10. 1.18
○在米日系人リーダーとの昼食懇談会 10. 3. 1
○海外進出企業のための危機管理セミナー（大商、日本在外企業協会、海外邦人安全協会と共催） 10. 3. 4
○時局・時事講演会（ジェトロ大阪本部、大商、日本機械輸出組合大阪支部、㈶大阪産業振興機構、㈶大阪国際経済振興センター、大阪貿易協会、自動車部品貿易協会、大阪倉庫協会、全国中小貿易業大阪連盟と共催） 10. 3. 9
○コッホ　ドイツ・ヘッセン州首相との懇談会（大商と共催） 10. 3.11
○インドネシア投資・ビジネスセミナー（ジェトロ大阪本部と共催） 10. 3.16
○ヒダヤット　インドネシア工業大臣との昼食懇談会 10. 3.16
○米国若手指導者ネットワークプログラム招へい者との懇談会 10. 3.23

<表敬訪問>
○ズムワルト駐日米国臨時代理大使 09. 5.15
○陳声環　中国機械工業品質管理協会副会長 09. 5.19
○フリード駐日カナダ大使 09. 5.22
○フロリダ州マイアミ・デイド郡ジェイマリーナ国際貿易協議会視察団 09. 5.29
○グロブラー駐日南アフリカ大使 09. 6. 5
○ハジメトフ駐日ウズベキスタン臨時代理大使兼参事官 09. 6.12
○モニラット駐日カンボジア大使 09. 6.18
○ボブロブ在日米国商工会議所副会頭（関西支部代表） 09. 7.17
○リース　オーストラリア総領事 09. 7.22
○ボハール駐日ハンガリー大使 09. 9. 8
○ドリオーニ　イタリア・ベネト州商工会議所所長 09. 9.14
○鄭祥林　中国総領事 09. 9.14
○シュトス駐日スロバキア大使 09. 9.18
○ジャドマニ駐日パキスタン大使 09.11.19
○カミヤマ　フランス総領事 09.11.24
○ポルスキ駐日アルゼンチン大使 09.11.27
○フィッシャー英国総領事 09.11.30
○タム　ベトナム副農業大臣 09.12.10
○田邊隆一　外務省特命全権大使（関西担当） 09.12.15
○イブヌ・ハディ　インドネシア総領事 10. 2.19

［３］地域の自立―関西はひとつ

重点事業７．関西広域連合の設置と分権型道州制の実現

（１）道州制への道筋とする関西広域連合の設置に向けた自治体間の合意形成の促進

関西広域機構分権改革推進本部（本部長は秋山喜久関西広域機構会長、副本部長は井戸敏三兵庫県知事）では、関西広域連合設立に向けた検討を重ね、いよいよ、その実現の可能性が高まってきた。そこで、当会は、関西広域連合の早期設立に向けた自治体間の合意形成を促してきた。

2009年３月26日に開催された分権改革推進本部第４回本部会議では、2009年中の「関西広域連合」設立を目指すことが申し合わされたが、関係府県議会での議論の足並みが揃わず、2009年中の設立は見送られることとなった。その後、各府県の関西広域連合についての特別委員会における議論が本格化し、関西広域機構分権改革推進本部においても更なる検討・調整が進められた。

その結果、2010年１月８日に開催された分権改革推進本部関係府県知事会議では、２月

以降の各府県議会の特別委員会等で説明し、2010年中の適切な時期に足並みをそろえて議会へ提案することで合意した。

当会は、2010年中に関西広域連合が設立されるよう、引き続き自治体間の合意形成を働きかけていく。

なお、関西経済同友会との共催で２月４日～５日に開催した第48回関西財界セミナーで議論し、地域主権型道州制実現へ向けて関西広域連合の早期設立を強く支援していくことを盛り込んだ「宣言」(資料61頁)を採択した。

当会は、道州制導入に向けた更なるコンセンサスの醸成に向け、地方議会議員との意見交換会にも取り組んだ。

＜関西広域機構＞

○分権改革推進本部第５回本部会議　09．8．4

○分権改革推進本部　関係府県知事会議　10．1．8

＜意見交換会＞

○愛媛県議会議員との意見交換会　10．1.15

(２)関西広域機構から関西広域連合への事務移管の促進

当会は、関西広域機構の活動を支援するとともに、関西広域連合の設立後の関西広域機構のあり方と関西広域機構から関西広域連合への事務移管について検討を進めてきた。関西広域連合の設立の可能性がより一層高まってきており、当会は引き続き移管を推進していく。

＜関西広域機構＞

○2009年度第１回理事会(書面表決)　09．6.30

○2009年度第２回理事会(書面表決)　09.11.16

○2009年度第３回理事会　10．3.29

(３)分権型道州制の実現に向けた提言の充実

当会は、11月25日～27日、分権型道州制導入に向けた基礎自治体の行財政基盤強化の手法の調査を目的に、北海道庁、石狩市、南幌町、後志広域連合を訪問し、道州制に関する意見交換・ヒアリングを行った。

北海道庁より、道州制特区の進捗状況、石狩市、南幌町より、市町村合併の現状と課題、後志広域連合より、市町村レベルの広域連合設立の効果・課題等についての説明を受けた。当調査で得られた成果は、今後の提言作成に反映していく。

○北海道事例調査(北海道庁、石狩市、南幌町、後志広域連合)　09.11.25～27

事業10. 国土形成計画への対応

(１)近畿圏広域地方計画策定への対応と策定後のフォロー

近畿圏広域地方計画は、関西が今後10年で目指す姿を描き、それを実現するための戦略を示した計画である。2008年７月の国土形成計画の全国計画の閣議決定を受けて、関西の府県・政令市・経済団体・国の地方支分部局の長で構成される近畿圏広域地方計画協議会(会長：秋山喜久関西広域機構会長)においての議論、および、学識者会議や市町村との意見交換、パブリックコメントを経て地方計画の案を取りまとめ、2009年８月に大臣決定された。当会は、2006年から広域基盤整備委員会の下に国土形成計画ＷＧを設置しており、本年度も計画策定の動きをフォローした。

近畿圏広域地方計画は、毎年度、各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、その推進に向けた課題への対応等について十分な検討を行うこととなっている。そのため、2010年２月、近畿圏広域地方計画協議会の下にモニタリングＷＧが設置され、計画のフォローアップに取り組んでいる。2010年６月を目指して、各プロジェクトの進捗状況の取りまとめを進めた。

3．安定した雇用・労働環境の整備

重点事業８．雇用・労働政策への対応

（１）会員企業への情報提供の拡充

■労働情報講演会

人事労務管理に関する最新情報を的確に提供することを目的に、同講演会を毎月開催した。特に、2010年４月以降労働法の改正が施行されることから、改正内容および実務的留意点について説明会を複数回開催した。

○「労働関係法改正への対応（第１回目）」種村泰一　中之島中央法律事務所弁護士　09．6．2

○「メンタルヘルス体制の再点検～人事担当者の対応を中心に～」岡田邦夫　大阪ガス人事部健康開発センター統括産業医　09．6.17

○「労働関係法改正への対応（第２回目）」種村泰一　中之島中央法律事務所弁護士　09．7.29

○「雇用調整助成金等の拡充について」長谷川雅一　大阪労働局職業安定部雇用保険課課長補佐　09．8．6

○「これだけは考えておきたい新型インフルエンザ対策」緒方順一　インターリスク総研ＢＣＭ第一チームチームリーダー　09．8.26

○「労働経済白書の読み方」石水喜夫　厚生労働省労働経済調査官　09．9．4

○「労働関係法改正への対応（第３回目）」種村泰一　中之島中央法律事務所弁護士　09．9.24

○「労働相談現場からみた労働問題～個別紛争の実態～」佐々力　大阪府総合労働事務所総括主査　09.10.29

○「改正労働基準法への実務的対応（第１回目）」竹林竜太郎　竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士　09.11.20

○「改正労働基準法への実務的対応（第２回目）」竹林竜太郎　竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士　09.12.11

○「改正育児・介護休業法の概要」中込左和　大阪労働局雇用均等室室長補佐　10．1.18

○「人事担当者として押さえておきたい労働法の基礎知識」渡邊徹　㈱淀屋橋・山上合同弁護士　10．2.17

○「改正労働基準法への実務的対応（第３回目）」竹林竜太郎　竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士　10．3.26

■労働情報月報

月刊「労働情報月報」を発刊した。同誌は、労働関連法制の改正内容や労働組合の動向、賃金調査結果を掲載することにより雇用・労働情報を会員企業に的確に発信した。

６月

・平成21年賃金改定の概況（最終集計）および夏季一時金の概況（中間集計）
・平成21年４月度初任給（最終集計）
・新型インフルエンザ騒動と休業期間中の賃金問題
・非正規雇用の動向
・雇用調整助成金および中小企業緊急雇用安定助成金の拡充について（厚生労働省）

７月

・改正労働基準法施行通達のポイント
・参考資料：改正労働基準法施行通達
・資料：労働時間制度に関する近年の論議の整理
・平成21年夏季一時金妥結結果（中間集計）

８月

・精神障害等に係る業務上外の判断指針の見直しについて
・労働組合の現状
・平成21年夏季一時金の概況（最終集計）

９月

・有期労働契約に関する法規制と改正への動き

・資料：最低賃金制度の近年の動向
・厚生労働省「平成20年派遣労働者実態調査結果」（抜粋）
・厚生労働省「平成20年度雇用均等基本調査」（結果概要）

10月
・管理監督者の該当性について
・改正育児・介護休業法について

11月
・個別労働紛争解決の現状と課題
・改正労働基準法に係る質疑応答
・労働関連法制、労働組合の動き
・2009年年末一時金の概況（中間集計）

12月
・平成21年度標準勤続者賃金に関する調査
・2009年年末一時金の概況（中間集計）

2010年１月
【特集労使交渉・協議参考資料】
・平成22年度経済見通し
・各機関集計による賃金改定の推移
・経済指標の推移
・2009年年末一時金の概況（最終集計）
・改正育児・介護休業法省令・指針案のポイント
・労働者派遣制度に関する意見

２月
・労働関連法制、労働組合の動き
・雇用保険制度の改正動向
・労働者派遣法改正をめぐる動きについて（論点比較と答申のポイント）

３月
・厚労省が「専門26業務派遣適正化プラン」を発出
・2010年春季労使交渉主要産別労組の動き
・労働関連法改正の概要
・2009年度『労働情報月報』索引

■労務相談

会員企業における人事労務、労働問題等について職員が労務相談に応じた。内容は、従業員の解雇問題や改正法の解釈・運用問題、新型インフルエンザ罹患時の賃金問題など多岐にわたり2009年度は約516件の相談があった。とりわけ、９月～10月の労務相談の強化月間では107件の相談に応対した。

■調査

会員企業を対象に賃金改定や一時金等の調査を実施し、「労働情報月報」にて公表した。
・「賃金改定の概況」
・「４月度初任給」
・「夏季一時金の概況」
・「標準勤続者賃金」
・「年末一時金の概況」

■新世経営者懇談会

次代を担う若手経営者のための勉強会・交流会として実施した。８月24日に関西経営者協会から継承して初の懇談会を開催し、今後の運営方針を検討した。12月17日には、厳しい経済情勢の下、中堅・中小企業にとって喫緊の課題である事業の再構築と人件費改革について勉強会を開催した。

○「2008年度の事業報告・収支決算について」「今後の新世経営者懇談会のあり方について」　09．8.24
○「企業業績リダクション下での事業の再構築＆人件費改革のポイント」中川逸雄　経営組織人事創房代表　09.12.17

（２）雇用・労働政策に関する提言の強化

2008年秋の米国の金融危機に端を発する経済活動の収縮およびそれに伴う景気後退は、瞬く間に世界中に広がることとなった。わが国においても輸出産業を中心に大きな影響を受け、2008年末から2009年初頭にかけて、非正規労働者の雇用問題が顕在化した。とりわけ、派遣労働に関しては、雇用不安を象徴するものとしてこれを取り上げ、派遣制度自体のあり方を疑問視する議論なども見られるようになった。

こうしたなか、労働者派遣制度については数年前までの規制緩和の流れから反転し、再

び規制強化へと向かう流れが急速に強まっていった。厚生労働省・労働政策審議会においても規制強化の流れを踏まえての制度見直し論議が再開されるに至り、法改正は現実味を帯びることとなった。

労働者派遣制度の今後の方向は、企業の経営・雇用戦略はもとより、わが国経済社会に大きな影響を及ぼすものであり、中長期的な雇用政策上の重要論点でもある。したがって、労働者派遣制度の見直しに際しては、大きな影響を受けると思われる中堅・中小企業の意見はもちろんのこと、各界各層の意見を踏まえた、慎重かつ十分な議論が必要である。このような認識のもと、当会は12月８日に「労働者派遣制度に関する意見」を取りまとめ、政府・関係各省に建議した。

意見書では、関西における中堅・中小企業の意見を踏まえたうえで、見直しに際しては、経済の持続的発展と安定した雇用環境の実現を図るという観点からの検討が重要であり、とりわけ「物の製造」業務における派遣や登録型派遣の原則禁止、「直接雇用のみなし」規定の創設、派遣先の団体交渉義務化については見直すべきであると提言している。(資料28頁)

なお、同意見書は、実質的に改正案を検討する厚生労働省・労働政策審議会(職業安定分科会労働力需給制度部会)において配布され、労働者派遣法に関する当会の見解が明確に通知されることとなった。

(３)関係機関との連携協力

■大阪雇用対策会議

９月16日、関西経営者協会との統合後、関経連として初めての参画となる大阪雇用対策会議を開催した。同会議は1999年５月、近畿・大阪府域における雇用の安定と創出を目的に、大阪府、日本労働組合総連合会　大阪府連合会(以下、連合大阪)、関西経営者協会の３者で設置されたもので、その後、大阪労働局、大阪市が参画したものである。

９月の会議には、牧野関経連副会長のほか、石井淳子大阪労働局長、橋下徹大阪府知事、平松邦夫大阪市長、川口清一連合大阪会長が出席した。現下の厳しい雇用情勢に対応するため、５者連携によるマッチング促進事業や相談会・企業説明会の実施、特別求人開拓事業等による４万人の求人開拓など今後３年程度の期間に取り組むべき課題や事業を盛り込んだ「緊急雇用対策プラン」を策定し、構成団体の協働のもと、雇用の創出・確保をはかっていくこととした。また、10月～12月を集中取り組み期間とし、５者が連携して求人拡大と雇用のミスマッチ解消に取り組むことを確認した。

２月12日には、新たに近畿経済産業局、堺市、大商が参画して本会議を政府の緊急雇用対策本部が各都道府県に対し設置を求めている地域雇用戦略会議の大阪版として位置づけることとなった。

２月の会議には、牧野関経連副会長のほか、石井淳子大阪労働局長、深野弘行近畿経済産業局長、橋下徹大阪府知事、平松邦夫大阪市長、竹山修身堺市長、佐藤茂雄大阪商工会議所会頭、川口清一連合大阪会長が出席した。

会議では、構成団体を従来の５者から８者に拡充し、オール大阪で雇用対策に取り組むことに合意したほか、極めて厳しい状況にある新卒者の就職支援について構成団体が協働して取り組むことを確認した。

■大阪労使会議

雇用・労働に関わる諸問題について連合大阪と関西経営者協会とが意見交換する場として1998年３月に設置され、これまで年２回程度開催されてきた。２月19日、当会と統合後、初の大阪労使会議を開催し、連合大阪から川口清一会長、４名の副会長ほか事務局幹部が、関経連から下妻会長、牧野副会長、山田労働政策委員長ほか役員が出席した。

両会長の挨拶のあと、関西経済の方向性、春季労使交渉・協議の考え方、労働者派遣法のあり方、関西および大阪の雇用失業情勢、人材育成のあり方等について、意見交換を行い、今後も雇用・労働分野の課題解決に関し、連合大阪と当会が連携していくことで一致した。

■大阪労働局との意見交換会

2010年２月15日、大阪労働局の行政運営と当会の事業活動の相互理解を深め連携を図ることを目的に意見交換会を開催した。労働局からは石井淳子局長、久知良俊二総務部長、辻知之労働基準部長、坪田秀治職業安定部長、田中歩需給調整事業部長、田嶋民江雇用均等室長、当会からは、牧野副会長、山田労働政策委員長、竹本人材育成専門委員長、奥村中小企業・労務専門委員長、澤村同副委員長が出席した。同局から、雇用失業情勢、緊急雇用対策、労働災害防止対策、改正育児・介護休業法等について説明が行われ、当会からは、当会及び雇用労働問題を取り扱う労働政策委員会の取り組み、12月に公表した労働者派遣制度に関する意見書について説明した。その後、企業が求める人材と実際に入社する人材との相違、日本の製造拠点が海外に移転する現状、最低賃金に関する問題等についての意見が交わされた。

■大阪経営者協議会

５月、日本経済団体連合会への協力と連絡・調整および関西地域の経営者協会の意見取りまとめと調整を行うため、当会の会員企業および経営者協会15社７団体で構成する大阪経営者協議会(会長：牧野関経連副会長)を設立した。

11月５日の第１回会合では、日本経済団体連合会の「2010年版　経営労働政策委員会報告(第一次案)」に対する意見(案)を検討した後、講演会を行った。引き続き、関西各地経協長会議を開催し、日本経団連地方団体長会における検討事項の協議として、「2010年版　経営労働委員会報告(第一次案)」への関西ブロックの意見取りまとめを行った後、各地経協の報告と意見交換を行った。

○大阪経営者協議会　第１回会合
「今次の労働関係法制改正の留意点～労働基準法の改正を中心に～」別城信太郎　鳩谷・別城・大畑法律事務所弁護士
09.11.05

○関西各地経協長会議　09.11.05

事業11. 次代を担う専門人材の育成

(１)人事労務担当者、リーダー、経営サポート人材の育成

■戦略的人事・労務管理フォーラム

若手あるいは新任の人事労務担当者を対象に先進企業の事例研究、学識者からの体系的な視点による講義により研究課題の理解を深め、グループ討議・情報交換により業界を超えたネットワーク構築を行った。

○第１回「これからの戦略的人事・労務管理」森田雅也　関西大学社会学部教授
09. 5.28

○第２回「多様化する雇用(就業)形態と人材活用戦略」小林士郎　髙島屋人事部人事政策担当部長　09. 6.29

○第３回「ホワイトカラーの人材育成戦略～次代を担う人材育成施策～」矢幡透　ダイキン工業人事本部採用・育成グループ担当課長　09. 7.24

○第４回「サントリーホールディングスにおける昇進・昇格運用管理について」宇野重雄　サントリー人事部部長
09. 9.17

○第５回「当社の賃金制度について」
武田晴雄　住友電気工業人事総務部グローバル人事グループ長　09.10.22

○第６回「育成型評価制度の検討と導入～仕

事を通じた個々人の『成長』と企業の『発展』を目指して～」中山琢史　積水化学工業ＣＳＲ部人事勤労グループ人事担当部長　09.11.18

○第７回「人事制度改革の今日的課題」石田光男　同志社大学社会学部教授　10. 1.15

■人事労務担当者養成講座

新任あるいは転任の人事労務担当者を対象に、人事労務担当者として必須の労働法、人事処遇制度、非典型労働者の雇用管理などの各項目について専門家、実務家の講義により基礎知識の修得を図った。

○第１回「人事労務管理総論」久本憲夫　京都大学大学院経済学研究科教授　09. 9.29

○第２回「労働基準法」渡邊徹　㈶淀屋橋・山上合同弁護士　09.10. 2

○第３回「労働時間法制とその留意点」梶川敦子　神戸学院大学法学部法律学科准教授　09.10. 7

○第４回「労働契約法」渡邊徹　㈶淀屋橋・山上合同弁護士　09.10.14

○第５回「賃金制度・人事考課制度・人材育成」中川逸雄　経営組織人事創房代表　09.10.30

○第６回「非典型雇用管理の留意点」山田長伸　山田長伸法律事務所弁護士　09.11. 6

■判例研究会

労働問題に関する使用者側の弁護士組織である「経営法曹会議近畿地方本部」の協賛を得て、人事労務担当者・管理者を対象に、労務管理上必須の判例及び近年注目される判例の理解を目的とする研究会を開催した。

○第１回「就業規則による労働条件の変更」勝井良光　中之島中央法律事務所弁護士　09.10.15

○第２回「内定取り消し、試用期間中の解雇」松下守男　松下法律事務所弁護士　09.10.28

○第３回「管理監督者性をめぐる問題」竹林竜太郎　竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士　09.11. 9

○第４回「派遣労働者と派遣元・先との関係」種村泰一　中之島中央法律事務所弁護士　09.11.17

○第５回「有期雇用者の雇止め」別城信太郎　鳩谷・別城・大畑法律事務所弁護士　09.12. 4

○第６回「秘密保持義務」黒田清行　㈶三宅法律事務所弁護士　09.12.14

○第７回「懲戒処分をめぐる問題」山田長伸　山田長伸法律事務所弁護士　10. 1.13

○第８回「整理解雇、希望退職、退職勧奨」川口伸也　エース法律事務所弁護士　10. 1.27

■関西労使政策フォーラム

㈶関西生産性本部との共催により、１月28日～29日の２日間にわたり、「雇用の安定に向けた労使の課題～迫られる緊急雇用対策と人材立国に向けた取り組み」をテーマに開催した。

本フォーラムは、前年まで同じ時期に、関西経営者協会主催の「経営・人事特別研究セミナー」、関西生産性本部主催の「労使トップ政策会議」とそれぞれ開催していたのを、当会と関西経営者協会の統合を機に、両会合を統合する形で「関西労使政策フォーラム」と名称変更し、両団体共催で開催したものである。

初日は、牧野関経連副会長の開会挨拶に続き、山田久日本総合研究所ビジネス戦略研究センター所長による経済講演、岡部正彦日本通運会長による経営者講話、團野久茂連合副事務局長による労働講話、高橋弘行日本経済団体連合会労働政策本部長による日本経団連経営労働政策委員会報告を行った。また、２日目は、藤村博之法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授による問題提起に続き、企業の人事担当者や労働組合代表による労使座談会、太田俊明厚生労働省厚生労働審議官による政策講話を行い、最後に川

口清一㈶関西生産性本部副会長が閉会挨拶を行った。

本フォーラムには、企業の人事部門の管理職や役員、労働組合役員など約150名が参加した。

■経営法曹会議との意見交換会

７月６日、経営法曹会議近畿地方本部所属の弁護士と大阪府労働委員会使用者委員との懇談会を行い、26名が参加した。

■新五日会

主要会員企業の人事・労務担当者の情報交換の場として開催した。

○「最近の雇用失業情勢と雇用対策」桑島靖夫　大阪労働局局長　09．5．14

○「関西電力における新型インフルエンザ対策について」長田芳成　関西電力人材活性化室安全衛生グループチーフマネジャー　09．7．9

○「障がい者雇用の動向について～法改正とＮＴＴ西日本の取組みについて～」後藤和之　ＮＴＴ西日本ルセント社長　09．9．8

○「サービスサイエンス　行動観察技術のビジネスへの応用」松波晴人　大阪ガス行動観察研究所　所長　09.11.19

■教育担当者連絡会

本連絡会は、関西経営者協会において人事管理・人材教育をテーマに異業種勉強会・交流会を行ってきたものである。

２月19日の会合では、連絡会の今後の在り方の説明後、「企業事例にみるワーク・ライフ・バランス施策と導入の効果」をテーマに、中川逸雄　経営組織人事創房代表による講演会と参加者同士による同施策の取り組み状況について情報交換を行った。

事業12．社会人の人材育成のための産学交流・連携

(１)関西社会人大学院連合の活動支援

関西の持つ知的資源を活用した都心部の再生と次世代を担うビジネスパーソンの育成を目的とするインテリジェントアレー構想を実現する形で、2007年11月、ＮＰＯ法人　関西社会人大学院連合(以後、大学院連合)が設立された。大学院連合は、関西の主要大学を中心に25校が参画している。

2009年度は、主に、大学院連合が実施する社会人の人材育成事業に企業のニーズを反映させるため㈶関西生産性本部と協力するとともに、大学院連合の運営に関わる各種会合にオブザーバーとして参加した。

あわせて、10月19日、当会と大学院連合、㈶関西生産性本部は、大学と企業の人事担当者の意見交換の場として産学交流会を開催した。中核事業である専門セミナーをはじめ、大学院連合のプログラムへの企業の人材育成ニーズの反映に努めた。

また、経済産業省2009年度産学人材育成パートナーシップ事業「国際競争を勝ち抜く次世代経営リーダー養成プログラム」を大学院連合、㈶関西生産性本部と当会で受託し、産学協同でプログラム開発に取り組んだ。本年度からは昨年度および今年度の受講生を対象にベトナムに進出している企業等の担当者を招いて自主勉強会(情報交換会)を行った。

■産学トップ懇談会

７月27日、当会会員11大学と17社約40名が参加し、「企業が求める人材・大学が目指す教育」をテーマに意見交換を行った。大学からは、企業経営者、企業内専門家等を大学に講師として派遣することや、留学生を含めたインターンシップによる学生の受け入れに関する要望が出された。一方、企業からは、日本人としての教養や一般学習能力、大学教育における社会人基礎力の涵養について意見が出された。

なお、「産学トップ懇談会」の議論をふまえ、会員大学の産学連携の担当者と事務局との意見交換の場として、12月21日にフォローアップ会合を開催し、産学連携担当者を中心

に11名が参加した。

4．事業推進機能の強化

事業13. 関西の広域的交流の強化

(１)地域サポーター活動など、関西の自治体、経済団体との連携の促進

■地域サポーター活動

「地域の自立―関西はひとつ」という観点から、地域の実情の把握や当会事業との関わりの強化を図るため、地域ごとに担当副会長を配置する地域サポーター制を導入している。日常的にそれぞれの地域の実情把握を図り、関係者(自治体、経済団体)と、経済情勢、当会や他地域との連携の方法などについて意見交換を行った。

主な懇談実績は以下のとおり。

○滋賀　知事・商工会議所会頭との懇談会　09. 4.23
○徳島　副知事との懇談会　09. 7.22
○徳島　挙県一致対策協議会出席　09. 7.31
○三重　関西連携交流会出席　09. 8.27
○鳥取　市長村長関西研修会出席　09. 8.28
○福井　知事・商工会議所会頭との懇談会　09. 9. 7
○京都　会員懇談会、けいはんな学研都市視察会　09. 9. 7
○徳島　とくしま経済飛躍サミット出席　09.10.15
○京都　知事懇談会　10. 1.22
○京都　市長懇談会　10. 1.27
○奈良　知事・商工会議所との懇談会、平城宮跡視察会　10. 2.10
○徳島　関西から徳島を考える懇談会出席　10. 2. 4

■在阪経済団体連絡会議

大阪の各経済団体の専務理事・事務局長で構成する連絡会議を開催し、各団体の重点施策等について情報共有を図るとともに、連携のあり方について意見交換を行った。

■京都経済界との懇談会

京都商工会議所、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会との首脳懇談会を12月１日に開催した。京都側は立石京商会頭をはじめ各団体のトップを含めて７名が、当会からは下妻会長、津村・松下・牧野各副会長が出席した。

マクロ経済の情勢認識や中堅中小企業、雇用問題、学研都市の状況などについて意見交換を行い、京都・関西の活性化に向け、一層の連携を図っていくことを確認した。

■神戸経済界との懇談会

神戸商工会議所との首脳懇談会を12月８日開催した。神戸商工会議所からは水越会頭、新・浅井・平松各副会頭が、当会からは下妻会長、津村・寺田・矢嶋各副会長が出席した。

関西のブランド力向上や集客観光、道路のミッシングリンクおよび阪神港の整備、関西３空港問題などの総合物流体系の構築に関して意見交換を行い、神戸のみならず京都や奈良などを含め、それぞれが補い合うような連携も必要であることを確認した。

■関西ふるさと懇話会

第42回関西財界セミナーで設置が決まった「関西ふるさと懇話会」は、2004年３月26日の発足以来、関西に基盤を置く中堅企業の経営者などをメンバーに、適宜懇談会を開催している(幹事：小嶋淳司がんこフードサービス会長、牧野明次岩谷産業社長)。

毎回、メンバーやゲストスピーカーから、企業の競争戦略、企業経営から見た関西の魅力や活性化策等について話題が提供され、意見交換を行っている。主な開催実績は以下のとおり。

○「'09食博覧会・大阪」の視察会　09. 5. 7
○「“和”をもって“うんと働き、うん(運)と働く”」河内幸枝　マロニー社長　09.12. 2

■太平洋新国土軸構想推進協議会

太平洋新国土軸構想推進協議会は、当会をはじめ中部以西の４経済連合会、４商工会議所連合会、静岡以西の17府県から構成されている。同協議会では、多軸・多極分散型国土の形成と西日本における広域経済圏の構築をめざすうえで、重要なプロジェクトとなる太平洋新国土軸構想の早期実現に向けて、調査研究や広報活動、国に対する要望活動などを実施している。開催実績は以下のとおり。

○第１回幹事会　09. 5.19
○第２回幹事会　09.11.10

（２）関西財界セミナーの開催

２月４日～５日、関西経済同友会との共催により、国立京都国際会館で第48回関西財界セミナーを開催した。メインテーマは、「関西が時代を拓く　～機に臨み、変に応ずる～」で、参加者は企業経営者258名を含む555名であった。

初日午前には、まず中野健二郎関西経済同友会代表幹事による開会挨拶があり、続いて下妻関経連会長が「次代の日本のカタチを考える」と題し、主催者問題提起を行った。このなかで下妻会長は、「世界第三位の経済大国が現実のものとなる日本を、閉塞感が覆っている。人口減少や財政の自由度喪失、デフレトレンドに手をこまねくだけだった、リーダーシップの欠如が元凶ではないか」と指摘。その上で、「次代の日本のカタチを模索せねばならない」とし、「主要国は産業構造を転換している。新興国との競争も甘くはない。日本もターゲットとする分野に資源を総動員すべき。地方分権により行政システムをダイナミックに変えていくべき」と提案した。ただし「アジアを内需として取り込むにあたっては、アジアの一員として、敢えて一段低い目線に立ち、共生するという視点で、アジアに豊かになってもらう姿勢が重要だ」と強調し、最後に、「アジアは爆発的に拡大し、環境は経済のルールとなった。我々も状況をしっかり認識し、自らを再点検し、持てる力を最大限発揮する。我々は、これまで幾度となく厳しい状況に直面したが、その度ごとに乗り越えてきた。今、改めて、一人ひとりの知恵を結集し、困難な課題だからこそ、この関西が立ち向かっていくんだという凛とした気概をもって、新しい時代を切り拓いていこう」と力強く呼びかけた。

パネル・ディスカッションでは、山中諄関西経済同友会代表幹事を議長に、嘉田由紀子滋賀県知事、高野孟インサイダー代表取締役兼編集長、水越浩士神戸商工会議所会頭・神戸製鋼所相談役によるパネル・ディスカッションを開催。現連立政権の政策評価や、それに対して関西はどう対応し、いかに新しい時代を拓いていくかといった観点から議論した。

続いて６回目となる「関西財界セミナー賞2010」授与式を開催。関西２府８県（鳥取県を含む）の企業･団体等からの応募に基づく91件の候補の中から、阪神電気鉄道に大賞を、また、ＮＰＯ法人ＫＯＢＥ鉄人ＰＲＯＪＥＣＴ、一般社団法人食博覧会協会、高橋智隆ロボ・ガレージ代表取締役に特別賞を授与した。輝く女性賞としては、岩田康子ブルーベリーフィールズ代表取締役、植田貴世子クラッシー代表取締役、上田理恵子マザーネット代表取締役、田中まこ神戸フィルムオフィス代表を表彰した。

初日の午後から２日目の午前にかけては、①環境先進地域・関西、②アジア・太平洋地域の安定・発展に向けた日本の外交力、③新しい政治のあり方、④地域戦略としてのインフラ整備のあり方、⑤経済政策のあり方と関西の産業成長戦略、⑥企業の経営戦略、⑦これからの人材戦略と雇用のあり方、の７つの分科会において、活発な討議が展開された。

２日目の午後は、ジョン・Ｖ・ルース　駐日米国大使による「イノベーションと起業家精神のあり方」と題する特別講演として、大

使の講話と会場との活発な質疑応答が行われた。

最後に、企業競争力を強化しアジア市場の新たな需要の取り込みを図る、環境先進地域・関西として世界をリードする新産業分野の創出を図る、関西の交通・物流インフラの整備について成長戦略に沿って一体的に取り組む、関西広域連合の早期設立を強く支援する、新政権が更なる改革を推進することを期待する、など５項目からなる「第48回関西財界セミナー宣言」（資料61頁）を採択し、閉幕した。

（３）関経連インターナショナル・クラブ（ＫＩＣ）の開催

在関西の外国公館、経済団体、外資系企業のトップと当会役員との定期的な意見交換の場として、1991年６月から開催しており、本年度は10月15日（第51回）、３月15日（第52回）の２回開催した。

下妻会長、松下副会長・国際委員長をホストに、毎回30名程度の参加を得て、テーマ（第51回「新政権の誕生と今後の経済政策」、第52回「平城遷都1300年祭－日本誕生－」）に沿った懇談の場を提供した。

（４）政府、政党、国の出先機関との意見交換

■前原国土交通大臣との懇談会

12月17日、大阪・京都・神戸・堺の各商工会議所と共同で開催した。前原大臣から、①財政上のマネジメントを重視していること、②経済成長のため、観光振興、空港・港湾の競争力強化、鉄道などの海外展開、住宅の質的向上の５分野に取り組んでいることについて説明があった。当会からは関西のポテンシャルと役目について説明したのち、関西３空港問題やミッシングリンク、観光振興などについて意見交換を行った。

■直嶋経済産業大臣との懇談会

１月13日、大阪・京都・神戸・堺の各商工会議所と関西経済同友会と共同で開催した。直嶋大臣からは、予算の成立とその着実な実行により経済を自律回復の軌道に乗せるとともに、経済成長戦略を具体化して前を向いてスタートを切っていきたいとの方針が表明された。

経済界からは、関西経済が直面している課題の現状、環境はじめ関西の強みの紹介に加え、産業構造ビジョンづくりに関西経済界の声を反映させてほしい旨、要望した。

■民主党近畿選出議員との懇談会

12月15日、大阪・京都・神戸・堺の各商工会議所と関西経済同友会と共同で開催した。マニフェスト、景気対策、温室効果ガス削減目標、労働者派遣制度、法人税制に至るまで幅広く意見交換を行い、今後、関西経済界と民主党政権のパイプを構築していくことを確認した。

■民主党大阪府連議員との懇談会

12月21日、大阪・堺の両商工会議所と関西経済同友会と共同で開催した。経済界からは関西３空港問題、景気対策など新政権への要望を挙げ、民主党からは運営が極端に振れ過ぎており混乱もあるが、あるべき政治主導へ軌道修正すること、今後も継続的に意見交換を行っていくことを確認した。

■国の出先機関との意見交換活動

国の出先機関である近畿総合通信局、近畿財務局、大阪税関、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局のトップとの懇談会を開催した。

５月14日には、当会の事業計画、「当面の経済対策に関する要望」および各機関の施策について意見交換を行った。また、10月８日には、当会からの「新政権の政策に望む」について意見交換を行った。

（５）西日本経済協議会など、他地域の経済団体との交流連携

■西日本経済協議会への参画

西日本経済協議会は、当会をはじめ、中

国、北陸、中部、四国、九州の６つの経済連合会で構成されている（本年度幹事団体は九州経済連合会）。

４月27日に、政府に対し景気の二番底の回避に向けて、「平成21年度補正予算の早期成立および経済対策の適切な実施に関する緊急決議」（資料60頁）を建議した。

10月７日に福岡市で開催した第51回総会では、各経済連合会の会長、副会長をはじめ約160名が出席し、「経済社会の変革と活力ある地域の創造―危機を飛躍の好機に～西日本からの提言～」を統一テーマに討議を行った。

松尾新吾九州経済連合会会長による開会挨拶の後、常盤百樹四国経済連合会会長から前年度の活動結果の報告と、各経済連合会から道州制、インフラ整備、産業振興、観光振興などの取り組みについて発言があった。当会からは下妻会長が、「環境先進地域・関西」と題して、新政権に対する期待、関西広域連合設置に向けた取組みや水インフラビジネスの展開などの環境ビジネスについての活動紹介とともに、各地に対し、環境分野での連携を呼び掛けた。

須田寛中部経済連合会評議員会議長から、各経連が支援する広域観光組織（関西は、関西国際観光推進センター）が協力し、外国人向けモデルルートの整備や共同宣伝など観光に必要なインフラ整備を進めるよう行政に求めることが必要との意見があり、各地広域観光組織において検討することとなった。

これら各経済連合会の発言や意見交換を踏まえ、①産業の振興・育成と成長力基盤の強化、②地方分権改革・道州制の推進、③変化する経済社会への対応、の３項目からなる「平成21年度西日本経済協議会総会決議」（資料60頁）を採択した。また、福地茂雄日本放送協会会長・元アサヒビール会長から「高度情報化時代に生きる」と題して記念講演が行われた。

総会決議については、鳩山総理大臣をはじめ、関係閣僚・省庁・政党に要望した。

○第１回幹事会　09．4.17
○第２回幹事会　09．8．4
○第51回総会　09.10．7

■北海道経済連合会との懇談会

北海道経済連合会との事務局間懇談会及び視察会を11月17日～18日に大阪で開催した。懇談会では双方の地域の現状と各経連の課題についての報告の後、地域活性化に向けた社会資本整備や産業振興の取り組みをテーマに意見交換を行った。

視察会では、ものづくりに関する総合的な支援を行うクリエイション・コア東大阪と独自の技術力を背景に米粉製造機を製作している西村機械製作所を訪問した。

■東北経済連合会との懇談会

東北経済連合会との事務局間懇談会を２月19日に大阪で開催した。懇談会に先立ち大阪駅北地区開発の状況を視察した。懇談会では、観光集客、農商工連携、科学技術基本政策や環境ビジネスなど多方面にわたり、意見交換を行い問題意識を共有した。

事業14．情報受発信の強化等事務局機能の強化

（１）あらゆる機会を活用した社会への情報発信、マスコミとの各種連絡会の開催

■国内外への情報発信、マスコミ広報

原則月１回の正副会長による定例記者会見にて、事業活動に関するトピックスを発表するとともに、質疑応答を通じて時事的な話題等に関して正副会長から所感を述べた。それに加え、事業内容に関する記者発表を随時行うとともに、取材や寄稿を通じて積極的な情報発信を行った。

また、７月27日、12月４日と大阪経済記者クラブとのパーティを開催し、当会正副会長をはじめとする主要メンバーとマスコミ関係者との懇談を実施した。

２月４日～５日の第48回関西財界セミナーに関しては、２度の事前記者発表に加え、当日はセミナー会場の国立京都国際会館にプレスルームを設置し、タイムリーな情報提供を行った。

さらに、11月30日には在京中国プレスを対象に、会長インタビューや大阪市水道局柴島浄水場の視察会を実施し、海外メディアとの連携強化にも取り組んだ。

■ホームページの機能強化

６月中旬にホームページの完全リニューアルを実施し、レイアウトの改善と編集機能の向上を実現した。

随時、会長所感、意見書・報告書、関西経済レポート等、最新コンテンツの発信を行うとともに、各種イベントや会合のＰＲ、結果報告等に積極的に活用した。また一般向けのシンポジウムやセミナー等についてはメールマガジンでも紹介した。

さらに英文ホームページでは当会の活動および関西経済の現状について紹介し、国内外への発信を行った。

■機関誌「経済人」

特集「関経連ＮＯＷ」では、当会の事業活動に関連したテーマを取り上げた。６月号は、２期目を迎えた下妻会長のインタビューを交え、関西経営者協会の事業継承などにより「新生・関経連」としてスタートを切った当会の事業計画等を紹介、１月号「関西の新たな可能性を拓く」では、環境技術・水ビジネス・ＫＩＳＰを切り口に、「関西ビジョン2020」の実現に向けた関経連の活動を特集した。第２特集「クローズアップ」では、当会の意見書のポイントや関西で進行中の最新プロジェクトを紹介した。そのほか、経済人へのインタビュー「談論風発」、月間の活動を振り返る「NEWS FILE」、評議員会・委員会などの講演録をまとめた「講演懇談要旨」、会員代表者の寄稿「ちょっとひといき」、美術館・博物館を紹介する「美術・博物の窓」などは引き続き掲載した。

また、食と農専門委員会と連携し、関西各地で取り組まれている農商工連携の成功事例を紹介する新企画「楽食楽農」を７月号より開始。関西国際空港に就航するエアラインを取り上げる「関空発 AIRLINE VIEW」とともに隔月連載した。

各号の特集テーマは以下のとおり。

2009年

４月　第47回関西財界セミナー 関西から変わる、関西から変える

５月　はなやか関西～関西ブランドの構築と発信～

６月　新生・関経連、スタート！

７月　2009年関西財界訪中代表団

８月　いよいよこの夏開幕！「水都大阪2009」

９月　解説・大阪駅北地区開発

10月　どうする、関西の今後10年―広域地方計画決定―

11月　新政権への政策要望～関経連からの提言

12月　ＣＯＰ15目前 どう取り組む？地球温暖化対策

2010年

１月　関西の新たな可能性を拓く

２月　長い歴史、深まる絆～アセアン経営研修30周年

３月　けいはんな学研都市 新たなステージへ！

■会報「速報」

委員会活動、各種会合などの当会の動き、意見書、経済資料、会長所感、機関誌の案内、会員異動、会合予定などを掲載、毎週金曜日にＦＡＸ送信し、情報を提供した。

■英文関西経済資料「An Introduction to the Kansai Economy」

関西のプロモーション活動の一環として、関西経済の最新の経済指標やプロジェクト動向、関西の歴史等を概説した英文経済資料を３月に発行した。

（２）関西の近未来の鉄道ネットワークのあり方の調査研究

関西圏では、京阪中之島線や阪神なんば線の開通があり、新線開通による関西経済への波及効果が大いに期待される。また、関空へのアクセス改善や大阪駅北地区など関西の都市再生プロジェクトに連動した都市鉄道ネットワーク等のあり方の議論も活発化している。このような状況から、既存の鉄道ネットワークをより利用しやすいものへと改善するとともに、鉄道版ミッシングリンクの解消も図ることにより、鉄道ネットワークが都市インフラとして最大限活用されるよう「関西の近未来鉄道ネットワークのあり方の調査研究会」(幹事：櫻内関経連理事)を設置した。

研究会では、関西における鉄道の現状や認識と課題を抽出し、学識者による講演、意見交換の実施や東京メトロへの事例調査を実施し、①相互直通運転等による交通アクセス改善、②鉄道の整備手法、運賃制度等のあり方、③運賃、運行時間等バスも含めた都心における公共交通サービスの向上、④海外の大都市のような総合交通政策の必要性について議論した。このような議論を踏まえ、在阪鉄道事業者へのヒアリングを実施し、明らかになった課題を整理した。

研究会開催等は以下のとおり。

○第１回研究会	09．6.30
○近畿運輸局ヒアリング	09．8.26
○第２回研究会	09．8.27
○第３回研究会(事例調査)	09.10．8
○第18回鉄道シンポジウムの聴講	09.10.30
○第４回研究会	09.12．3
○ヒアリング(阪急電鉄)	10．1.19
○ヒアリング(ＪＲ西日本)	10．1.22

(３)経営・経済動向調査、関西経済レポートなどによるタイムリーな情報発信

■経営・経済動向調査

６月、９月、12月、３月に大商と共同で実施。会員企業の景況感・業績を把握するとともに、結果をホームページに掲載して情報発信した。

■関西経済レポート

関西経済に関する最新の経済指標をまとめた資料を月２回ホームページ上で公表し、関西経済の足下状況について情報発信した。

＜景気動向研究会＞

関西経済の足下状況および見通しについて、各業界の企業メンバーと、四半期ごとに意見交換を実施した。

(４)会員サービスの充実

■新入会員懇談会

10月13日、2008年度下期以降に入会した会員の代表者と関経連首脳との懇談会を開催した。新入会員は29社のうち17社が、関経連首脳は正副会長・委員長・副委員長17名が出席した。

まず、下妻会長から、新入会員を歓迎する挨拶と2009年度の主な活動の紹介があった。その後、新入会員各社から、関経連の活動に参加した感想や意見について発言があり、それを受けて出席者相互に意見交換がなされた。

さらに今回は、相互の交流を深めるため、懇談会後に立食懇親会を開催した。

■年頭会員懇親パーティ

１月７日、シェラトン都ホテル大阪４階浪速の間にて、2010年年頭会員懇親パーティを開催し、会員と報道関係者あわせて350名超が出席した。

まず、下妻会長から年頭にあたっての挨拶があり、続いて、ご参会の寅年生まれ18名の会員へ、下妻会長から縁起物の住吉大社の守護矢を一人ずつ贈呈した。

その後、寅年生まれを代表して、藤井義弘大阪国際会議場名誉顧問のご発声により、新年を祝う乾杯を行い、引き続き歓談した。

■講演会、見学会の充実などによる会員企業の参加機会の拡大

○2009年アジア経済見通しセミナー

09．4．3

○インドにおける太陽光エネルギー事業ワークショップ　09．4．3

○地球環境・エネルギー委員会講演会①ポスト京都議定書に向けたわが国のあるべきスタンスと６つの選択肢②産業界の考え方について　09．4.24

○'09食博覧会・大阪(～５月10日(日))「宴～食を知り、食を楽しむ」　09．4.30

○第１回「アジア太平洋地域の成長ポテンシャル研究プロジェクト」講演会　09．5.15

○ベルギー王国ワロン地域産業技術セミナー　09．5.18

○国際講演会「日系企業にとってインドでの課題－そして困難を乗り切るヒント」　09．5.20

○日中経済専門講演会　09．5.21

○戦略的人事・労務管理フォーラム　09．5.28

○労働情報講演会「労働関係法改正への対応(第１回目)」種村泰一　中之島中央法律事務所弁護士　09．6．2

○オーストリア投資セミナー　09．6.10

○欧州法律セミナー　09．6.11

○労働情報講演会「メンタルヘルス体制の再点検～人事担当者の対応を中心に～」岡田邦夫　大阪ガス人事部健康開発センター統括産業医　09．6.17

○国際講演会「日本外交の継続2009」09．6.26

○日中経済専門講演会　09．7．6

○舞鶴港視察会　09．7．7

○社員食堂における地場農産物活用セミナー　09．7．9

○『関西メガ・リージョン活性化構想』シンポジウム　09．7．9

○第２回「アジア太平洋地域の成長ポテンシャル研究プロジェクト」講演会　09．7.13

○企業経営委員会　一般講演会①犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008②大阪府下における企業対象暴力の現状と対策　09．7.14

○第３回「アジア太平洋地域の成長ポテンシャル研究プロジェクト」講演会　09．7.27

○労働情報講演会「労働関係法改正への対応(第２回目)」種村泰一　中之島中央法律事務所弁護士　09．7.29

○企業経営委員会　一般講演会「国際会計基準(ＩＦＲＳ)の動向と企業経営へのインパクト」　09．7.30

○第４回「アジア太平洋地域の成長ポテンシャル研究プロジェクト」講演会　09．8．4

○地球環境・エネルギー委員会講演会「ＣＯＰ15に向けたわが国のスタンスと今後の国際交渉の課題」　09．8．5

○労働情報講演会「雇用調整助成金等の拡充について」長谷川雅一　大阪労働局職業安定部雇用保険課課長補佐　09．8．6

○アジア・太平洋経済セミナー　09．8．7

○一般講演会「関西発信のサスティナブルなまちづくり」～住宅・建築物省ＣＯ$_2$推進モデル事業シンポジウム in 関西～　09．8.10

○関西ブランドセミナー「はなやか関西～関西ブランドの構築・発信に向けて～」　09．8.26

○労働情報講演会「これだけは考えておきたい新型インフルエンザ対策」　09．8.26

○白川日本銀行総裁との懇談会　09．8.31

○第５回「アジア太平洋地域の成長ポテンシャル研究プロジェクト」講演会　09．9．3

○労働情報講演会「労働経済白書の読み方」　09．9．4

○企業経営委員会講演会「独占禁止法改正法の概要について」　09．9．7

○第２回異業種連携促進セミナー「"農業に関するお悩み解決"セミナー」　09．9.10

○水都大阪2009視察会　09．9.11、17

○イタリア・ベネト州経済セミナー

09．9.14
○けいはんな特別フォーラム「飛躍する植物工場～技術革新とビジネスの最前線」
09．9.15
○労働情報講演会「労働関係法改正への対応」 09．9.24
○一般講演会「新政権誕生で何が変わるか」田勢康弘　早稲田大学大学院公共経営研究科教授・日本経済新聞客員コラムニスト
09．9.25
○第２回食と農専門委員会講演会　「農業との連携を模索する取組」 09．9.28
○地方分権委員会講演会「分権改革の今後の方向と課題」 09.10．2
○ＮＡＩＳＴ(奈良先端科学技術大学院大学)産学連携フォーラム「光ナノサイエンスが切り拓く先端医療」 09.10．5
○ＵＮＣＴＡＤ(国連貿易開発会議)セミナー「2009年国連世界投資報告書発表会」
09.10．5
○関経連・日本経団連・JA グループ共催「農商工連携セミナー」 09.10．8
○ＷＨＯ新型インフルエンザ講演会09.10.15
○第13回けいはんな新産業創出交流センター　シーズフォーラム「バイオテクノロジーが拓く食糧、健康、医療分野」 09.10.20
○一般講演会「企業における人事、労務問題の重要性と問題点」寺尾勝汎　寺尾経営人事労務管理事務所代表 09.10.27
○クリエイティブビジネス・マーケット“大阪創造取引所” 09.10.27
○成熟経済下の企業活動と実務―移転価格及び改正独禁法への実務対応―
09.10.28
○労働情報講演会「労働相談現場からみた労働問題～個別紛争の実態～」 09.10.29
○第４回けいはんな光医療産業バレー拠点創出シンポジウム 09.10.29
○第３回食と農専門委員会講演会「これからの食料・農業・農村のあり方について」
09.11.17
○労働情報講演会「改正労働基準法への実務的対応(第１回目)」 09.11.20
○第２回けいはんな特別フォーラム「持続可能社会」を実現するための科学技術の新しい役割を求めて～ 09.11.26
○中国法セミナー 09.11.27
○日中ビジネス・フォーラム in 関西(日中経済討論会後継事業) 09.12．1
○フランス・ビジネス環境セミナー
09.12．4
○ＮＡＩＳＴ(奈良先端科学技術大学院大学)産学連携フォーラム「データ分析の最新技術～ユーザ行動分析とソフトウェア開発に活かす～」 09.12．9
○労働情報講演会「改正労働基準法への実務的対応(第２回目)」 09.12.11
○日中経済専門講演会 09.12.14
○企業経営委員会講演会　公正取引委員会講演会「競争政策の動向と課題」 09.12.16
○地球環境・エネルギー委員会　環境経営と省エネに関するセミナー 09.12.18
○ＡＢＡＣ／ＡＰＥＣ2009大阪報告会
09.12.22
○地球環境・エネルギー委員会　京都大学原子炉実験所　見学会 10．1.12
○ＪＩＣＡ公開セミナー 10．1.18
○労働情報講演会「改正育児・介護休業法の概要」 10．1.18
○経済財政委員会税制講演会 10．1.22
○企業経営と知的財産に関する講演会
10．1.26
○第14回けいはんなシーズフォーラム「ナノテクノロジーが切り拓く21世紀のマテリアル」 10．1.26
○地産地消セミナー「野生動物資源を活用したジビエ等によるタンパク資源のフル活用を」 10．1.27
○関西労使政策フォーラム「雇用の安定に向けた労使の課題」 10．1.28～29

○労働情報講演会「人事担当者として押さえておきたい労働法の基礎知識～人事担当者が他部署の管理者に周知するための～」 10．2.17

○関西「観光・食」振興イベント　関西「ほんまもん」発見 in 関空 10．2.17～19

○大阪労使会議 10．2.19

○ＮＡＩＳＴ(奈良先端科学技術大学院大学)産学連携フォーラム「融合領域研究から切り開くニューバイオロジー」 10．2.22

○上海万博に関する講演会「上海万博開催の意義と大阪・関西」 10．2.25

○一般講演会「大阪の犯罪情勢と犯罪に強い地域づくりへの企業参画」西村朋也　大阪府警察大阪市警察部長・犯罪対策官警視正 10．2.26

○シンポジウム「平城遷都1300年記念―どう拓く、新たな交流と持続的発展の時代」 10．3．1

○シンポジウム「経営層・知財担当者・中堅／中小企業も必聴―儲かる国際標準化」 10．3．3

○海外進出企業のための危機管理セミナー 10．3．4

○日本政策金融公庫の融資制度説明会「日本政策金融公庫の融資制度について」 10．3．9

○鉄鋼プラントにおけるＲＴ(ロボットテクノロジー)活用セミナー in 関西 10．3.10

○インドネシア投資・ビジネスセミナー 10．3.16

○次世代スパコン講演会「いま、次世代スーパーコンピュータが目指すもの」10．3.19

(５)公益法人制度改革への対応

民間非営利部門活動の健全な発展を促進するとともに、主務官庁の裁量権に基づく許可の不明瞭性等の問題点を解決することを目的に公益法人制度改革が進められ、2008年12月１日、公益法人制度の抜本的改革に関する３つの法律(改革３法)が施行された。これにより、110年有余にわたり公益法人制度の根拠法規であった民法の公益法人に関する規定は廃止され、民法第34条に基づいて設立された社団法人・財団法人(新制度施行後は、特例民法法人)は、前述の改革３法施行から５年以内(2013年11月30日まで)に新しく定められた法人への移行申請を行う必要が生じた。

この制度改革をふまえ、2008年５月26日開催の第46回定時総会において、下妻会長から、「伝統ある公益法人としての使命を継続して果たすべく、公益認定基準をクリアして参りたいと考えている」旨を表明した。これを受けて今年度は、1946年に「関西経済界の総意の表明とその実現を図り、もってわが国経済の発展に寄与する」ことを目的として創立、1972年には社団法人に改組し、一貫して社会経済の発展のため公益に資する活動を展開してきた当会が、公益認定基準をクリアすることが可能か否かについて検討を進めた。

5．会員異動

		2009年４月１日	入会	退会	2010年３月31日
甲種会員	法人会員	550	32	5	577
	団体会員	91	39	1	129
	個人会員	48	2	5	45
	特別会員	42	22	14	50
	合　　計	731	95	25	801
乙　種　会　員		694[注)]	—	25	669

注）５月25日付で入会